

CSR Report 2016

ウェブ版

カガクで
ネガイを
カナエル会社

kaneka

目次

CSR	2
トップコミットメント	4
特集	6
特集 I Food Production Support	7
特集 II Health Care	13
ステークホルダー・ダイアログ（詳報）	18
コミュニケーションがカネカの原点	22
KANEKA at a glance	25
CSRトピックス2015	27
CSRの推進のために	31
企業理念とCSR	32
CSR活動プロセス	34
目標と実績・評価	35
各種ガイドラインとの関連性	36
ガバナンスとコンプライアンス	37
CSRの推進	40
RCの推進とマネジメント	44
グループ概要／登録商標ならびに商標	46
報告対象組織	49
環境とともに	51
マテリアルバランス	52
環境会計	53
地球温暖化防止対策	56
環境マネジメントシステム	59
廃棄物削減と汚染防止	62
化学物質排出量削減	66
生物多様性	70
お客様とともに	72
品質マネジメント活動	73
認証取得状況	75
取引先（仕入先）とともに	78
調達・購買先の環境・社会対応	79
株主・投資家とともに	81
配当政策と情報開示	82
地域・社会とともに	84
広域災害対策・復興支援	85
次世代育成	87
保安防災	88
地域・社会への貢献活動（表彰）	91
地域・社会への貢献活動（次世代育成）	93
地域・社会への貢献活動（地域との共生／貢献）	96
地域・社会への貢献活動（環境活動）	99
地域・社会への貢献活動（国際貢献）	101
地域・社会への貢献活動（その他）	102
社員とともに	104
人と組織に関する考え方	105
人権の尊重	107
人材育成	109
多様性推進	111
ワークライフ・バランス	114
労働安全衛生	116
ステークホルダー・コミュニケーション	119
第三者意見／第三者意見を受けて	120
第三者検証	122
ステークホルダーからの声	123
CSRレポートバックナンバー／編集方針	125

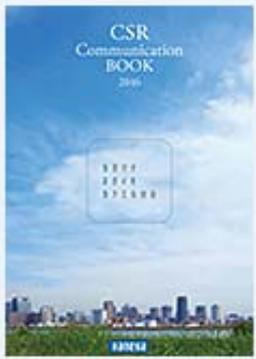
CSR

カネカグループでは「CSRレポート2016年版」を8月5日に発行いたしました。ウェブ版ではすべての開示情報を掲載しています。冊子は「コミュニケーションブック」として、はじめてカネカに接する方やカネカのCSR活動の概要を知りたい方のために内容をダイジェスト版にまとめています。



TOP COMMITMENT

環境や生活の変化により生じる課題の解決により、新たな価値を創出し、「地球環境とゆたかな暮らしの実現」に貢献します。



Communication Book 2016

特集I ◆ カガクのチカラで、世界の「食」を豊かにする

Material Story

source of Kaneka



特集II ◆ カネカグループとアフリカ

アフリカの笑顔とつながっています。




? >>> !



カネカグループの取り組みを私たちが紹介します！

KANEKA at a glance

752	1,115	千
百	83.5	1,000
万円	万円	万円
90.6%	6,143名	0.007%
		t-CO ₂

CSR TOPICS 2015

2015年度を中心に、カネカグループの主なCSR活動をご紹介します。

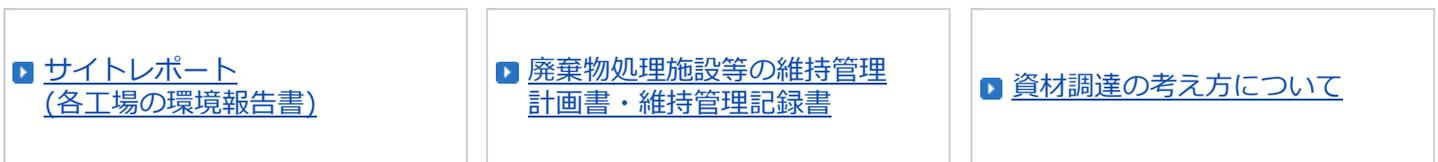
CSRの推進のために

- ▶ [企業理念とCSR](#)
 - ▶ [各種ガイドラインとの関連性](#)
 - ▶ [RCの推進とマネジメント](#)
- ▶ [CSR活動プロセス](#)
 - ▶ [ガバナンスとコンプライアンス](#)
 - ▶ [グループ概要／登録商標ならびに商標](#)
- ▶ [目標と実績・評価](#)
 - ▶ [CSRの推進](#)
 - ▶ [報告対象組織](#)



ステークホルダー・コミュニケーション

- ▶ [第三者意見／第三者意見を受けて](#)
- ▶ [第三者検証](#)
- ▶ [ステークホルダーからの声](#)



カネカグループ CSRレポート(PDF版) アンケート

今後のCSR活動やCSRレポートづくりの参考にいたしますので、アンケートにご協力いただきたくお願いいたします。

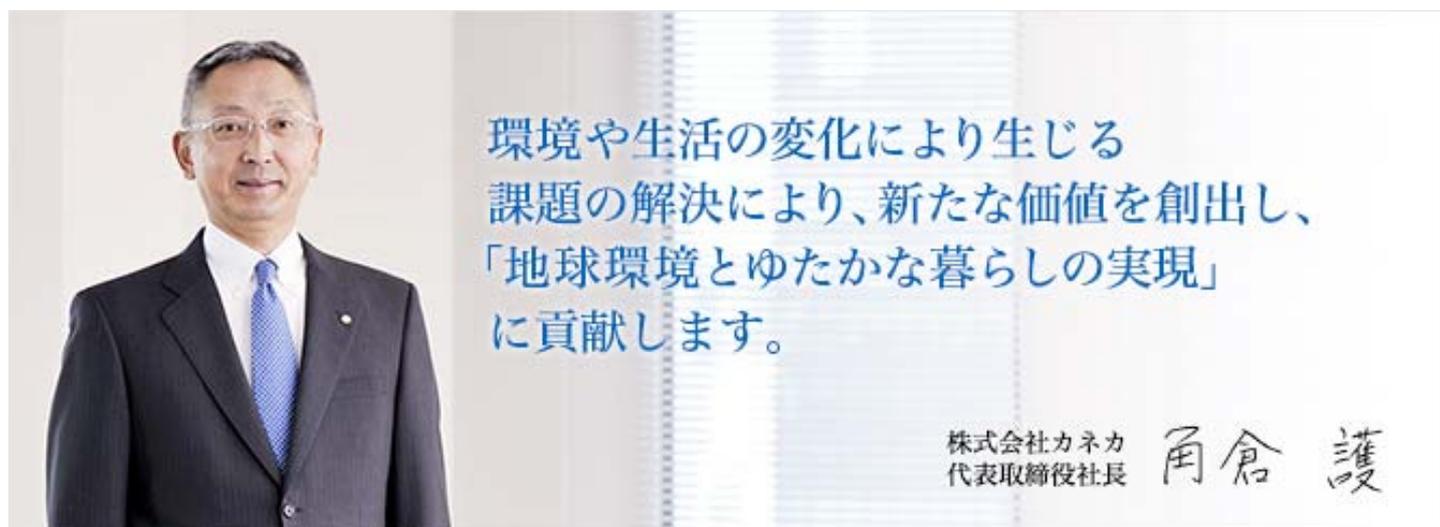
CSR レポートのバックナンバー



社会貢献活動冊子



トップコミットメント



環境の変化や技術革新への対応

2015年12月12日、フランス・パリで開催されていたCOP21で、世界196カ国の国・地域が参加する2020年以降の温暖化対策の枠組み「パリ協定」が採択されました。この歴史的な国際合意は、気候変動による被害が地球規模で広がっていることに対する各国の強い危機感の表れであり、私たちも今後の企業活動のなかで環境問題への取り組みを一層加速して進めていかなければなりません。また、技術革新は加速度的に進化を続けており、数年後に起こり得ると思われたことが、目の前で実現してきています。生活や働き方も見直され、人々の求めることにも大きな変化が現れていることを感じさせます。多様な人材が生き生きと働く環境が、企業の競争力の根幹であると考え、その実現に取り組むことが必要と考えています。

長期ビジョン「KANEKA UNITED 宣言」の実現に向けて

当社は2009年に策定した長期ビジョン「KANEKA UNITED 宣言」の実現に向け、R&Dとグローバル展開を成長ドライブとして、「変革と成長」に取り組んでいます。2015年度は有機EL照明やバイオポリマー、プロテインAクロマト担体等で事業化に向けた取り組みを進めました。また、神戸に再生・細胞医療の研究開発拠点を設ける等、中長期的なR&Dにも力を入れています。R&Dの成果により新しい社会的価値を創出できる企業が、事業価値を高め、社会的責任を果たし成長発展できます。環境保護や省エネルギー化等を実現する製品や技術開発を通して、環境に配慮した経営に重点をおいた事業活動を進めていきます。また、グローバルな観点での取り組みも必須です。2012年4月に設立した米州とアジアの統括会社に続き、昨年には欧州の統括会社をベルギーに設立しました。この統括会社を拠点として、欧州のみならずアフリカあるいは中東地域での事業活動をさらに活発化させていきます。事業活動を進める国や地域の文化や習慣を理解し、現地のお客様が求める製品を提供することが重要と考えています。

重点戦略分野で「事業を通じた社会貢献」を

当社は、2016年度より新中期計画の実現に向け取り組みを開始しています。太陽電池、断熱材、蓄電池等の製品群を活かし、住宅のゼロエネルギー化に貢献できるソリューションや自動車や航空機の軽量化に貢献できる材料、生態系の維持という課題に対するバイオポリマーという新しい価値の提供等、環境・エネルギー問題に貢献できる事業、バイオ医薬や再生・細胞医療、植物サプリ等、健康や食料生産の課題に貢献できる事業等にグループの総力を挙げて取り組んでまいります。これらの製品の提供を通して、当社の企業理念である「人と、技術の創造的融合により、未来を切り拓く価値を共創し、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。」を実現していきます。

すべてにおいて「安全第一」を優先

当社は、製造業において「安全は競争力そのもの」との考えのもと、あらゆる活動において「安全はすべてに優先する」ことを経営方針としています。トップによる工場巡回やCSR安全・品質査察等、経営層と一体となった継続した取り組みにより、安全や防災に対する意識や対策を高め、ゼロ災を実現してまいります。

カネカグループは、2015年に「国連グローバル・コンパクト」に署名・参加し、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野にわたる10原則に沿った企業活動を実践することで、カネカのアイデンティティ（経営理念）を国内外のステークホルダーの皆さまに広くご理解いただくよう努めてまいります。

今後とも、皆さまのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

特集

カネカグループのCSR活動について、ビジネスとステークホルダーの関心の側面からカネカの重点戦略4分野のうち、「食料生産支援」「健康」とカネカグループの関係性を詳しく紹介しています。

また、国連WFP協会と行った「ステークホルダー・ダイアログ」の詳細記事や、カネカのCSR活動について理解していただける記事を用意しました。

特集I ◆ カガクのチカラで、世界の「食」を豊かにする

Material Story

source of Kaneka



特集II ◆ カネカグループとアフリカ

アフリカの笑顔とつながっています。



Stakeholder Dialogue

第6回

ステークホルダー・ダイアログ

国連WFP協会とのダイアログについての詳細記事です。




カネカグループの取り組みを私たちが紹介します！

KANEKA at a glance

752	1,115
百万円	千 t-CO ₂
83.5	1,000
百万円	
90.6%	6,143名
	0.007%

CSR TOPICS 2015

2015年度を中心に、カネカグループの主なCSR活動をご紹介します。

▶ [特集I](#)
[Food Production Support](#)

▶ [特集II](#)
[Health Care](#)

▶ [ステークホルダー・ダイアログ \(詳細\)](#)

▶ [コミュニケーションがカネカの原点](#)

▶ [KANEKA at a glance](#)

▶ [CSRトピックス2015](#)

特集 I Food Production Support

カガクのチカラで、世界の「食」を豊かにする

Material
source of Kaneka
Story
食
foods



現在、世界の9人に1人、約8億人が飢餓で苦しんでいます。
一方、欧米や日本等の先進国では食料の3分の1が廃棄され、
中でも賞味期限切れや食べ残し等の理由で消費者が廃棄する量は、
毎年2億2,200万トンになるとされています。
これは、サブサハラ（サハラ砂漠以南のアフリカ）の全食料生産（※1）に匹敵します。
カネカグループは、世界の農作物の増産と、
食料廃棄の低減に向けて、取り組みを開始しました。

※1 サブサハラの全食料生産：2億3,000万トン。FAO「世界の食料ロスと食料廃棄 — その規模、原因および防止策」（2011年）より。

カネカグループは、事業を通して社会課題の解決に貢献したいという想いから、コア技術を発展させています。創業以来のコア技術の一つである発酵技術は、パン酵母（イースト）やコエンザイムQ10等の機能性食品を生み出しています。さらに大学や研究所等とのコラボレーションにより、食料問題に貢献する新しいタイプの肥料「カネカ ペプチド」や冷凍食品の品質を保持することで食料廃棄の低減に貢献する「不凍素材」等、食料供給に貢献する製品へと発展しています。

特集 I Food Production Support

農業に貢献する新肥料 カネカ ペプチド

発酵技術をもとに、酸化型グルタチオンを効率よく製造する技術を開発

「カネカ ペプチド」は、酸化型グルタチオン（GSSG）を配合した植物の栄養に供する新しい高機能性肥料です。酸化型グルタチオンは、肥料として働き、植物を成長させる効果があります。これによって、例えばトウモロコシの粒が大きくなり、粒の数も増えます。従来の化成肥料の大量投入による増収には限界がきており、土壌劣化の環境問題も一部では指摘されていますが、酸化型グルタチオンは植物が本来持つ力を増進させ、環境にやさしいまま、一層の増収を促すことができます。

酸化型グルタチオンは、植物や動物、人間の細胞にも普通に含まれている天然の素材です。カネカは、自然界に存在する酸化型グルタチオンを効率よく製造する技術を開発しました。さらに、植物成長への酸化型グルタチオン効果の研究を進めていた岡山県農林水産総合センター生物科学研究所とのコラボレーションで、植物への効率よい施肥方法の開発を進めています。「グルタチオンの生成には発酵技術、精製工程には医薬品の技術を使っています。ともに、カネカグループが得意とする技術です」（バイオテクノロジー開発研究所 バイオプロダクツ研究グループ 毛利拓）。



カネカ ペプチド
2020年に売上高100億円以上を目指し、グローバルに事業開発を加速させていきます

普及には時間がかかる。
だから世界同時に始めないといけない。



バイオテクノロジー開発
研究所
バイオプロダクツ
研究グループ
毛利拓

世界各国で実証実験を開始。10%~40%の増収を確認

どれだけ効果の高い技術でも、それを使っただけ、普及しなくては、社会に貢献することはできません。カネカグループは、世界市場を見据え、カナダ、アメリカ、中国、インド、タイ、ベトナム等で、大学、農業試験場、大規模農家等とともに、さまざまな作物を対象に実証実験を開始。ジャガイモ、キャッサバ、サツマイモ、トウモロコシ、タマネギ、ナス等の収穫で10%~40%の顕著な増収効果を確認しました。

また、散布等に手間のかからないことも、普及のための条件となってきます。そのためには従来の施肥体系に取り込めるような工夫も必要になります。アメリカ等では、広大な土地で効率的な農業を行っているため、1回の散布でもコストが問題視される場合があるからです。さらに、小規模農家や飢餓で苦しんでいる地域へと裾野を広げるためには、散布時期や量等についてのレシピ作りや啓発活動も重要になってきます。これらの課題を一つひとつクリアする実証実験を行っています。

「研究・開発人員にも制限があるなかで、いろいろな国の作物、いろいろな方法で実証実験を行っているのは、食料問題が喫緊の課題だからです。普及には時間がかかるので、世界同時にスタートさせなくてはならないと考えています。また、酸化型グルタチオンには、植物を元気にする効果がありますから、土地があまり肥沃でない場所や、冷害等に襲われやすい場所での農作物生産等の、農地を拡大できるポテンシャルも秘めています」（前出 毛利拓）。

さらなる農業の振興に向けて植物のための材料開発へ

世界各地で実証実験を行うなかで、カネカグループは、農業試験場の方から“人間の体は、治療薬やサプリメント等の開発を通じて多くの研究がなされてきたが、植物にはまだまだ未知の部分が多い”という重要なヒントをいただきました。「だからこそ、植物はまだまだ飛躍できる余地があると思うのです。植物に役立つ素材を開発し、さらなる農業の振興に貢献したいと思います」（前出 毛利拓）。

カネカはこれからも、先端研究で得た技術を結集し、重点戦略分野の一つである食料生産支援に役立てていきます。

カネカ ペプチドを使用したことによる効果

カネカ ペプチドを植物に施肥

- カネカ ペプチドを葉に散布する
- カネカ ペプチドを土に混ぜ込む

植物の成長

- 「カネカ ペプチド」に配合された酸化型グルタチオンが、植物の栄養に供する

作物の収穫



通常より多く収穫することが期待できる



農家の方が少しでも使いやすい、散布・注水方法の検討をしながら製剤開発を進めています

Stakeholder Message

**農業に就業する若者が増えてほしい。
カネカとは、「農家のために」という想いを共有しています。**

岡山県農林水産総合センターは、農林水産業を支える技術の開発と普及に取り組むとともに、その担い手を育成しています。私が所属する生物科学研究所では、農業、工業、環境分野における産業振興につながるバイオテクノロジーの基礎・基盤研究を行っています。私は、「カネカ ペプチド」の材料に含まれ、重要な機能を担う「酸化型グルタチオン」の研究を行ってきました。

カネカと組もうと考えたのは、「農家のために」という想いと、リーズナブルな価格で提供したいという目的を共有できたからです。農業の発展に貢献するには、誰もが手に入れやすい価格で提供し、より多くの農家に手にしていただくことが重要です。カネカにはこれらのことに加え「カネカ ペプチド」の効果的な使用法の啓発等を行っていただくことを期待しています。

農業人口が高齢化・減少するなか、日本の食料自給率を向上させるためには、農業の収益性が改善され、学生からも就職の選択肢として就農が支持されるようになることが重要です。「カネカ ペプチド」は、農業所得を増やすことに貢献するはずですし、その姿を目の当たりにすることで、農業を志す若者も増えることでしょう。



岡山県農林水産総合センター
生物科学研究所
植物レドックス制御研究グループ
グループ長 博士(理学)
小川健一様

特集 I Food Production Support

冷凍食品の品質保持に貢献する

不凍素材

南極の魚から発見された「不凍タンパク質」

一般の生物は、氷点下では体内の水分が凍り、細胞が壊れてしまいます。南極等寒冷地で生息する魚や植物、昆虫、きのこ等が生息できるのは、凍結から身を守るために、体内に「不凍タンパク質」を持っているからです。「不凍タンパク質」は、1969年に南極の魚から初めて発見されました。

この「不凍タンパク質」を食品に応用することで、さまざまなメリットが得られます。例えば冷凍食品を保存中に氷結晶の成長を抑制できるため、食品の美味しさや食感の低下につながる「冷凍障害」を引き起こすことなく、解凍後の品質が維持されます。さらに、これまで冷凍保存が難しかった食品も冷凍が可能になることで、賞味期間が長くなり、その結果、食料の廃棄量を低減することができます。

問題は、「不凍タンパク質」を抽出できる生物と、その抽出方法を確立することでした。「不凍タンパク質」を、工業的に安定生産する方法は、世界中に存在していなかったのです。カネカグループは、氷の結晶に関する世界的な権威、関西大学 化学生命工学部の河原秀久教授へのアプローチを開始しました。



不凍タンパク質

冷凍麺や卵加工品、米飯、水産練り製品、洋菓子といった用途へ展開している不凍タンパク質

食品廃棄物を減らす。これは非常に社会的意義のある事業だと思う。



食品事業部
戦略企画部
新規事業企画グループ
寶川厚司

オープンイノベーションで、天然素材の抽出と量産に成功

カネカグループは、2008年、オープンイノベーションを推進していた関西大学とベンチャー企業との共同研究・共同開発に取り組み、2012年にカイワレダイコンから抽出した「不凍タンパク質」の量産化に成功しました。食品に0.02%~0.2%の微量を加えるだけで、味・匂い・物性が変わらず解凍後に美味しく食べられることで、多くの食品メーカーに受け入れられています。これまでに、冷凍寿司、うどん、かまぼこ、卵焼き、餃子等に採用されました。さらに2015年には、エノキダケから抽出した「不凍多糖」を発売。タンパク質ではないため、耐熱性・耐酸性を持っていることから、ハンバーグや唐揚げに採用されています。現在、カネカグループの「不凍素材」が使われている商品は、100アイテム以上になります。

「関西大学に、カネカグループをオープンイノベーションのパートナーとして選んでいただけたのは、国内の多くの食品メーカーと取引があるB to B（企業間ビジネス）企業なので、『不凍素材』の普及に効果的だと判断されたからだと思います。今回のプロジェクトは、大学の持っている研究シーズの商品化を、カネカグループが担うかたちになりました」（食品事業部 戦略企画部 新規事業企画グループ 幹部職 寶川厚司）。

世界の食品廃棄物低減に向けて、新たな素材の研究を推進

2015年4月、「不凍タンパク質」は、「平成27年度文部科学大臣表彰（開発部門）」を受賞しました。この賞は、社会経済、国民生活の発展向上等に寄与し、実際に利用・活用されている画期的な研究開発もしくは発明を行った者の功績をたたえる賞です。

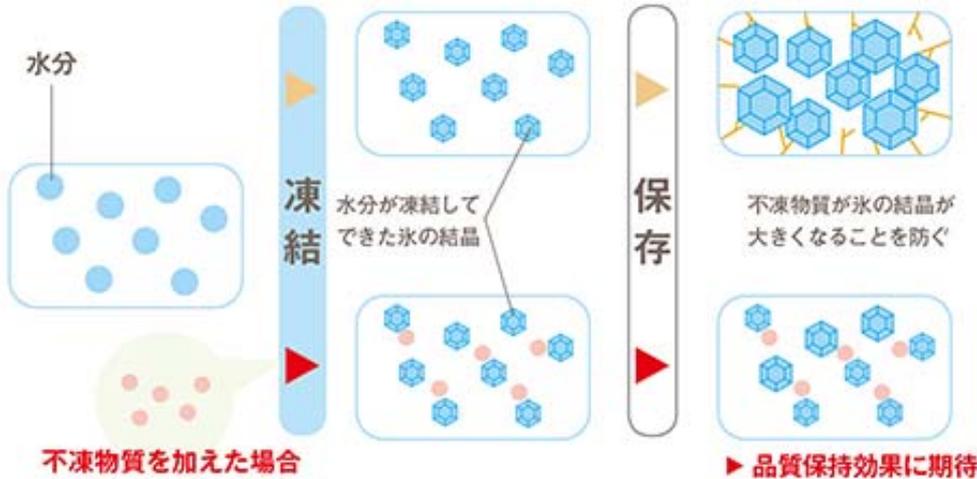
「食品廃棄物を減らすことは、非常に社会的意義のある事業だと思っています。すべての食品が冷凍になれば、賞味期間が飛躍的に長くなり、食品廃棄を限りなくゼロに近づけることができます」（前出 寶川厚司）。

“昔は、食べ物を捨てている国があったんだって”。そんな時代が、きっとやってきます。カネカグループは、今後も新たな「不凍素材」の模索と普及に取り組んでいきます。

不凍物質の添加により期待される効果

氷の結晶が大きくなり、組織を破壊するため、品質を劣化させてしまう

(不凍タンパク質を加えた冷凍うどんの事例)



不凍タンパク質 無添加



表面が乾燥して白くなる

不凍タンパク質 添加



表面の白濁なし



高まる冷凍化ニーズにより、拡大する市場に向けて、使いやすい製品開発の研究を進めています

Stakeholder Message

**美味しいまま眠らせて、自然解凍で召し上がっていただく。
和菓子の新しいチャレンジです。**

河月堂は、つくたてのお餅や和菓子、千利休の生誕の地である堺にちなんだ抹茶を使った和菓子等の製造販売を行っています。

私どもでは、カネカの「不凍素材」を使ったお餅を販売しています。お餅等の和菓子は、できたてが一番美味しく、そのままにしておくと、味はどんどん劣化していきます。冷凍することで、できたての美味しさを眠らせておくことができ、「不凍素材」を使うことで、お客様には、できたての美味しさを自然解凍で召し上がっていただけます。また、自然素材ですから、お客様に、「これは和菓子の新しいチャレンジなのです」と胸を張って説明することもできます。

アスリート向けに開発した「和ne (ワン) チャージS (エス)」は、「不凍素材」を使った最初の商品です。仕事等で多忙ななか、スポーツをしている方に、簡単にエネルギーを補給していただける商品を開発したいと考えていました。これなら時間に余裕のある時に、まとめ買いしておき、スポーツをするときに自然解凍することで、手軽にエネルギーを補給できます。

これからも、カネカに「安全・安心」な素材を提供していただくことで、お餅の新しい提案、発展に心血を注ぎたいと考えています。



かけつどう
浜寺餅 河月堂
前田昌宏様

カネカの不凍素材を使用した、自然解凍でそのまま食べられる冷凍餅
「和ne (ワン) チャージS (エス)」



浜寺餅 河月堂 泉ヶ丘店

所在地 大阪府堺市南区茶山台1-2-3
(泉ヶ丘専門店街)

電話番号 072-294-7080

営業時間 AM10:00~PM7:30

定休日 毎週水曜日 (祝日は営業)

URL <http://namamochi-kagetsudo.jp/>

特集Ⅱ Health Care



アフリカの笑顔と つながっています。

カネカグループが、頭髪装飾製品用ファイバーの輸出をスタートさせて30年以上。

単なる素材メーカーとしてではなく、市場に深くかかわり、ニーズにフィットした製品を提供することで、信頼関係を構築してきました。

また、2013年からは売上の一部を国連WFPの学校給食プログラムに寄付する活動にも参加し、アフリカの子どもたちの就学率向上にも貢献しています。

ウィッグ by カネカロン

アクリル系合成繊維「カネカロン」は、人毛に近い風合いのファイバー。カネ

カロン100%のウィッグは、その品質の高さが広く知られ、現在、アフリカでトップシェアを誇っています。



アフリカの頭髪装飾製品市場

ナイジェリア等サブサハラ（サハラ砂漠以南）・アフリカの女性は、カラフルな布で頭を飾ったり、ウィッグやヘアエクステンションを付けたりして、お洒落を楽しむのが一般的です。カネカグループは、ウィッグメーカーや美容サロン、エンドユーザーの女性たちをパートナーに、安全で質の高い美を提供することで、女性のQOL向上に貢献してきました。

特集Ⅱ Health Care

アフリカ女性の気持ちに寄り添い、ウィッグメーカー、美容サロンとともに女性のQOL向上に貢献。

カネカロンは、明日を前向きに生きたい女性のためのブランド

「少女に初めてウィッグを付けてあげたとき、鏡を見た途端にパッと表情が明るくなって『これが私なの？信じられない』という顔になりました。人の顔が一瞬でこんなに輝くのを見たのは、初めての経験でした。カネカロンは、明日を前向きに生きたい女性にとって、意味のあるブランドなのです」（カネカロン事業部 技術統括部 技術グループ 織田雪世）。

カネカロンのウィッグは、軽く、編みやすく、自然で美しい外観をもつため、さまざまなスタイリングが楽しめます。アフリカ系女性の毛髪は、縮れていて櫛でとかすのが大変ですが、ウィッグがあれば、ゴージャスな自分にも、エレガントな自分にもなることができます。2015年には、夢に向かって頑張っている女性を応援したいという想いから、ナイジェリアで「ミス・カネカロン」イベントを開催。外面の美しさ、内面の美しさ、2つの選考基準で選ばれた受賞者たちは、自分自身の夢や、それぞれが考えるアフリカンビューティについてスピーチを行いました。「彼女たちの持っているアイデンティティを形にしていくこと、それは文化を作っていくことなのです。今後は、アフリカ全土に『ミス・カネカロン』イベントを拡大していきます」（カネカロン事業部 営業第二グループ アフリカチーム 今津浩志）。

応募総数3,000人以上の中から、TOP 3に入選した女性たちには1年間、カネカロンブランドのアンバサダーとして、多方面で活躍いただく予定です。

アフリカ各国に根を張り、バリューチェーンをサポート

カネカグループが、アフリカ市場の開拓を始めたのは、今から30年以上前、1980年代前半のことです。当時は、アメリカでビジネスを展開していましたが、ニューヨーク滞在中のカネカ社員が、セネガル人がカネカロンのウィッグを大量に買い付けているのを見て、その足で調査のため、アフリカに飛んだのがきっかけでした。アフリカに市場があることを確認したカネカグループは、アメリカでビジネスを展開していたパートナーの会社とともに、セネガルに進出。現在はパートナーであるウィッグメーカー各社と連携し、サブサハラ・アフリカ全域でビジネスを展開しています。



カネカロン事業部
技術統括部
技術グループ
地域研究博士
織田雪世

カネカロンのビジネスモデルの特徴は、素材メーカーとしてバリューチェーンの上流に存在するのではなく、自らバリューチェーンを構築している点にあります。美容サロンの美容師に対しては、正しい品質の見極め方や新しいスタイリング方法の教育セミナー、スタイリングコンテスト等を開催しています。またウィッグメーカーに対しては、市場調査をもとに、売れる商品の企画提案や、品質管理方法のアドバイス等を行い、アフリカ市場に新しいスタイルを浸透させてきました。

雇用創出の支援等、積極的なCSR活動を展開

カネカグループのパートナーであるケニアのウィッグメーカーは、従来から現地の美容師学校を支援しており、カネカグループもサポートを行っています。「カネカロンの品質と魅力をエンドユーザーに届けるためには、正しい知識と技能を身につけた美容師を、より多く社会に送り出していくことも重要です。美容師学校でのプロフェッショナル育成は、若者の雇用創出や経済的自立を応援することにもつながります」（前出 織田雪世）。

また、さらに現地に根ざした取り組みにも、いち早く着手しようとしています。「カネカグループは、2016年にアフリカ駐在員事務所を設立しました。パートナーやエンドユーザーの近くに拠点を構え、さまざまなステークホルダーとの連携をさらに深め、刻々と変化するアフリカの動きを捉えて、広く社会や人びとのニーズに応えていきます」（前出 今津浩志）。

新たな雇用の創出や、現地のニーズに応える製品提供や仕組みづくり等社会に貢献することで、多くのステークホルダーとの信頼関係が構築され、バリューチェーンがより強固なものになっていきます。



カネカロン事業部
営業第二グループ
アフリカチーム
今津浩志



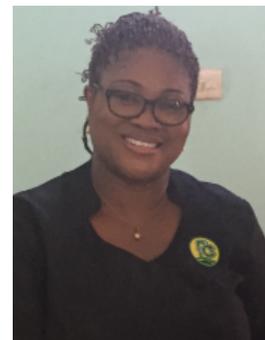
- (1) (7) 現地販売店に赴いて市場動向を探る織田や今津
- (2) (3) (6) 「ミス・カネカロン」イベント。美容師を含む頭髮業界関係者やパートナー企業関係者等700人以上が来場
- (4) カネカロンブランドを手にする現地美容関係者
- (5) 活気あふれるガーナの市場
- (8) カネカロンウィッグを付けて笑顔を向ける現地女性

Stakeholder Message

**カネカは、良質なヘアグッズを
ともに広めるファミリーのような存在です。**

FCグループは、美容サロン・美容師学校の経営や関連製品の製造販売を通じて、ガーナの女性に安全で質の高い美を提供しています。また、私が会長を務める美容サロン組合は、約100のサロンで構成されており、美容業界のスタンダード維持・向上に務めています。

カネカのウィッグはガーナの女性にさまざまなスタイルを提案するだけでなく、色落ちや耐光変色が起きにくく、品質がよいと感じています。カネカは、現地スタッフもしっかり育成し、私たちに役立つ情報を共有してくれる等、ファミリーのように信頼できる存在です。これからもアフリカの女性の美や健康に貢献する商品、サービスの提供に期待しています。



ガーナ・美容サロン組合 会長
FC GROUP OF COMPANIES, CEO
グレース・アメイ=オベン様

特集Ⅱ Health Care

「国連WFPコーポレートプログラム」のパートナー企業として

カネカは、カネカロンの事業を展開するアフリカを舞台に、国連WFPが実施している学校給食プログラムを、2013年から継続的に支援しています。

市場の生活水準向上に貢献することが事業の継続的な拡大につながる

カネカは「国連WFPコーポレートプログラム」のパートナー企業として、カネカロンの市場の一つであるシエラレオネ共和国の「学校給食プログラム」を支援しています。

カネカロンの売上の一部を、このプログラムに寄付することで、2013年から2015年の3年間で、約70万人の小学生に学校給食を配給しました。さらに2016年から2018年まで支援を継続することとなりました。また、女子の小学校中退率が高い地域では、食糧不足の家庭の女子に米や植物油を配給する活動も行っています。

プログラムを実施している小学校の児童からは「（国連WFPの学校給食プログラムが始まったので）私は毎日、朝・昼ごはんを学校で食べられます。授業に集中でき、議論にも積極的に参加して成績もよくなり、病気になることもありません。私は、国連WFPとその支援者に感謝しています」といった声をいただいています。

子どもたちは、学校へ行き、勉強をして、知識を身に付けることで、将来の夢を持てるようになります。夢を持つことで子どもは成長します。夢を持った子どもたちは、社会を発展させていきます。カネカは、国連WFPのパートナー企業として、市場の生活水準向上に貢献することで、事業の継続的な拡大につなげていきます。



©WFP/Rein Skullerud



©WFP



©Mayumi.Rui



©WFP/Rein Skullerud

特集Ⅱ Health Care

第6回ステークホルダー・ダイアログ（要旨）

カネカでは、立場や意見の異なるもの同士が、相互理解を深め、問題意識を共有しながらコラボレーションを行うことを目的に、ステークホルダー・ダイアログを開催しています。

2016年2月26日には、国連WFP協会とのダイアログを行いました。

ダイアログでは、継続支援の重要性や支援企業に対する期待等について意見交換を行いました。

国連WFPとは

国連WFP（世界食糧計画）は、国連機関「WFP国連世界食糧計画」と、それを支援する認定NPO法人「国連WFP協会」という2つの団体の総称です。国連各機関のなかで、輸送・通信の役割を担っており、災害等の発生時には48時間以内に現地入りし、食料等の支援物資を届けることを目標に活動しています。そのための手段として、飛行機70機、トラック5,000台、船20艘を保有しています。



©WFP/Hukumat Khan



©WFP/Lou Dematteis

社会的課題の解決には、長い年月がかかります。 継続的な支援が必要です。

国連WFPは、アフリカをはじめさまざまな地域で、飢餓のない世界を目指して活動していますが、単年で終わるプログラムはほとんどありません。シエラレオネの社会に対して、これまでを合わせると合計6年という長い視点でコミットしていただいているのは、非常にありがたいと思っています。

カネカより

アフリカの国々の発展にわずかながらでも当社なりに確実に貢献することで、市場の方々との信頼関係を築き、継続的な事業の拡大につなげていきます。

子どもたちに、世界の食糧事情や 飢餓事情を教えてください。

支援いただいている企業のイベントで、現地で配給しているおかゆの試食会を開催したのですが、「好き嫌いをして、食べ物を残してはいけない」と、子どもたちの意識が変わりました。企業のイベント等で、世界の食糧事情を教えてくださいことは、食育にもつながると思います。

カネカより

2014年に開催した「創立65周年記念イベント」では、「学校給食プログラム」の紹介や募金活動を行いました。今後も啓発活動を続けていきます。



特定非営利活動法人
国際連合世界食糧計画
WFP協会
事務局長
鈴木邦夫様



特定非営利活動法人
国際連合世界食糧計画
WFP協会
事業部
ゼネラルマネジャー
小寺祐二様

ステークホルダー・ダイアログの詳細な内容については、[ステークホルダー・ダイアログ（詳報）](#)にまとめておりますので、そちらをご覧ください。

ステークホルダー・ダイアログ（詳報）

「国連WFPコーポレートプログラム」のパートナー企業として

カネカでは、立場や意見の異なるもの同士が、相互理解を深め、問題意識を共有しながらコラボレーションを行うことを目的に、ステークホルダー・ダイアログを開催しています。

2016年2月26日、「国連WFP（※1）コーポレートプログラム」の最初のパートナーとして、国連WFP協会（国際連合世界食糧計画WFP協会）とのダイアログを行いました。

※1 国連WFP：国連機関「WFP国連世界食糧計画」と、それを支援する認定NPO法人「国連WFP協会」という2つの団体の総称のこと。



2016年2月26日 国連WFP協会にて

出席者



特定非営利活動法人
国際連合世界食糧計画
WFP協会
事務局長
鈴木邦夫様



特定非営利活動法人
国際連合世界食糧計画
WFP協会 事業部
ゼネラルマネジャー
小寺祐二様



株式会社カネカ
執行役員
CSR推進部長
CSR委員会事務局長
丸藤峰俊



株式会社カネカ
CSR委員会事務局
幹部職
近藤清隆



株式会社カネカ
CSR委員会事務局
主任
藤井美和

社会的課題の解決には、長い年月がかかります。
継続的に支援をいただく必要があります。

(国連WFP協会 鈴木邦夫様)

●「国連WFP (World Food Programme) コーポレートプログラム」を開始した経緯についてお聞かせください。

小寺様: 「国連WFPコーポレートプログラム」は、企業と国連WFPがパートナーシップを結び、3年間にわたって継続的に支援をいただく制度です。従来も企業からの支援をいただいていたのですが、継続的な支援をいただくことは難しかったのです。国連WFPは、アフリカをはじめさまざまな地域で、飢餓のない世界を目指して活動していますが、単年で終わるプログラムはほとんどありません。継続的に支援いただくことで、現地で活動している人々も安心して活動を続けることができるのです。



継続的に市場を拡大していくには、
くらしが豊かになることが前提となります。

(カネカ 丸藤峰俊)

カネカは、長期的な視点で
地域の発展にコミットされています。

(国連WFP協会 鈴木邦夫様)

●カネカは、2013年から2015年までシエラレオネの学校給食を支援し、さらに2016年からも3年間の支援を行っていきます。支援を開始するきっかけは何でしたか。

丸藤: カネカは、30年以上、アフリカでカネカロン（ウィッグ）の事業を展開しており、シエラレオネ、ナイジェリア、ガーナといったサブサハラ（サハラ砂漠以南のアフリカ）の国々では、ブランドとして高い評価をいただいています。私たちは、今後も、アフリカでの事業を継続的に拡大していきたいと考えています。そのためには、アフリカの国々の生活水準が向上することが前提となります。将来を担う子どもたちが学校へ行って勉強し、仕事をすることで、国が発展します。それに幾分でも貢献できるならば、アフリカの方々にとっても喜ばしいことでしょうし、市場の拡大につながることはカネカにとっても喜ばしいことです。そこで「国連WFPコーポレートプログラム」に参加し、学校給食を支援することにしました。こういったことは、1年だけでは効果がないと考え、3年間、シエラレオネの学校給食の支援を行うことにしました。

小寺様: 教育は、国が発展するもとになるものです。家庭が貧しいと、給食費も出せないのですが、学校に行きご飯を食べられるのなら、親御さんたちも子どもを学校に行かせるようになります。また、女子は家庭の労働の担い手になるので、女子の出席率が低いことも課題でした。そこで学校給食だけでなく、一定の出席率に達した女子は、家庭に食糧を持って帰ることができるという施策も実施しています。これによって女子の就学率が著しく上がり、男女同じくらいになりました。学校へ行けば、勉強をして、知識が身に付き、将来の夢を持てるようになります。夢を持つことで、子どもは成長します。そういう子どもをたくさん育てたいという想いで、長年続けている活動です。

丸藤: カネカはB to B（企業間ビジネス）のビジネスをしていますが、B to Bの先にはC（顧客）があります。私たちは、世の中が変化していくなかで、Cの動きを常に意識しながら仕事をしていかなくてはならないと思っています。私たちが事業活動を行っている地域の消費者が、何を願い、どのようなニーズを持っているかを知るためにも、こういった幅広い活動をしていくことが重要だと思います。

鈴木様: この地域でのビジネスは1年で終わりということではありませんから、カネカは、長期的な視点で地域の発展にコミットされています。私たちも、学校給食を通して、長期的な視点で社会を良くしようとしているので、双方のニーズが一致していると思います。

近藤: 「国連WFPコーポレートプログラム」以外にも、2014年のエボラ出血熱緊急支援や、国連WFPのエッセイコンテストを支援させていただきました。また同年、弊社のイベントに国連WFPの日本大使であり、弊社のイメージキャラクターである知花くららさんにお越しいただき、社員やその家族を招いて、講演会や募金活動を行いました。今後、注力していきたいのは、社外のステークホルダーの方々に、カネカに対する理解を深めていただくことだと考えています。

**国連WFPの究極の目的は、
世界から飢餓がなくなり、国連WFPがなくなることです。**

（国連WFP協会 鈴木邦夫様）

●寄付を集める立場として、国連WFPは、どのようなことをアピールしていきますか。

小寺様: 国連WFPはまだまだ認知度が低く、食糧支援や緊急支援を行っているということを発信していく必要があります。また、皆さんからご支援いただいたものは、間違いなく届けることができることもアピールポイントです。国連WFPは、災害時には48時間以内に現地入りして、食糧等の支援物資を届けることを目標に活動しています。

鈴木様: 国連の組織には役割分担があります。例えば、震災が起きた時にはUNICEF（※2）も動きますし、私たち国連WFPも動きます。難民対策であればUNHCR（※3）が動きます。私たちは、輸送・通信の役割を担っており、まず私たちWFPが乗り込んでベースを作り、通信手段を確保し、状況を把握し、必要な食糧、薬、医師等の情報を発信します。

小寺様: 必要な物資等を確かに届けるための手段として、飛行機70機、トラック5,000台、船20艘を持っており、世界中のどこかでそれらが動いていますが、本当は悲しいことなのです。WFPが動かなくてすめば、世界中の誰もが食糧に困らない世界になるからです。

鈴木様: 国連WFPの究極の目的は、国連WFPがなくなることですから。

※2 UNICEF：国連児童基金

※3 UNHCR：国連難民高等弁務官事務所



子どもたちに、
世界の食糧事情や飢餓事情を教えてください。

(国連WFP協会 小寺祐二様)

●企業に、どのようなことを求めますか。

小寺様: 先ほど近藤さんからもお話がありましたが、カネカでは一昨年の創立記念日のイベントで、社員やその家族の方々にPRしていただきました。ご支援いただいている企業の方々には、社内イベント等で、国連WFPの活動に参加しているということをPRしていただきたいとお願いしています。

藤井: 弊社の創立記念イベントには、社員の家族のお母さんやお子さんも参加されました。私たちが、アフリカの飢餓の状況を説明すると、たいていのお母さんは、子どもに「どれだけ自分が幸せなのか、わかっている?」と言います。子どもたちは、子どもたちで「アフリカの子どもたちが学校へ行けますように」といった感想文を書いていました。やはり対面でお話しすることは、大切だし、心に残してもらえるのだと感じました。

小寺様: 私たちも、ご支援いただいている食品卸会社の展示会に、去年から国連WFPのブースを出させていただいています。現地に出しているトウモロコシをベースにしたおかゆの試食会を開催したのですが、カネカと同じように、「好き嫌いをしたり、食べ物を残したりしてはいけない」と、子どもたちの意識が変わるシーンを見ました。その会社のトップの方からは、国連WFPが途上国でやっていることは食糧支援だけれど、日本のような国では食育になりますね、と言われました。これをヒントに、教材を作ろうとしています。企業のイベントや、学校給食の時間に、世界の食糧事情を教えてくださいれば、子どもたちの意識も変わりますから。

カネカの事業は、人類をより豊かに、幸せにしてい
くというベクトルで進んでいると感じます。

(国連WFP協会 鈴木邦夫様)

国連WFPや地域社会をパートナーに、
Win-Win-Winの関係を築いていきます。

(カネカ 丸藤峰俊)

●カネカの活動をどのように評価されますか。

鈴木様: カネカの企業活動は、人類をより豊かに、幸せにしていというベクトルで進んでいると感じます。すべてのステークホルダーがベネフィットを享受できるようにしなくてはならないことも明確にされています。これは、私どもにとっても納得性が高い、つまりカネカのステークホルダーにとっても説得力ある仕組みを作られていると感じました。カネカは、肥料の生産もされていますが、農業生産を増やしていくことは大きな課題です。特にアジア、アフリカでは、農業生産の自立を進めることが、飢餓から脱出するためのチャンスになります。カネカには、市場とともに進んでいく、市場にくらす人が豊かになってほしいという想いがあり、シエラレオネの社会に対して、これまでの分を合わせると合計6年という長い視点でコミットしていただいているのは、非常にありがたいと思っています。

丸藤: カネカは、企業理念のなかで「地球環境とゆたかな暮らしに貢献する」ことを宣言しています。ゆたかな暮らしとは、カネカではなく、そこに住んでいる方々が、ゆたかな暮らしを営んでいると思うことなのです。ゆたかな暮らしのベースは衣食住であり、私たちは化学のチカラで、さまざまな課題に一つずつ取り組み、経営理念を実現していきます。また、私たちは、私たちのできる範囲のことしかできないかといえ、そうではないと思います。例えば、子どもたちの食糧問題について、私たちが直接切り込んでいくことは難しいです。しかし国連WFPのパートナーという形で支援させていただくことで、結果的に、地域社会を含めて、Win-Win-Winの関係を築けると考えています。

コミュニケーションがカネカの原点

カネカグループは「カガクでネガイをカナエル会社」の言葉通り、これまで多様な事業を通じて、世の中のネガイをカナエルべく取り組んできました。

その過程において大切にしているのが、皆さまとのコミュニケーションです。

皆さまとの話し合いや交流を通じて、ネガイが何なのか、どのようなニーズをもっているのかを汲み取り、新たな価値提供へとつなげています。

ここでは、カネカグループが実際にカナエてきた具体的な取り組みについて紹介しています。

ネガイ1 再生・細胞医療の実用化に向け、研究開発を加速してほしい！

研究開発部門を集約した拠点を開設

2015年11月カネカグループは、神戸MI R&Dセンターと神戸国際ビジネスセンターに再生・細胞医療の研究開発拠点を開設し、本格的に活動を始めています。これまで分散していた研究開発部門を集約し、基礎研究から商品化まで一貫して進めるものです。



再生・細胞医療プロジェクト
宮本貴幸 (右)
加藤智久 (左・当時)

カネカグループでは、将来の医療発展に貢献するため、『再生・細胞医療プロジェクト』を立ち上げています。

研究開発拠点では、疾病治療用の細胞製剤、iPS細胞を活用した創薬関連技術、さらには再生・細胞医療向けの細胞分離デバイスや培養装置等の研究開発に取り組めます。再生・細胞医療の中心地で、国立理化学研究所をはじめとする医療機関等の関連機関と連携しながら技術確立を目指し、将来の医療発展に貢献していきます。

「2016年4月には、社長直轄の組織『再生・細胞医療プロジェクト』を立上げ、取り組みをさらに加速させることとなりました。カネカには、これまで医薬品や医療器の事業で培ってきたさまざまな知見があります。私たちのライフサイエンス技術を発展・応用して、再生医療の進歩に貢献できるよう取り組み続けます」。



再生・細胞医療の中心地「神戸MI R&Dセンター」



安全・安心・簡便に培養を行える「自動細胞培養装置」

ネガイ2 地球環境のために、住宅のCO₂排出量を削減できませんか？

ZEHに必要な多様な資材を製造・販売

政府は日本の家庭でのCO₂排出量削減を進める「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」(ZEH/ゼッチ)を2020年までに標準的な新築住宅とする目標を掲げ、推進しています。カネカは、ZEHに必要な多様な資材を製造・販売しています。

カネカグループは、地球温暖化防止対策に向けてZEHソリューションを提供しています。

カネカは、ZEHに必要な断熱材と太陽電池、そして有機EL照明といった資材を製造・販売するほか、環境性能の高い住宅システム「ソーラーサーキット」のノウハウを持ち、2016年度

こんな取り組み
しています！



J-Project事務局
経営企画部
池上 淳

からは住宅用蓄電池システムを販売しています。また横断的な組織「J-Project」を2015年に立上げ、積極的な事業活動を進めています。

「ZEHの設計には、専門知識に加え複雑な手続き等が必要とされるため、住宅業界全体では、まだまだ進んでいないのが現状です。カネカは住宅業界向けにZEH推進に向けたソリューションの提供も始めました。当社の活動を通じてZEHが普及すれば、それがCO₂削減につながり、社会に貢献できると考えています」。

詳細について知りたい方は「[カネカのお家のお話](#)」をご覧ください。



2016年3月「エコハウス&エコビルディングEXPO」に出展



ZEHに役立つカネカの製品

ネガイ3 農産物に有効な肥料はありませんか？

新たな高機能性肥料を開発

「カネカ ペプチド」は、カネカの技術を集結した新たな高機能性肥料。世界人口の増加から想定される食料不足を背景に、カネカグループは重点戦略分野の一つに「食料生産支援」を掲げています。

こんな取り組み
しています！



新規事業開発部
食料生産支援グループ
安然

カネカグループでは、気候や土壌、多様な作物に対応するため、世界各国で「カネカ ペプチド」の圃場試験を推進しています。

「カネカ ペプチド」の実証実験を行った中国河北省では、多くの農家の方々にその効果を実感していただいています。従来の化成肥料ならばトン単位の施肥が必要で、過剰な施肥で土壌が劣化する場合がありますが、「カネカ ペプチド」は不必要に土壌に残存することもない環境にやさしい肥料です。

「中国では、肥料登録を申請した関係省庁からもよい肥料だと認められ、サポートを受けながら普及を図っています。カネカ ペプチドが普及することで、農家の方々の収入増だけでなく、食料が不足している地域への食料供給にもつながります。自信を持って広め、私の母国中国の発展にも貢献していきたいと思います」。



酵母由来の酸化型グルタチオンを配合した高機能性肥料「カネカ ペプチド」



カネカの技術を結集し、農家の期待に応えます

ネガイ4 笑顔で前向きに生きたい女性の願いを叶えてほしい！

アフリカの女性に、美と健康と自立を！

30年以上にわたってアフリカ市場で「カネカロン」のウィッグ・ビジネスを展開してきたカネカグループ。メーカー、美容サロン、エンドユーザーの女性たちとともに、安全・安心な美に貢献する製品を提供することで、高いブランド価値を持つようになりました。

こんな取り組み
しています！



カネカアフリカリエゾンオフィス
瀬古 裕 (右)
シャーロット・クミ (左)

カネカグループは、女性に寄り添うブランドとして、ステークホルダーへの価値の提供を進めています。

アフリカでは、引火する恐れや、安価で粗悪なウィッグ製品が販売されるなか、カネカグループは、ウィッグメーカーや美容サロン、エンドユーザーの女性たちとの関係強化を図りながら、安全・安心で美に貢献する製品を提供してきました。ガーナ・美容サロン組合オペン会長（写真中央）には、当社の商品評価にかかわっていただいています。

「カネカロンのコンセプトは、『女性に安全で質の高い美を提供する』ことです。ウィッグメーカー等の直接のお客様だけではなく、美容サロン組合の皆さまと協働することで、市場ニーズの把握や、消費者でさえ気付いていない不便をメーカー視点で見つけています。より良質な商品開発を通じたアフリカへの貢献を目指しています」。



現地ニーズに応えるため、ガーナにアフリカ駐在員事務所を設立



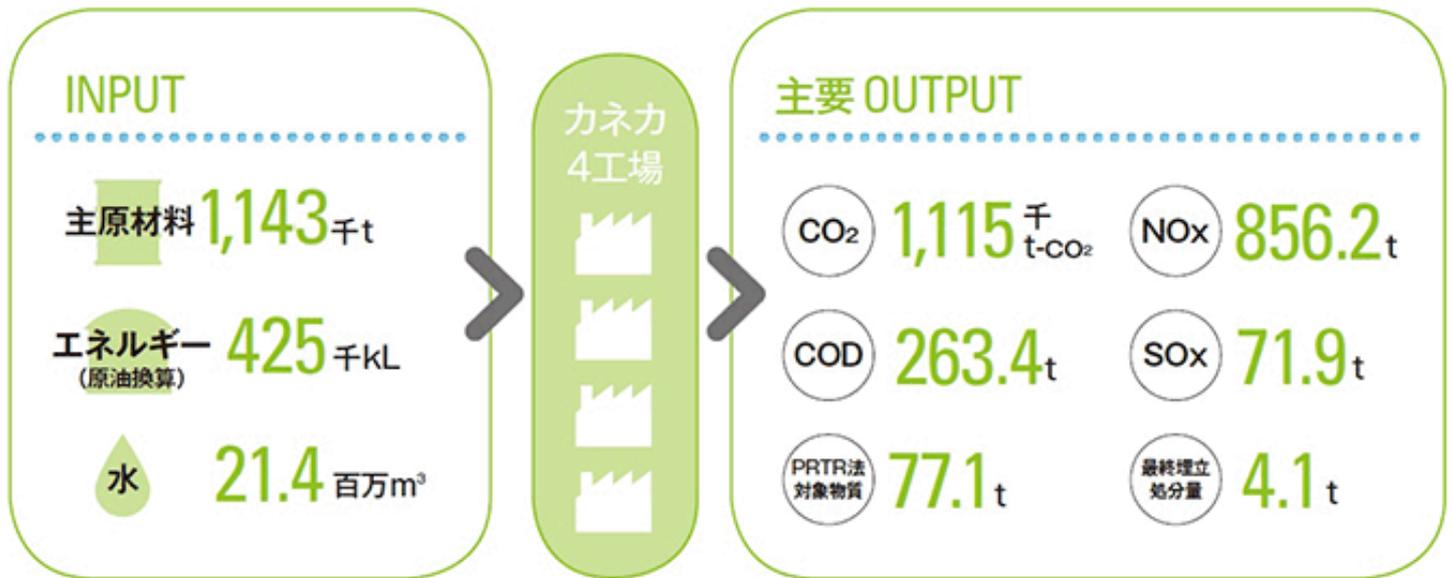
現地のウィッグ販売店からも高いブランド認知を得ています

KANEKA at a glance

2015年度を中心に、カネカグループの主なCSR活動の成果をご紹介します。

マテリアルバランス（年間）

カネカ4工場の2015年度生産活動におけるエネルギー・資源の投入と各種物質の排出・製品化の状況を一覧でまとめています。



CSR説明会参加人数

320名

2014年度からCSR説明会を国内グループ会社に拡大、2015年度は6社・16拠点で実施、320名が参加

▶ [CSRの推進](#)

エネルギー原単位指数

83.5

省エネ活動の成果および生産量の増加等により前年度比が2.9%低減で目標を達成

▶ [地球温暖化防止対策](#)

環境関連投資額

752百万円

内訳は大気が44.8%、作業環境23.8%、水質19.6%、騒音6.8%、粉じん2.7%、臭気2.3%。2000年度以降の16年間の累積額は約128億円

▶ [環境会計](#)

当社の最終埋立処分率

0.007%

廃棄物発生量67,856トンに対しての最終埋立処分量は4.7トンで、最終埋立処分率は0.007%。10年連続でゼロエミッションを達成

▶ [廃棄物削減と汚染防止](#)

CO₂排出原単位指数

77.8

当社全工場のCO₂排出原単位指数は77.8であり、2020年度目標74から計算した2015年度の到達目安の77.8を達成

▶ [地球温暖化防止対策](#)

ISO9001認証取得数

41 事業部/グループ会社

お客様満足度向上のため、品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を41の事業部およびグループ会社で認証取得

▶ [当社およびグループ会社の各認証取得状況](#)

不安全箇所の抽出件数に対する改善件数の割合

90.6%

物流安全の取り組みを行っている大阪工場。抽出件数は53件、改善件数は48件、実施率は90.6%

▶ [調達・購買先の環境・社会対応](#)

連結配当性向

28.6%

(2016年3月期) 連結配当性向30%を目標として安定的に継続することを基本に活動

▶ [配当政策と情報開示](#)

熊本地震に対する支援

1,000 万円

2016年4月に発生した熊本地震による被災者の皆さまの救援や、被災地の復興に役立てていただくための義援金として、1,000万円を拠出しました。また現地から要請のあった断熱材カネライトフォーム1,000枚等の支援物資をお届けしました

国際貢献

「TFT」に継続参加

「TABLE FOR TWO (TFT)」に継続参加。当社4事業所社員食堂のTFTメニュー1食から20円をアフリカの学校給食に寄付

▶ [「地域・社会への貢献」活動（国際貢献）](#)

始業時の想定訓練参加者数

6,143 名

点呼および緊急連絡ルートによる安否確認に重点をおいた想定訓練に6,143名が参加

▶ [保安防災への取り組み](#)

CSRトピックス2015

2015年度を中心に、カネカグループの主なCSR活動をご紹介します。

TOPICS 01 [東北復興支援]

東北の復興道路に発泡建材を供給



ソイルブロックは「縁の下の力持ち」。目には見えませんが、盛土材として道路や造成地等を支えています



カネカケンテック 地盤環境事業部
土木資材課（東北） 黒部和彦

2011年に発生した東日本大震災による影響で、被災地では未だ多くの道路の復旧が待たれています。このような道路復旧工事では、いかに早く、強靱な道路を、経済的に整備できるかが重要となります。

カネカケンテックでは、この復興道路工事に「ソイルブロック」を供給しています。ソイルブロックは、土木工事用の大型発泡スチロールで、軽量性のほか構造物の荷重に耐える強度や耐久性に優れているため、軟弱地盤や急斜面への盛土工事に効果を発揮します。また直径1mmの原料を50倍に発泡して成形されるため、地球環境にもやさしい素材です。

このソイルブロックが採用されることにより、軽量という点から重さによる道路沈下の心配も少なく、作業がしやすく施工の負担を軽くするため、工期の短縮も実現できます。補修の手間が省けることから、長期的にみれば経済的な工法といえます。これまで復興道路のうち、特に軟弱地盤である区間約10万m³にソイルブロックを供給してきました。

復興道路は、緊急避難や物資輸送路の確保、観光ルートの創出等被災地への支援となるものです。今後もこうした製品や技術を通じて、復興に貢献していきます。

TOPICS 02 [温暖化対策]

自動車の軽量化に貢献する素材群



バンパー、ダッシュボード、シート芯材等、赤色の部分にカネカ製品が使われています

地球温暖化防止への機運が高まるなか、自動車業界でも燃費向上等によるCO₂排出量低減が進められ、車体を軽量化させる取り組みが加速しています。その一つが、自動車部材向けプラスチックによる軽量化です。

プラスチックの素材となるカネカの樹脂製品は、これまでも耐熱性や強度、加工性のよさといった特長が評価され、さまざまな自動車部材に使われてきましたが、最近では軽量面からも優れた素材として着目されています。

例えば、射出成形用エンジニアリング樹脂「ハイパーライトJP」は、優れた低線膨張（伸縮）性や寸法安定性からスライドレールカバーやリアスポイラー、ピラーガーニッシュ等外装材の軽量化用途が拡大。またビーズ法発泡ポリプロピレン「エペラン-PP」は、軽量で強度の高い成形法の開発に成功し、内装用シートの軽量化に用途が広がっています。さらに、エポキシ樹脂用改質剤「カネエースMX」やPP（ポリプロピレン）系樹脂加工性改良剤等、軽量化に貢献する用途開発を進めています。

2016年1月の「クルマの軽量化技術展」にも出展し、当社独自技術による課題解決を提案しています。これからも持続可能な社会に貢献する素材として技術開発を行い、ニーズの高度化に応えていきます。

TOPICS 03 [次世代育成支援]

子ども化学実験ショー2015に参加



子どもたちに「カガクのフシギ」を体験してもらいました



スタッフの説明を聞きながら、真剣に「世界に一つだけの消しゴム」をつくる子どもたち

「夢・化学-21」委員会主催の、化学実験体験イベント『化学の日 子ども化学実験ショー in 大阪』が2015年10月24日（土）・25日（日）の2日間、京セラドーム大阪で開催されました。アボガドロ定数（※1）にちなみ、毎年10月23日を化学の日、同日を含む週を化学週間と制定し、2014年の2回に続き、関西では3回目の開催となりました。

2日間で約4,300人の皆さまが来場され「消しゴムを作ろう」のカネカブースには、約330人の子どもたちが訪れました。一回当たり約25分の実験時間で、3色の色付けをすることで「世界に一つだけの消しゴム作り」を体験してもらいました。参加した子どもたちはもちろん、見守る保護者も真剣そのもので、スタッフの手を借りながら「私だけの消しゴム作り」に没頭していました。

これからも化学の不思議や面白さに触れながら、「カガクのチカラ」を体感してもらいたいと思います。「子ども化学実験ショー」は、2016年度も関西地区での開催が計画されており、引き続き次世代育成を通じた地域社会貢献を継続していきます。

※1 アボガドロ定数：物質質量1mol（モル）とそれを構成する粒子（分子、原子、イオン等）の個数との対応を示す比例定数。イタリア出身の化学者アメデオ・アヴォガドロにちなんで名付けられた。

TOPICS 04 [QOLへの貢献]

高めのBMIの改善をサポートする機能性表示食品



機能性食品の通信販売を行うユアヘルスケア社員（左から富岡博美、三宅郁子、米田綾子）



2011年から販売してきたものを、今回新たに機能性表示食品として発売された「グラボノイド」

近年QOL（クオリティー・オブ・ライフ）を向上させ、健康的な生活を送りたいという機運が高まっています。それを支えるための食品表示として、これまでの「特定保健用食品（トクホ）」「栄養機能食品」に続き、2015年4月より新たに「機能性表示食品」が導入されました。

カネカグループのユアヘルスケアでは、2015年9月から「グラボノイド」を「機能性表示食品」として通信販売しています。「グラボノイド」は、「甘草」の根茎に含まれている脂溶性ポリフェノール群を、カネカ独自の技術で抽出した機能性食品素材「3%グラブリジン含有甘草抽出物」（製品名：カネカ・グラボノイド）を使用したサプリメントです。種々の疾患の原因となりうる過剰な内臓脂肪をはじめとする体脂肪を減らし、高めのBMI（※2）の改善をサポートすることが科学的にも示された「3%グラブリジン含有甘草抽出物」を機能性関与成分とする商品であり、健康な生活の維持に取り組まれている方々に役立てられています。

ユアヘルスケアは健康補助食品の販売会社として、これまでも還元型コエンザイムQ10をはじめとする機能性食品の通信販売に携わってきました。今後も科学的に信頼性の高い「機能性表示食品」のラインナップを増やすことで健康な社会づくりを目指していきます。

※2 BMI：肥満度の判定に使われる数値。 $(\text{体重kg}) \div (\text{身長m})^2$ で示されます。日本肥満学会では、BMI18.5～25を標準体重とし、25以上を肥満と定義しています。

TOPICS 05 [デジタル機器の技術進化に貢献]

ポリイミドフィルムが受賞、第47回市村賞

カネカグループでは、エレクトロニクス製品の進化による、近年の情報機器の高性能化、小型化、薄型化のニーズに応える素材を提供するべく研究開発を進めています。

その素材の一つが、カネカ独自の製法により開発された超耐熱性ポリイミドフィルム「ピクシオ」です。スマートフォンやタブレット端末のフレキシブルプリント配線板を中心に広く採用されており、従来のプリント配線板よりも信頼性が向上し、機器のさらなる薄型化を可能にしています。

この「ピクシオ」の開発に携わった技術開発者3名が第47回市村産業賞功績賞（※3）を受賞しました。画期的な新技術の開発と企業化の実績が高く評価されたことによるものです。また、カネカとカネカハイテックマテリアルズ（当時）が欧州合同原子核研究機関から受注した、「アピカル」と「ピクシオ」に対して、第61回高分子学会賞技術部門を受賞しました。今後も、当社の重点戦略分野の一つである、情報通信に寄与する研究および商品開発を積極的に展開していきます。



実用化されているプラスチックフィルムでは最高クラスである耐熱性（400℃）と耐寒性（-180℃）を誇る高機能性フィルム

※3 市村賞：科学技術の進歩、産業の発展、文化の向上、その他国民の福祉・安全に関し、科学技術上貢献し、優秀な国産技術の開発に功績のあった技術開発者に対して授与される賞。

TOPICS 06 [グローバルに現地ニーズを反映した製品技術の提供] 米州、アジアに続き、欧州統括会社設立で3極拠点体制を確立

カネカグループは、グローバル化を進める上で、現地に根ざした事業展開が重要であるという認識のもと、2015年10月に欧州、中東およびアフリカの統括拠点としてベルギー・ブラッセル市にカネカヨーロッパホールディングを開設しました。主な業務は当該地域における経営戦略の検討・立案、研究開発、人事・労務、法務やガバナンス等で、その機能を強化し、統括地域内の事業の推進役を担っていきます。

カネカグループではこれまで、カネカヨーロッパホールディングに先駆けて、米州統括会社のカネカアメリカズホールディングと、アジア統括会社の鐘化企業管理（上海）をそれぞれ2012年に設立しています。今回の欧州統括会社設立により、カネカグループのグローバル3極体制が確立しました。これによりCSR基本方針の一つに掲げている「それぞれの国や地域の文化・慣習を理解して、地域に根ざした企業活動を行い、積極的に社会に貢献する」ことの実現をより確かなものとしています。



統括会社設立を機に中東、アフリカでの販売増も目指しています

TOPICS 07 [安全な製造現場へ] 中国グループ会社へ体感学習を拡大



巻き込まれ体感装置で、身をもって事故の怖さを体験する蘇州愛培朗緩衝塑料の社員たち



青島海華繊維の社員は、「落下」の怖さについて体感しました

「体感学習」は、職場に存在する事故や災害を安全に体験することにより、危険感受性を向上させる安全研修です。研修では、棒の先に手袋をつけた腕の模型を使って巻き込まれ事故を再現したり、粉じん爆発等の事故が起こるメカニズムを実験レベルで受講生に見せたりと、事故や災害の危険性を「体感」してもらいます。

2015年からは、中国3拠点（青島海華繊維、蘇州愛培朗緩衝塑料、鐘化（佛山）高性能材料）においても体感学習を始めました。受講生からは「安全は『時々』でなく、『常時』が大事だと心に刻んだ。油断は安全の敵」（青島海華 束晶（シュー・ジン）さん）。「安全を守る重要性が分かった」（佛山 牙运峰（ヤー・ユンフォン）さん）。「安全は自分を守ること。不注意による怪我を避けることは会社を守ることだと分かった」（蘇州愛培朗 牛恩玲（ニュー・エンリン）さん）等の声をいただいています。安全意識を維持・向上させるには、繰り返し教育することが大事です。今後も引き続き「体感学習」を継続し、安全風土の醸成に努めます。

CSRの推進のために

カネカグループの経営理念体系を示す「KANEKA UNITED 宣言」は、企業理念で「人と、技術の創造的融合により 未来を切り拓く価値を共創し、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。」を掲げ、その理念のもと、グローバル企業として飛躍的に成長と変革を進めながら価値ある製品、技術、サービスの提供に取り組んでいます。

320

名 (国内グループ会社向けCSR説明会出席者)

CSRレポート2015年版およびCSRハンドブック活用版を用いたカネカ本体、国内グループ会社のCSR説明会を開催しました。2015年度は6社・16拠点の320名が参加しました。

▶ [企業理念とCSR](#)

▶ [CSR活動プロセス](#)

▶ [目標と実績・評価](#)

▶ [各種ガイドラインとの
関連性](#)

▶ [ガバナンスと
コンプライアンス](#)

▶ [CSRの推進](#)

▶ [RCの推進とマネジメント](#)

▶ [グループ概要/
登録商標ならびに商標](#)

▶ [報告対象組織](#)

カネカグループの企業理念とCSRの位置付け

カネカグループの「CSR基本方針」は、経営理念体系を示す「KANEKA UNITED 宣言」のなかで、経営理念の土台として、グループ社員一人ひとりが行う行動指針と位置付けています。

この「CSR基本方針」のもと、カネカグループのCSR活動は、「社員」「地域・社会」「お客様」「環境」「株主・投資家」「取引先（仕入先）」を代表的なステークホルダーとし、これらステークホルダーに対し、企業活動を通じて満足度を高め、企業価値を向上させていくことを推進しています。

■ カネカの経営理念体系〈KANEKA UNITED 宣言〉とカネカグループのステークホルダー

カネカの経営理念体系〈KANEKA UNITED 宣言〉

カネカの存在意義ないしは究極目的、
社会的使命を表現

人と、技術の創造的融合により
未来を切り拓く価値を共創し、
地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。

1
企業理念

あるべき姿および
大切にしたい価値観を表現

もっと、驚く、みらいへ。
思い描いた未来を、その手に。
先見的価値共創グループ
(Dreamology Company[※])

2
目指す企業像

※ Dreamology は dream (夢) と
logy (学) を合成した造語で、
Dreamology Company は
「先見的価値
共創グループ」を表します。

3
CSR基本方針

企業理念を実現するための一人ひとりの行動指針

カネカグループは、一人ひとりの真摯で前向きな努力による企業理念の実現を通じて、社会的責任を果たします。

- 1) それぞれの国や地域の文化・慣習を理解して、地域に根ざした企業活動を行い、積極的に社会に貢献します。
- 2) 法令を順守し、自由競争に基づく公正な事業活動を行います。
- 3) 株主をはじめとするすべてのステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、適切な情報開示を行います。
- 4) すべての社員の人格や個性を尊重して、企業人としての能力開発と発揮を支援・促進します。
- 5) 安全を経営の最重要課題と位置づけ、健全かつ安全な職場環境づくり、製品の安全性確保、地球環境の保護に取り組みます。

カネカグループの CSR活動

ステークホルダーに対して、企業活動を通じて満足度を高め、企業価値を向上させていくこと。

カネカグループのステークホルダー

社員

カネカグループで働いている社員だけでなく、その家族のことも含めます。社員に対しては、適正な処遇、報酬や自己実現と、安全な職場環境などを提供しています。

地域・社会

一般市民や消費者を含む社会全体のことで。社会的責任を果たすことにより、企業価値を高めることができます。社会に対しては、社会貢献、福祉や地域交流といった面から、工場操業の安全性などを考慮しています。

お客様

カネカグループの商品を購入してくださる方たちのことです。お客様に対しては、良質な商品とサービスを提供するだけでなく、製品の安全性の確保や、情報公開も合わせて行っています。

株主・投資家

カネカグループの企業ブランド価値を認め、株を所有する方たちのことです。適正な利益還元を行うだけでなく、適時的確な情報開示を行うことなどにより、カネカグループ全体の信用性を高めています。

環境

地球環境全体のことをいいます。事業活動を行う中で原料調達、製造、運搬などで環境配慮に取り組みながら、社会的責任を果たしています。

取引先(仕入先)

原材料を調達する仕入先、外注先のことです。取引先とは、公正な取引を行うこと、取引機会を平等にすることを念頭に置きながら、共存共栄を目指す関係性を築いています。



CSR活動プロセス

カネカグループのCSR活動は、事業を通じた社会貢献を目指しています。

自社の強みを発揮できる4つの重点戦略分野を設定し、研究開発を中心に据えた新技術の開発、新製品の提供を通じて社会課題の解決を進めています。

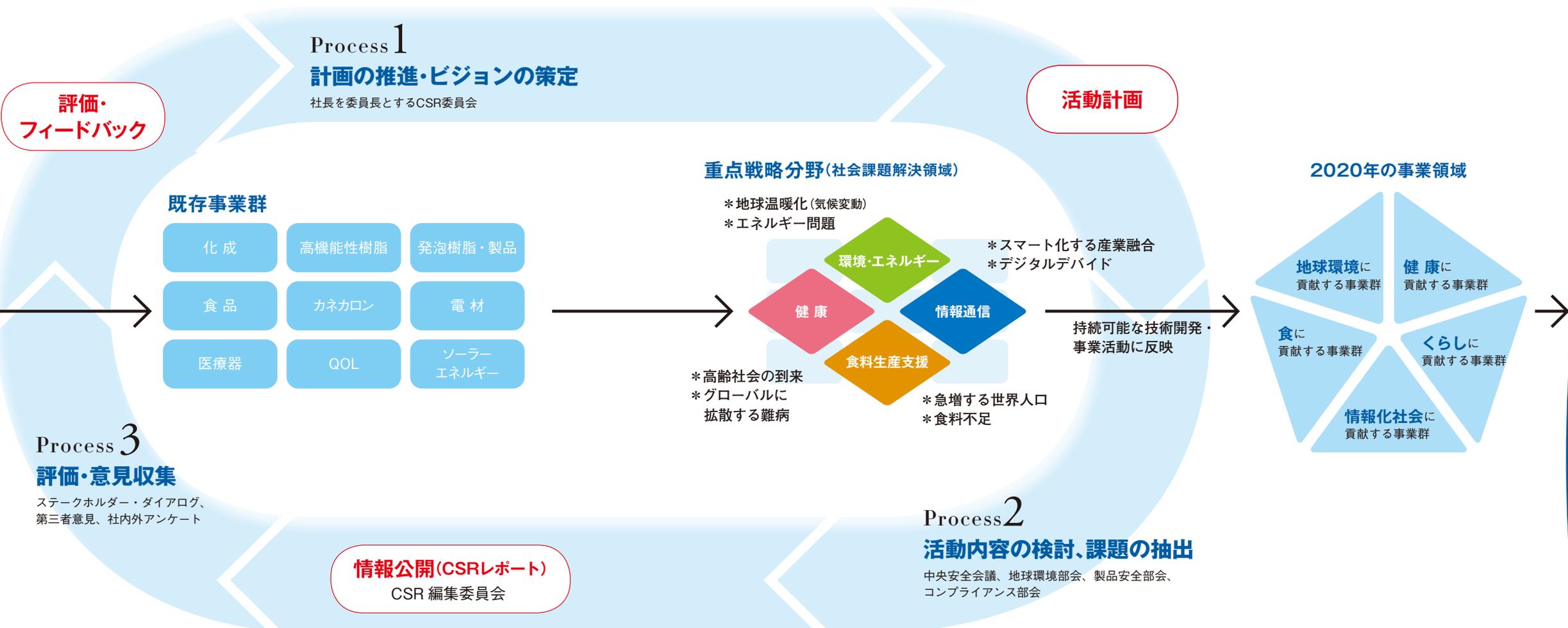
また2015年3月に署名した国連グローバル・コンパクトと、国際的なガイドラインGRIの第4版を参考にしながら推進しています。

カネカグループのCSR活動プロセス



Brand Concept
(カネカのブランドコンセプト)

カガクで
ネガイを
カナエル会社



持続可能な社会の実現

国連グローバル・コンパクトへの支持

「国連グローバル・コンパクト」は、企業による自主行動原則です。グローバル経営・グローバルCSRを目指すカネカグループでは、私たちの企業姿勢をステークホルダーの皆さまや国際社会に広く発信しながら、世界の持続可能な成長の実現へ貢献していきます。

分野	人権	労働	環境	腐敗防止

社会課題・社会的要請

国連グローバル・コンパクト
GRI (Global Reporting Initiative) ガイドライン
RC世界憲章etc.

カネカグループ CSR活動のあゆみ

1999年
レスポンシブル・ケア レポートの発行開始

2009年
長期ビジョン「KANEKA UNITED 宣言」
CSR 委員会を設置

第1号のRCレポート

ステークホルダーへの情報公開

2010年
CSR レポートの発行開始
CSR 編集委員会開催
社内外アンケート開始

第1号のCSRレポート

直接的なステークホルダーからの評価、意見の収集

2011年
ステークホルダー・ダイアログ開始
事業所所在地の地方自治体、連合自治会、大学生（神戸大学）等と開催

2012年11月に開催した神戸大学とのステークホルダー・ダイアログ

2013年
CSR Communication Book へ改題
ステークホルダーとのコミュニケーションツールとしての役割を強化

CSR Communication Book

グローバルなCSRの潮流、社会的要請への対応

2015年
国連グローバル・コンパクトへの署名
グローバル・コンパクト4分野10原則実現に向けての取り組みを開始

CSR 推進部を設置
社長直轄の部門組織の設置により取り組みをさらに強化

カネカグループは、2015年3月「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。2015年度から、分科会活動に参加し他社とのコミュニケーションを通じ、CSR活動に関する情報収集を行いながら、新たな取り組みにつなげていきます。

国連グローバル・コンパクトラーニングフォーラムに参加

2016年
CSR ウェブサイトを改訂
ステークホルダーにより幅広い、多くの情報を提供

CSRウェブサイト

■当社のCSR活動の目標と実績・評価

当社のCSR活動の2015年度目標と実績・評価、2016年度の目標、中長期目標は以下の通りです。

評価: 目標を大きく超えた 目標を達成、ほぼ達成 目標におよばず 目標にはるかにおよばず

主要ステークホルダー	項目	2015年度目標	2015年度実績	評価	2016年度目標	中長期目標	
全ステークホルダー	CSR経営の推進	ガバナンス、コンプライアンスの徹底	・コンプライアンス意識の浸透と定着。 ・「CSR適正監査」を継続する。 ・コンプライアンスに関するe-ラーニングの対象を順次国内グループ会社にも広げていく。 ・内部通報制度の運用継続する。 ・財務報告の信頼性確保をはじめとする内部統制レベルの向上を継続して実施する。	・国内、米国、欧州のグループ会社にて「CSR適正監査」を実施した。 ・コンプライアンスに関するe-ラーニングを国内グループ会社に展開するシステムの検討を進めた。 ・カネカ相談窓口への通報(5件)に対応した。 ・国内グループ会社を訪問して独禁法関連の研修を実施する活動を開始した。 ・独立社外取締役を1名から2名に増員した。 ・コーポレート・ガバナンスに関する基本方針を策定して必要な開示を行った。		・コンプライアンス意識の浸透と定着。 ・「CSR適正監査」を継続する。 ・コンプライアンスに関するe-ラーニングを国内グループ会社にて開始する。 ・内部通報制度の運用継続する。 ・国内グループ会社への訪問研修を継続する。 ・新たに設置した指名・報酬諮問委員会、独立社外役員会議の運用、および取締役会の実効性評価等の新たな対応が必要な事項について、具体的に対応する。	組織一体となって企業価値向上を図るべく、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスを徹底する。
		CSRの推進	・CSR委員会の開催時期を年3回以上、4部会は計画通り開催する。 ・定期的な情報発信により社員のCSRへの理解向上を促進する。 ・新たに「CSR研修プログラム」を設け、各種階層別その他研修に加えて、国内グループ会社での説明会を継続する。	・CSR委員会を年2回開催、4部会を計画通り開催した。 ・イントラネットをリニューアルするとともに、定期的な発信やCSRハンドブックを利用し、より社員のCSRへの理解向上を促した。 ・各種階層別研修ならびにその他説明会を17回実施した。また国内グループ会社は、6社16拠点で説明会を継続実施した。		・CSR委員会の開催を年2回以上、4部会は計画通り開催する。 ・定期的な情報発信により社員のCSRへの理解向上を促進する。 ・各種階層別その他研修に加えて、国内グループ会社での説明会を継続する。	「KANEKA UNITED 宣言」を中核に据え、カネカグループでCSR基本方針を共有し、すべての企業活動を推進する。
		経営層によるCSR安全・品質査察	・経営層によるCSR安全・品質査察を継続実施(当社全工場および1研究所、国内グループ会社16社(16工場)、海外グループ会社6社を予定)する。	・経営層によるCSR安全・品質査察を計画通り(当社全工場および1研究所、国内グループ会社16社(16工場)、海外グループ会社3社)を継続実施した。		・経営層によるCSR安全・品質査察を継続実施(当社全工場、国内グループ会社14社(15工場)、海外グループ会社3社を予定)する。	経営層による査察・監査を継続実施する。
		リスクマネジメントの徹底	・危機管理ルールとハンドブックによる周知徹底。 ・事故が発生した際の拡大を防止するよう、クライシスマネジメントを強化する。	・危機管理ルールをわかりやすく解説した危機管理ハンドブックを制作し、グループ内に配布した。 ・全社想定訓練を実施し、安否確認と情報伝達の訓練により、手順を確認した。		・グループ会社も含めた危機管理ハンドブックの周知徹底により、危機管理意識の向上を図る。	BCP(事業継続計画)の定着と継続的改善によるリスクマネジメントの徹底。
環境	環境保全の推進(環境負荷の低減)	地球温暖化防止	・エネルギー原単位指数(※1)を年平均1%以上低減する。 ・2020年度のCO ₂ 排出原単位指数を1990年度比で74以下(係数固定)にする(2015年度到達目安77.8)。 ・物流起因のエネルギー原単位指数(※2)の年平均1%の低減に向け、効率的な取り組みを計画・推進する。	・エネルギー原単位指数(※1)実績83.5。対前年度比2.9%低減、5年間平均1.5%低減で目標達成。 ・CO ₂ 排出原単位指数実績77.8(到達目安77.8)に対し達成。 ・物流起因のエネルギー原単位指数(※2)は前年度比で11.1%減少で目標達成、5年間平均変化率で3.4%減少で目標を達成した。		・エネルギー原単位指数(※1)を年平均1%以上低減する。 ・2020年度のCO ₂ 排出原単位指数を1990年度比で74以下(係数固定)にする(2016年度到達目安77.0)。 ・物流起因のエネルギー原単位指数(※2)の年平均1%の低減に向け、効率的な取り組みを計画・推進する。	エネルギー原単位指数(※1)を年平均1%以上低減する。 2020年度のCO ₂ 排出原単位指数を1990年度比で74以下(係数固定)にする。 物流起因のエネルギー原単位指数(※2)の年平均1%の低減に向け、効率的な取り組みを関連部署が連携して計画・推進する。
		廃棄物削減	・当社全工場の最終埋立処分率0.2%以下を維持継続し、国内グループでの産業廃棄物発生量と最終埋立処分量の削減を推進し、ゼロエミッションを達成する。 ・当社全工場の廃棄物原単位推移の監視を継続する。 ・委託処分会社の法令順守状況の確認を定期的に実施する。	・当社の最終埋立処分率は0.007%で目標を達成した。国内グループ会社の埋立量は減少し、当社国内グループ連結で0.06%と前年度の0.07%より改善した。 ・委託処分会社の現地調査、法令の順守状況を確認し、問題ないことを確認した。		・当社全工場の最終埋立処分率0.2%以下を継続し、国内グループでの産業廃棄物発生量と最終埋立処分量の削減を推進し、ゼロエミッションを達成する。 ・継続して、委託処分会社の法令順守状況の確認を実施する。	当社全工場は、最終埋立処分率0.2%以下を維持継続する。 国内グループ会社は、ゼロエミッションを達成する。 委託処分会社の法令順守状況の確認を継続する。
		化学物質排出量(VOC)の削減	・VOCの排出量削減対策を継続して実施し1,800トン以下を維持する。	・年度目標1,800トン以下に対し1,702トンで目標達成。		・VOCの排出量削減対策を継続して実施し1,800トン以下を維持する。	国の動向を注視し、VOC排出量を継続的に削減する。
		生物多様性保全	・社会貢献活動の一環としての取り組みを中心に生物多様性に関する活動方針の重点活動に継続して取り組む。	・高砂工業所、大阪工場の取り組み等を中心に、社会貢献活動の一環としての取り組みを実施した。		・社会貢献活動の一環としての取り組みを中心に生物多様性に関する活動方針の重点活動に継続して取り組む。	生物多様性に関する活動方針に従い、重点活動に継続して取り組む。
		品質マネジメント	・業務の拡大と業態の多様化を踏まえて、その基盤となる日常管理のレベルアップを推進する。	・「技術移管ガイドライン」を制定して周知した。 ・製品の認証・認定取得に係わる管理状況を点検して、問題ないことを確認した。		・新規事業領域の製品安全確保を確実にする。	事業領域の拡大に対応した品質マネジメントの実践に取り組む。
お客様	顧客満足(品質と製品安全の確保)	化学物質管理	・国内外の化学物質関連法規制の順守と適切な対応を行うとともに法改正情報(米国、アジア等)を収集、共有化する。 ・化学物質データベースの充実と、対象拡大を実施する。	・台湾の既存化学物質第一段階登録を実施するとともに、労働安全衛生法改正への対応実施のため情報を共有化した。 ・化学物質データベースへのデータ集約を進め、システム内にワークフローを2つ構築した。		・国内外の化学物質関連法の法改正情報(国内、米国、アジア等)を収集して、共有化する。 ・化学物質データベースの利用対象者を拡大する。	国内外の法改正動向を的確に把握して、適切な化学物質管理を実施し、管理レベルの向上を図る。
		適正な調達活動への取り組み	・対象をすべての既存原料に広げ、優先順位をつけて禁止物質不含有調査を実施する。 ・CSR調達へステップアップする検討を開始する。	・すべての使用原料について、禁止化学物質不含有等の調査を優先順位を付けて実施する計画を策定し、計画に基づいた取り組みを開始した。 ・法規制等の改正に伴い、「グリーン調達基準」の改訂を2回実施した。		・すべての原料への禁止化学物質不含有等の調査を、策定した計画に基づき優先順位の高いものから順に実施していく。 ・CSR調達へステップアップする検討を継続する。	調達基本方針に基づき、当社グループ全体で地球環境に配慮し、グリーン調達からCSR調達へステップアップする。
取引先(仕入先)	物流安全の徹底	・イエローカードの新規作成・改訂と携行の徹底を継続実施する。 ・移動タンクの法対応検査と自主点検を継続実施する。	・当社と輸送会社共同で構内パトロールによるイエローカード携行チェック(高砂工業所)や荷役作業での不安全箇所の抽出と改善案検討(大阪工場)を実施した。 ・輸送会社と共同して移動タンクの法対応検査と自主点検を実施した。		・イエローカードの新規作成・改訂と携行の徹底を継続実施する。 ・移動タンクの法対応検査と自主点検を継続実施する。	イエローカードの新規作成・改訂と携行の徹底を継続実施する。 移動タンクの法対応検査と自主点検を継続実施し、安全確保を徹底する。	
		・輸送時の緊急訓練、緊急出動訓練を継続して実施する。	・輸送会社と協働して緊急連絡網のチェックと再確認(鹿島工場)や製品特性教育を通じた輸送時の注意喚起(高砂工業所)を実施した。		・輸送時の緊急訓練、緊急出動訓練を継続して実施する。	輸送時の緊急訓練、緊急出動訓練を継続して実施する。	
株主・投資家	適時・適切な情報の開示	・有価証券報告書、決算短信、株主・投資家向け中間報告書等を発行・発信。	・有価証券報告書、決算短信、株主・投資家向け中間報告書等を発行・発信した。		・有価証券報告書、決算短信、株主・投資家向け中間報告書等を発行・発信。	当社グループの理解を促進し、信頼と期待に応えられるよう、迅速に適時・適切な情報開示を行う。	
地域・社会	社会とのコミュニケーションの向上	・CSRレポートを発行し、当社ウェブサイトに掲載する。 ・カネカグループの社会貢献活動冊子を発行する。 ・ステークホルダー・ダイアログ、次世代育成イベントを継続実施する。	・CSRレポートを発行し、当社ウェブサイトに掲載した。 ・カネカグループの社会貢献活動冊子を発行し、当社全工場と国内グループ会社に配信した。また当社ウェブサイトに掲載した。 ・ステークホルダー・ダイアログと次世代育成イベントを継続開催した。		・CSRレポートを発行し、当社ウェブサイトに掲載する。また詳細版をPDFから、検索性に優れたHTMLに変更する。 ・ステークホルダー・ダイアログと次世代育成イベントを継続実施する。	当社のCSR活動に関する情報を広くステークホルダーに公開し、ステークホルダーとの対話を進める。	
		・当社全工場でサイトレポートを発行し、当社ウェブサイトに掲載する。	・当社全工場でサイトレポートを発行し、ウェブサイトに掲載した。		・当社全工場でサイトレポートを発行し、ウェブサイトに掲載する。	当社全工場でのサイトレポートの発行を継続実施する。	
社員	多様性の重視	多様な人材の採用、育成、登用	・2014年度に新設した女性活躍推進の具体策を浸透させるとともに、多様な人材の活躍に向けた啓発活動を継続展開する。	・女性リーダー育成に向け、50名を社外研修に派遣した。両立支援策として新設した「託児費用補助金」は22名が、「配偶者海外転勤時休職」は1名が利用し、活用が進み始めた。		・女性活躍推進法「行動計画」に基づき、女性ネットワーク制度の活性化や採用強化等、女性活躍推進に向けた取り組みを加速させる。	社員の変革と成長を目指す「カネカスピリット」を基盤に、採用、教育、ローテーションの仕組みを抜本的に見直す。
		ワークライフバランス	・仕事と介護との両立支援に向けた具体的施策の導入を検討する。労働時間管理を再度徹底する。	・仕事と介護の両立支援に向け、在宅勤務制度の適用事由拡大、短時間勤務の適用期間延長等を実施。労働時間削減に向け大阪本社の19時消灯を開始。		・働き方の見直しや新たな勤怠管理システムの活用により、ワークライフバランスの充実をはかる。	働きやすい環境づくりと、仕事と家庭の両立を推進、支援するための制度の運用・導入を検討する。
社員	労働安全	労働安全	・組合リーダー人材の育成を継続し、良好な労使関係の維持につなげる。	・中央労使協議会、経営懇談会、代表者会議、職場労使懇談会等を通じ、労使共同目標の実現に向けた話し合いを継続実施。		・組合リーダー人材の育成を継続し、良好な労使関係の維持につなげる。	労使で定めた「労使共同目標」のもと、労使一体となって社員の成長を支え、豊かな人生の実現を目指す。
		労働衛生	・新入社員、新任幹部等への人権教育や、KG制度(※3)における異文化コミュニケーション研修等を継続的に実施する。	・新入社員、新任幹部等を対象として人権教育を実施。		・新入社員、新任幹部等における人権教育を継続的に実施する。	人権尊重を当社グループと社員が守るべき最も基本となるものと位置付け、多様な価値観を認め、人格と個性を尊重し、いかなる差別も行わないよう、研修等で教育・徹底する。
		労働安全	・当社の環境安全衛生活動の良好事例集を作成し、活動レベルの底上げを行う。 ・現場実践型、グループ討議を中心とした安全教育により安全意識を向上させる。	・労働災害は13件と前年より減少したが、5年間の推移では横ばいである。 ・安全活動の良好事例をベストプラクティス集にまとめ、国内グループ会社に配布した。 ・現場実践型、グループ討議型の安全研修を実施した。 ・挟まれ・巻き込まれ出張体感教育を国内グループ会社11社761名に実施した。		・安全を最優先する風土をつくるために有効な管理者教育を充実させる。 ・良好事例集の継続作成と活用により、安全活動レベル底上げを継続する。	当社グループ全体の安全管理活動の強化を継続実施する。
		マネジメントシステム	・グループ会社も含めたストレスチェック実施体制の構築とマニュアル作成による復職支援の強化。 ・定量評価方式のCSR安全・品質査察の継続実施によるチェック・アクションの強化。 ・環境安全専門内部監査を、プロセス監査方式のテストにて実施する。	・グループ会社も含め、ストレスチェック実施に向け、手順や仕組みを作成した。 ・復職支援マニュアルを作成した。 ・CSR安全・品質査察では、定量評価による監査方式を継続実施している。 ・環境安全専門内部監査を、当社4工場において各1部署でプロセス監査方式のテストを行った。		・ストレスチェックを実施し、働きやすい職場づくりを推進する。	心の健康度および職場環境を継続的に向上させる。
社員	労働安全衛生の強化	・労働安全専門内部監査を、プロセス監査方式のテストにて実施する。	・CSR安全・品質査察では、定量評価による監査方式を継続実施している。 ・環境安全専門内部監査を、当社4工場において各1部署でプロセス監査方式のテストを行った。		・CSR安全・品質査察の定量評価方式を継続実施する。 ・環境安全専門内部監査の基準見直しにより、社内規程基準に基づいたチェック強化を実施する。	OSHMSを基盤とする労働安全衛生の継続的改善を図る。	

※1 エネルギー原単位指数:製造に用いたエネルギーを活動量で除して求めたエネルギー原単位を、1990年度を100として指数化した数値です。

※2 物流起因によるエネルギー原単位指数:2006年度のエネルギー原単位指数を100としたときの値を表示しています。

※3 KG制度:カネカグローバル人材育成プログラム。

各種ガイドラインとの関連性

カネカグループでは、2015年3月に署名した国連グローバル・コンパクトと、国際的なガイドラインGRIの第4版を参考にしながらCSR活動を推進しています。CSRレポートには、国連グローバル・コンパクト10原則に関する情報を記載しています。

■ 国連グローバル・コンパクト10原則とGRIガイドラインとの関連性

国連グローバル・コンパクト原則	GRIガイドライン	ウェブサイト掲載箇所
原則1 企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである	サブカテゴリー：人権（全側面） サブカテゴリー：社会 ・地域コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社のCSR活動の目標と実績・評価 ● 人権の尊重 ● 保安防災への取り組み
原則2 企業は、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである	サブカテゴリー：人権（全側面）	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社のCSR活動の目標と実績・評価 ● 人権の尊重
原則3 企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持すべきである	G4-11 サブカテゴリー：労働慣行とディーセント・ワーク ・労使関係 サブカテゴリー：人権 ・結社の自由と団体交渉	<ul style="list-style-type: none"> ● 有価証券報告書 ● 人権の尊重
原則4 企業は、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである	サブカテゴリー：人権 ・強制労働	—
原則5 企業は、児童労働の実効的な廃止を支持すべきである	サブカテゴリー：人権 ・児童労働	—
原則6 企業は、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである	G4-10 サブカテゴリー：労働慣行とディーセント・ワーク（全側面） サブカテゴリー：人権 ・非差別	<ul style="list-style-type: none"> ● カネカグループ概要／グループ製品の登録商標ならびに商標 ● 多様性推進 ● サイトレポート(各工場の環境報告書) ● 当社のCSR活動の目標と実績・評価
原則7 企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである	カテゴリー：環境（全側面）	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境とともに ● 地域・社会への貢献活動（環境活動）
原則8 企業は、環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきである	カテゴリー：環境（全側面）	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境とともに ● 地域・社会への貢献活動（環境活動）
原則9 企業は、環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである	カテゴリー：環境（全側面）	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境とともに ● 地域・社会への貢献活動（環境活動） ● コミュニケーションがカネカの原点 ● CSRトピックス2015
原則10 企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである	サブカテゴリー：社会 ・腐敗防止 ・公共政策	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス

コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス

当社は、『人と、技術の創造的融合により 未来を切り拓く価値を共創し、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。』という企業理念のもと、当社が持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させ、株主および投資家の皆さま、お客様、地域社会、取引先、社員等のすべてのステークホルダーとの間で良好な関係を保ち、企業としての社会的責任を果たすため、最良のコーポレート・ガバナンスを実現します。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

コーポレート・ガバナンスの体制

K J W

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

取締役会は、株主からの委託を受け、効率的かつ実効的なコーポレート・ガバナンスを実現し、それを通じて、当社が持続的に成長し、中長期的な企業価値の向上を実現することについて責任を負います。そのために、取締役会は経営全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保するとともに、経営陣の指名、評価およびその報酬の決定、当社が直面する重大なリスクの評価および対応策の策定、ならびに当社の重要な業務執行について、当社のために最善の意思決定を行います。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、原則として独立社外取締役2名と独立社外監査役2名を設置し、取締役会による業務執行の監督かつ監査役会による監査は十分に機能していることから、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を選択します。

当社グループの経営にかかわる重要事項に関しては、社長他によって構成される経営審議会の審議を経て取締役会において執行を決議しています。取締役の員数は、13名を上限とし、そのうち2名は取締役会の監督機能を強化するために独立社外取締役を選任しています。取締役の任期は、経営責任の明確化を図るために1年としています。

コーポレート・ガバナンスの詳細について知りたい方は[こちら](#)をご覧ください。

内部監査

監査役および監査役会は、株主からの委託を受け、取締役の職務の執行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負います。監査役会は、原則として独立社外監査役2名を含む4名で構成されていて、会計監査人およびCSR推進部内部統制室と相互に連携して監査を遂行しています。監査役は、定期的に代表取締役と意見交換する場をもつとともに、取締役会をはじめ、執行としての重要事項の決定を行う経営審議会や部門長会等の重要会議に出席し、年1回以上業務執行状況の監視を行っています。

また、独立社外役員を有効に活用するために、任意の委員会として、指名・報酬諮問委員会、独立社外役員会議を設置しています。当社は、執行役員制度を採用し、取締役の監督機能と業務執行機能を分離して、意思決定の迅速化と役割の明確化を行っています。取締役会はカネカグループ全体の重要な経営戦略の決定と業務執行の監督を担い、執行役員は担当分野における業務執行を担っています。

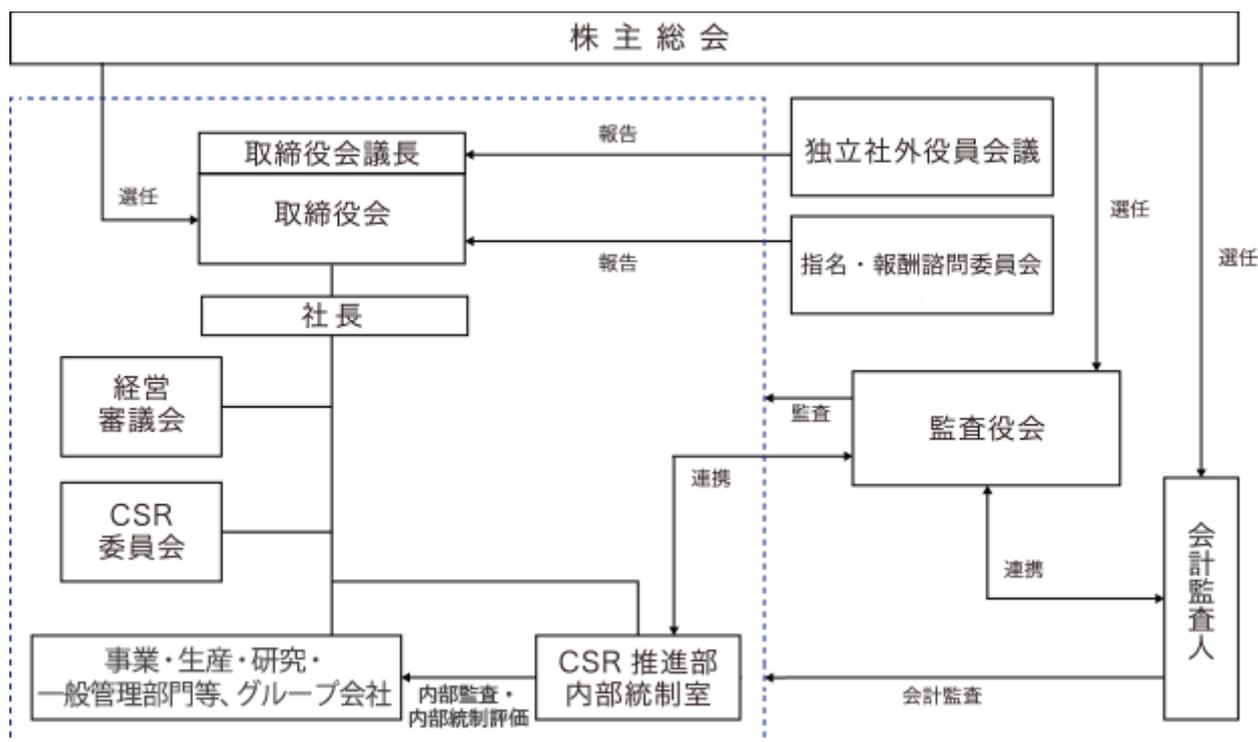
日常の業務執行については、取締役会が選任した執行役員をはじめとする部門長に広い権限を与えていますが、複数の部門を取締役が管掌して全体的整合を図るとともに、毎月部門長会を開催し、各部門長から取締役・監査役に対し職務の執行状況を直接報告させています。また、各部門の業務運営については、CSR推進部内部統制室が内部統制評価および内部監査を行っています。

CSRの推進とコーポレート・ガバナンス

法令を遵守し、ステークホルダーに対する説明責任を果たし、社会の持続可能な発展に貢献する活動を推進することを目的に、社長を委員長とするCSR委員会を設置しています。2015年4月にCSRの取り組み強化に向け、社長直轄の部門組織として「CSR推進部」を新設しました。

以上の当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図示すると次のようになります。

■コーポレート・ガバナンスの体制図



コンプライアンスについて

K J W

当社はカネカグループの役員・従業員によるコンプライアンスの遵守を経営の重要な課題と考え、以下のような取り組みを行っています。

まず、カネカグループの役員・従業員が守るべき「倫理行動基準」や法令・規則をやさしく解説した「コンプライアンス・ガイドブック」のイントラネット上への掲載、カネカグループ内の種々の研修や会議、グループ会社でのコンプライアンス委員会の活動等により、コンプライアンスに対する理解と遵守の徹底を図っています。

2014年に当社の全従業員を対象として、コンプライアンスに関するe-ラーニングの受講を開始し、2015年度も継続してきましたが、2016年度は国内グループ会社での受講を開始する予定です。

独占禁止法遵守関連では、販売・購買・事業開発に携わる当社の幹部職全員を対象として定期的に研修を行い、誓約書の提出も義務付けていることに加え、日本国内・米国・欧州のグループ会社を対象としたCSR適正監査を実施しました。また国内グループ会社に訪問して、独禁法関連の研修を実施する活動を開始しました。

さらに、コンプライアンス相談窓口を社内および社外弁護士事務所に設け、カネカグループ内からの疑問に答えるとともに、問題が起きた場合には迅速な対応と早期解決に努めています。



コンプライアンス研修の様子

■内部統制システムの基本方針

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 独立社外取締役を2名以上置き、取締役会の監督機能を強化する。
- (2) コーポレートガバナンスの取組みが効果的に機能するために、取締役会の諮問委員会として、指名・報酬諮問委員会を置く。
- (3) 独立社外取締役及び独立社外監査役を構成員とする独立社外役員会議を設置して、当社のコーポレートガバナンスに関する事項等について議論し、課題や改善策等につき取締役会議長に報告する。
- (4) 企業の社会的責任への取組みのため、社長を委員長とするCSR委員会を設置して、レスポンシブル・ケア活動を推進するとともに、CSR活動を統括する。
- (5) 企業倫理・法令遵守に関しては、CSR委員会傘下のコンプライアンス部会が全社の計画の統括、進捗度の把握、遵守状況の確認、適切な相談・通報窓口の設営・維持等、必要な活動の推進・監査を統括する。
- (6) 全社横断的課題に対しては、CSR委員会傘下の地球環境部会・中央安全会議・製品安全部会等、特定の任務を持つ組織を設置し、計画の推進等を統括する。
- (7) コンプライアンスの観点から社内諸規程を整備し、教育研修、自己点検、監査等を通じて、当該諸規程の浸透や遵守の徹底を図る。
- (8) 反社会的勢力との一切の関係を遮断し、不法・不当な要求に対しては、全社一体となった、毅然とした対応を徹底する。また、社内に対応統括部署を設け、平素より情報の収集管理、警察などの外部機関や関連団体との連携に努め、反社会的勢力排除のための社内体制を整備、強化する。
- (9) 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を整備するとともに、内部統制部門が必要な監視活動を行う。

CSRの推進

カネカグループは、社長を委員長としたCSR委員会を設けて、CSR活動を推進しています。CSR委員会は、中央安全会議、地球環境部会、製品安全部会、コンプライアンス部会の4つのCSR活動に関する会議、部会を統括する組織として運営しています。

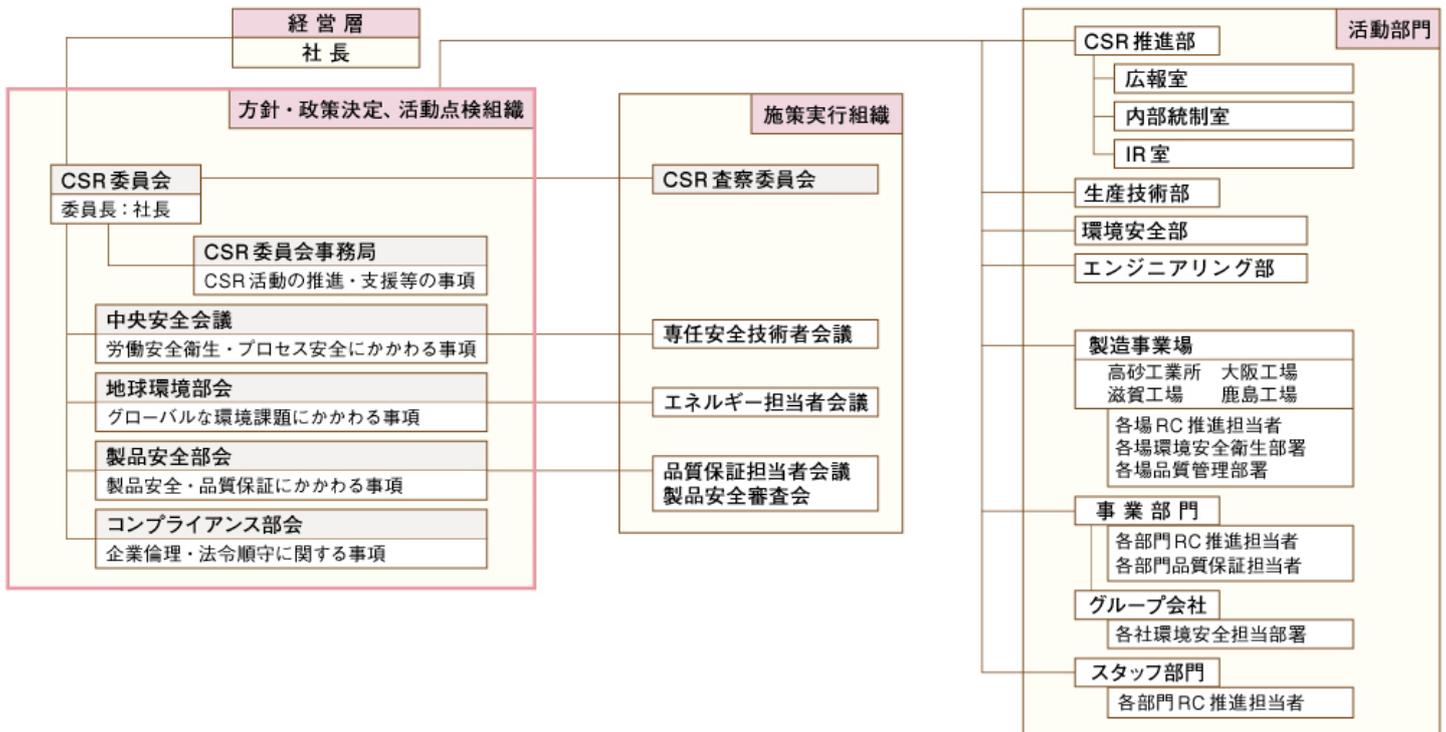
K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

CSR推進体制

K J W

カネカグループでは、2009年3月、CSRへの組織的な課題解決力を強化するために、CSR委員会を設けました。CSR委員会では、カネカグループが社会的責任を果たすためのCSR基本方針の制定・改訂を行うとともに、総合的な戦略を立案し、CSR諸活動の実行計画の策定、実施状況の評価を行います。2015年度は、CSR委員会を2回、4部会（中央安全会議1回、地球環境部会2回、製品安全部会2回、コンプライアンス部会2回）をそれぞれ開催しました。

■ CSR推進体制図



CSR査察

K J W

カネカグループの法令順守、徹底状況の確認および労働安全衛生レベル等の向上を図るため、当社4工場は毎年、国内外すべてのグループ会社に対し、2年に一度CSR査察委員会によるCSR安全・品質査察を実施しています。

2015年度は、「適用法令の順守」「重大リスクに対する対策状況や事故災害の未然防止」「変更管理の仕組みの確立状況」等の確認について注視したCSR安全・品質査察を、当社4工場+1研究所、国内グループ会社16社16拠点、海外グループ会社6社6拠点に対して実施しました。

またCSR適正監査として、労働関係法令（労務・人事）で国内グループ会社43社、独占禁止法に代表される競争法等で全事業部門、国内グループ会社24社、海外グループ会社4社に対して実施しました。今後もCSR向上に向けた査察を実施していきます。

CSR教育

K J W

当社では、各階層を対象にし、CSRハンドブック（基礎編・活用版）をベースにしたCSR研修を継続して実施しています。2015年度は、新入社員研修、キャリア採用者研修で各2回、新任幹部職研修、新任主任研修で各1回実施しました。

またカネカグループ会社社長会およびグループ会社新任社長・新入社員を対象とした当社のCSR活動の説明会等、合計17回実施しました。事業活動を通じたCSR活動を社員一人ひとりが意識して推進することで、地域社会への貢献を含めた「企業の社会的責任」につなげていきます。

カネカグループ社会貢献活動冊子の発行

K J W

カネカグループは、ステークホルダーの皆さまに当社への理解を深めていただくために、社会とのコミュニケーションを重視しています。

その取り組みの一環として、「社会の良き一員」としてのカネカグループの社会貢献活動をとりまとめて冊子として発行しました。社外ステークホルダーの皆さまを中心にお配りすることで、当社グループへの共感・親近感をもっていただき、企業認知度・ブランドイメージの向上につなげます。



カネカグループ社会貢献活動冊子

 [カネカグループ社会貢献活動冊子](#)

CSR説明会（カネカ本体および国内グループ会社への拡大）

K J W

2014年度からの継続した取り組みとして、CSRレポート2015年版およびCSRハンドブック活用版を用いたカネカ本体、国内グループ会社のCSR説明会を開催しました。2015年度は6社・16拠点でトップコミットメント、長期ビジョン「KANEKA UNITED 宣言」の再周知、安全・環境活動の実績、CSR推進活動の目指す方向等につき説明を行い、320名が参加しました。国内グループ会社の説明会実施率は累計で30%となっています。2016年度以降も計画的に開催していきます。

■ 2015年度 国内グループ会社CSR説明会

開催日	社名	参加人数
2015年11月10日	カネカフード	28名（社長を含む社員）
11月19日	大阪合成有機化学研究所・赤穂第2工場	31名（工場長を含む社員）
11月20日	柵原工場	30名（工場長を含む社員）
11月26日	西宮本社	54名（社長を含む社員）
12月8日	太陽油脂	38名（社長を含む社員）
2016年1月14日	カネカメディックス（東京・神奈川）	24名（社員）
1月15日	長島食品	58名（社長を含む社員）
2月1日	カネカケンテック（本社+7拠点）	57名（社員）



カネカフードでのCSR説明会の様子

国連グローバル・コンパクトへの支持

K J W

カネカグループは、2015年3月「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。

「国連グローバル・コンパクト」とは企業による自主行動原則で、賛同する企業は、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に対して経営トップ自らがコミットメントし、その実現に向けて努力を継続します。

2015年度から、分科会活動に参加し他社とのコミュニケーションを通じ、CSR活動に関する情報収集を行いながら、新たな取り組みにつなげていきます。

グローバル経営・グローバルCSRを目指すカネカグループでは、私たちの企業姿勢をステークホルダーの皆さまや国際社会に広く発信しながら、世界の持続可能な成長の実現へ貢献していきます。

■国連グローバル・コンパクトの4分野・10原則



分野	原則
人権 	1 人権擁護の支持と尊重 2 人権侵害への非加担
労働 	3 結社の自由と団体交渉権の承認 4 強制労働の排除 5 児童労働の実効的な廃止 6 雇用と職業の差別撤廃
環境 	7 環境問題の予防的アプローチ 8 環境に対する責任のイニシアティブ 9 環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止 	10 強要や賄賂を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み



国連グローバル・コンパクトラーニングフォーラムに参加

レスポンシブル・ケアの推進とマネジメント

当社は、レスポンシブル・ケア基本方針、安全に関する基本方針を定め、レスポンシブル・ケアにかかわる規程類を制定し、レスポンシブル・ケア活動を推進しています。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

グループ経営

K J W

当社は、グループ経営を重視し、レスポンシブル・ケア（※1）（RC）の理念・方針をグループ会社と共有し活動しています。環境保全、労働安全、製品安全・品質保証とコンプライアンス面から国内外のすべてのグループ会社を対象として「CSR安全・品質査察」を行い、活動の進捗状況を確認しています。

グループ会社への対応や責務について、当社の「環境安全衛生管理規程」、「品質マネジメント規程」に明記し、グループ会社社員の自律的な取り組みを促し、カネカグループの環境負荷の低減、労働災害リスクの減少、自然災害や製品事故等への危機対応力の向上に努めています。

※1 レスポンシブル・ケア：化学物質を扱う企業が化学製品の開発から製造、使用、廃棄に至るすべての過程において、自主的に環境・安全・健康を確保し社会からの信頼性向上とコミュニケーションを行う活動のこと。当社は1995年の「日本レスポンシブル・ケア協議会（2012年度に日本化学工業協会と完全統合）」発足以来の会員として活動を推進しています。

レスポンシブル・ケア基本方針

K J W

当社は、企業理念に基づき、製品の全ライフサイクルにおいて、資源の保全、環境負荷の低減により、社会の持続的発展と豊かな社会の実現に貢献します。

■レスポンシブル・ケア基本方針

1	<p>自然の生態系の保護と環境負荷の低減</p> <p>企業活動が地球環境と生態系に及ぼす影響に注目して、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めます。</p>
2	<p>安全な製品および情報の提供</p> <p>当社は安全に流通し、安全に使用できる製品の提供に努めるとともに、製品に関する正しい使い方や取扱方法など、適切な情報の提供に努めます。</p>
3	<p>環境・安全面に配慮した製品・技術の開発</p> <p>新製品の開発に当たっては、その全ライフサイクルにわたる「環境・安全」に可能な限り配慮し、環境負荷の少ない製品・技術の開発に努めます。</p>
4	<p>廃棄物の減量とプラスチックリサイクルの推進</p> <p>製造に関わる廃棄物を極力減量します。また当社製品に関連するプラスチック廃棄物の適切な処理あるいは再資源化については、関連業界と協力して、その技術を積極的に開発するとともに、適切な処理および再資源化に努めます。</p>

5	<p>保安防災と労働安全衛生の向上 保安防災は地域社会の信頼の基礎であり、また、労働安全衛生は化学会社が達成しなければならない課題です。当社はこれらの絶えざる向上に努力します。</p>
6	<p>社会からの信頼性の向上 経営者から社員の一人ひとりに至るまで、環境・安全に関する国内外の法・規制・基準類を順守して行動します。また、これらのレスポンシブル・ケアの取り組みを正しく社会に公表することにより、社会から正当な評価と信頼を得ることを期待するものです。</p>

レスポンシブル・ケア推進体制

K J W

当社は、人びとの健康・安全および環境を守る化学産業の活動を広く推進することを目指し、RC活動を行っています。RCの6項目（「環境保全」、「保安防災」、「労働安全衛生」、「化学品・製品安全」、「物流安全」、「社会とのコミュニケーション」）を確実に実施するため、RC推進体制に基づいて活動をしています。

カネカグループ全体の方針と施策を審議・決定し、活動を点検する組織は、CSR委員会委員長として社長が直轄する「CSR委員会」とCSR委員会が統括している4つの部会・会議があり、情報の共有化および課題についての討議の場としています。

レスポンシブル・ケア教育

K J W

当社では、RC教育を計画的に全社員に対して職場、階層、役職ごとに実施しています。入社3年目、新任幹部職を対象にした研修において、環境保全、保安防災、労働安全衛生、化学品・製品安全等のRC項目に関する当社の活動の理解を深め実行できるように努めています。

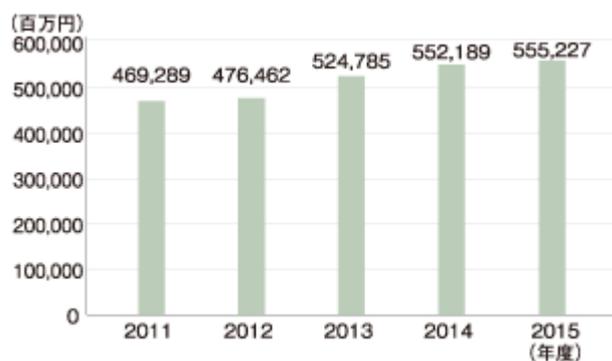
カネカグループ概要／当社グループ製品の登録商標ならびに商標

カネカグループの概要

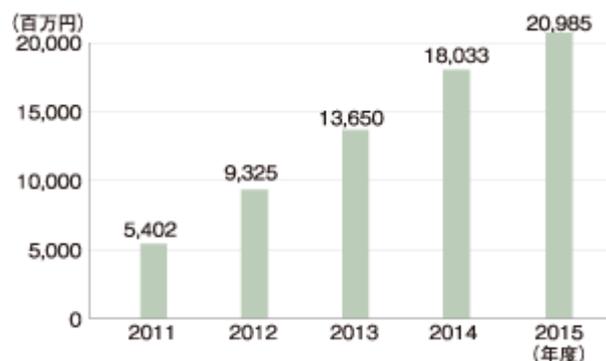
■株式会社カネカの会社概要

会社名	株式会社カネカ
英語会社名	KANEKA CORPORATION
本社所在地	
大阪本社	〒530-8288 大阪市北区中之島2-3-18 Tel.06 (6226) 5050 Fax.06 (6226) 5037
東京本社	〒107-6028 東京都港区赤坂1-12-32 Tel.03 (5574) 8000 Fax.03 (5574) 8121
設立	1949 (昭和24) 年9月1日
資本金	330 億46 百万円 (2016年3月31日現在)
事業所	営業所 名古屋 工場 高砂工業所 (兵庫県高砂市) 大阪工場 (大阪府摂津市) 滋賀工場 (滋賀県大津市) 鹿島工場 (茨城県神栖市)
研究所	先端材料開発研究所、メディカルデバイス開発研究所、バイオテクノロジー開発研究所、太陽電池・薄膜研究所、成形プロセス開発センター、薄膜プロセス技術開発センター、生産技術研究所
海外拠点	アメリカ、ベルギー、シンガポール、マレーシア、中国、インド、台湾、韓国、オーストラリア、ブラジル他
関係会社	子会社104社 (うち連結決算対象会社は国内40社、海外35社)

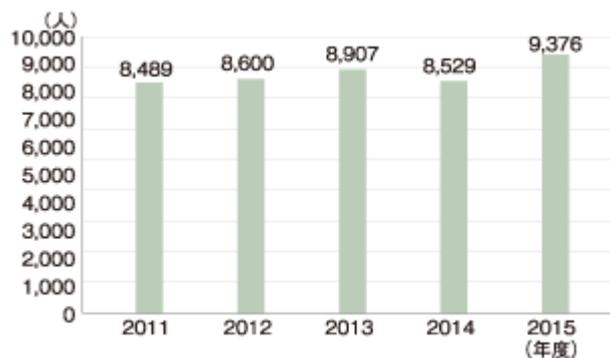
■売上高 (連結)



■純利益 (連結)

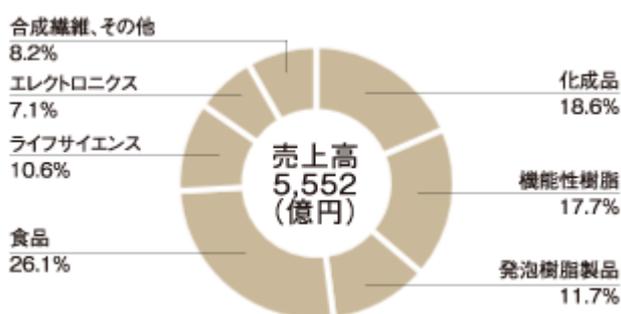


■従業員数（連結）

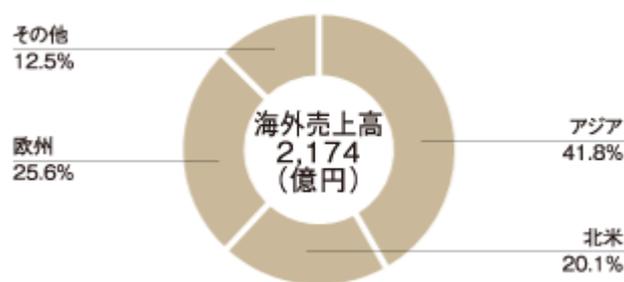


※ 2014年度よりグループ会社の従業員（臨時従業員は含まれない）の集計方法を変更しています。

■連結売上高の事業セグメント別内訳（2015年度）



■連結海外売上高に占める地域別の構成比（2015年度）



当社グループ製品の登録商標ならびに商標について

本レポート「CSR REPORT 2016」に掲載されている下記の製品名は、当社および当社グループの登録商標ならびに商標です。

- アピカル
- エペラン
- エペラン-PP
- カネエース
- カネエースMX
- カネカ・グラボノイド
- カネカ・コエンザイムQ10
- カネカ天然界面活性剤
- カネカ ペプチド
- カネカテルアロイ
- カネカフラックス
- カネカロン
- カネカMSポリマー

- カネカ TA ポリマー

- カネパール

- カネパール ソイルブロック

- カネライト

- カネライトフォーム

- グラボノイド

- サイリル

- サンデュレン

- ハイパーライト

- パックスナチュロン素肌レシピ

- リクセル

- リポソーパー

- ELMECH\エルメック

- Graphinity

- KANEKA QH

- KANEKA XMAP

- PIXEO\ピクシオ

- SIBSTAR

報告対象組織（レスポンシブル・ケア活動に関するデータの集計範囲：2016年3月31日現在）

カネカおよび生産活動をしているグループ会社43社を対象としています。

カネカ	高砂工業所
	大阪工場
	滋賀工場
	鹿島工場
国内グループ会社（28社）	カネカ北海道スチロール（株）
	カネカ東北スチロール（株）
	カネカ関東スチロール（株）
	カネカ中部スチロール（株）
	カネカ西日本スチロール（株）
	関東スチレン（株）
	高知スチロール（株）
	カネカフォームプラスチック（株）
	北海道カネライト（株）
	九州カネライト（株）
	（株）カネカサンスライス
	（株）カネカフード
	（株）東京カネカフード
	太陽油脂（株）
	長島食品（株）
	玉井化成（株）
	新化食品（株）
	龍田化学（株）
	昭和化成工業（株）
	栃木カネカ（株）
（株）ヴィーネックス	

	(株) 大阪合成有機化学研究所
	カネカソーラーテック (株)
	サンビック (株)
	(株) カネカメディックス
	OLED青森 (株)
	(株) リバーセイコー
	(株) カナエ
海外グループ会社 (15社)	カネカベルギーN.V.
	カネカノースアメリカLLC
	カネカシンガポールCo. (Pte) Ltd.
	カネカマレーシアSdn. Bhd.
	カネカエペランSdn. Bhd.
	カネカペーストポリマーSdn. Bhd.
	カネカイノベイティブファイバースdn. Bhd.
	カネカファーマベトナムCo., Ltd.
	カネカアピカルマレーシアSdn. Bhd.
	カネカMSマレーシアSdn. Bhd.
	蘇州愛培朗緩衝塑料有限公司
	青島海華纖維有限公司
	ユーロジェンテックS.A.
	鐘化 (佛山) 高性能材料有限公司
	PT.Kaneka Foods Indonesia

環境とともに

地球環境全体のことをいいます。

事業活動を行うなかで原料調達、製造、運搬等製造面だけでなく、

オフィスでの環境負荷低減を目指す等、

それぞれの段階で環境配慮に取り組みながら、社会的責任を果たしています。

0.007

%
(当社の最終埋立処分率)

当社の2015年度の最終埋立処分量は4.7トンで、廃棄物発生量 67,856トンに対しての最終埋立処分率は0.007%となり、10年連続でゼロエミッションを達成しています。

▶ [マテリアルバランス](#)

▶ [環境会計](#)

▶ [地球温暖化防止対策](#)

▶ [環境マネジメントシステム](#)

▶ [廃棄物削減と汚染防止](#)

▶ [化学物質排出量削減](#)

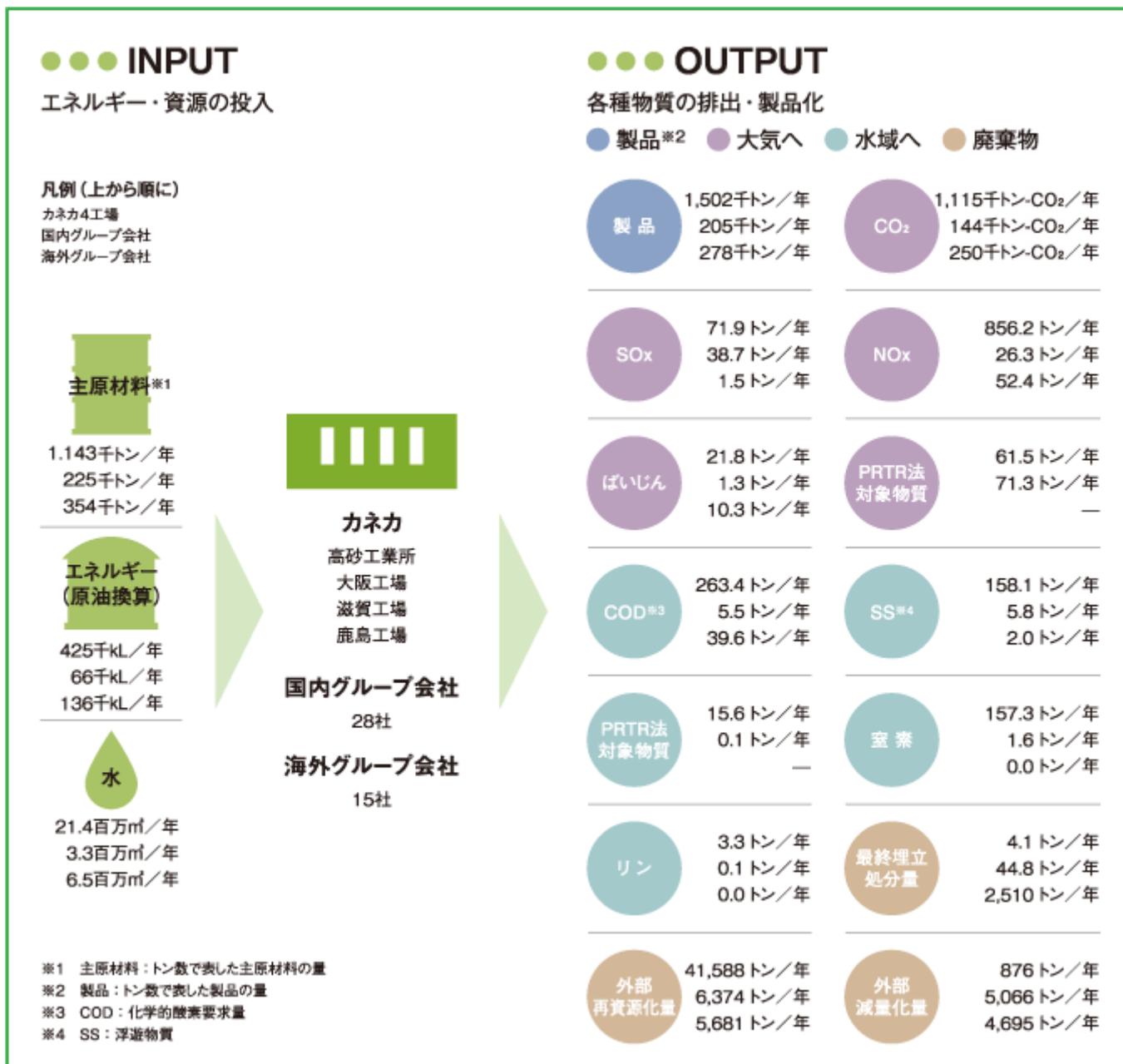
▶ [生物多様性](#)

生産活動のマテリアルバランス

カネカグループの2015年度生産活動におけるエネルギー・資源の投入と各種物質の排出・製品化の状況を一覧でまとめています。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

K J W




環境会計

当社は、環境保全コスト（投資額、費用額）および環境保全効果（物量単位）と環境保全対策に伴う経済効果（貨幣単位）について、当社と国内グループ会社を合わせた連結ベースで集計しています。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

2015年度環境会計集計結果

K J W

環境保全コスト（投資額）は、前年度より公害防止コストが約0.4億円、資源循環コストが約0.3億円減少しました。

また、環境保全コスト（費用額）は、前年度に比べ、公害防止コストが約2.4億円、資源循環コストが約0.8億円減少し、研究開発コストが約3.1億円増加しました。

環境保全対策に伴う経済効果では、省資源・原単位向上による費用削減が約3.0億円、省エネルギー等による費用削減が約3.2億円、前年度より増加しました。

集計方法：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」他に基づき、一部当社独自の考え方を加えて集計。

■環境保全コスト（投資額、費用額）

単位：百万円

分 類	主な取り組み内容	2015年度	
		投資額	費用額
事業エリア内コスト		1,054	5,175
①公害防止コスト	大気、水質の公害防止対策	939	3,266
②地球環境保全コスト	温暖化防止（省エネ）対策等	-	-
③資源循環コスト	廃棄物の処理、リサイクル、減量化	115	1,909
上・下流コスト	製品等のリサイクル・回収・処理	1	10
管理活動コスト	社員への環境教育、環境負荷の監視・測定等	5	388
研究開発コスト	環境保全に資する製品の研究・開発等	0	6,680
社会活動コスト	緑化、景観保護活動、環境情報公開等	0	93
環境損傷対応コスト	環境保全の賦課金（SOx賦課金）	0	10
合 計		1,060	12,356

研究開発コスト投資額、地球環境保全コスト費用額は、集計対象に含めていません。

■環境保全効果（物量単位）

分類	内容	項目	単位	2015年度と前年度との差異
公害防止	大気・水質汚染物質の排出量削減	SOx	トン	23.2
		NOx	トン	51.6
		COD	トン	△ 21.9
		PRTR排出量	トン	5.5
地球環境	温室効果ガス排出量削減	CO ₂	千トン	△ 53.0
	エネルギー使用量削減	原油換算	千KL	△ 30.0
資源循環	最終埋立処分量削減	埋立量	トン	△ 7.0
	外部リサイクル推進	再資源化量	トン	171

■環境保全対策に伴う経済効果（貨幣単位）

単位：百万円

内容	2015年度
リサイクル等により得られた収入額	249
省資源・原単位向上による費用削減	345
リサイクル等に伴う廃棄物処理費用の削減	157
省エネルギー等による費用削減	631
合計	1,382

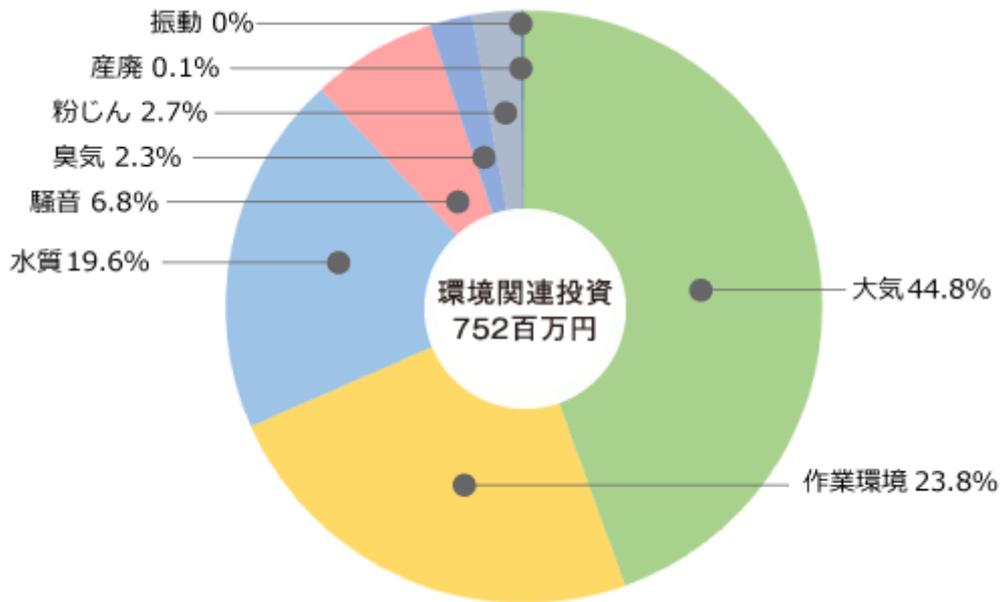
環境関連投資の実績・推移

K J W

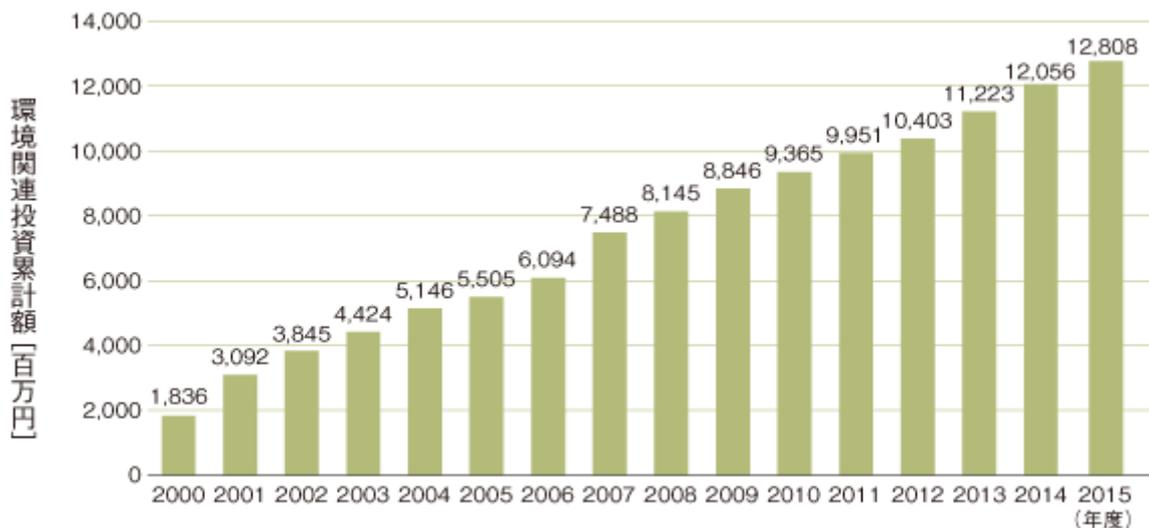
環境に対して継続的に投資を行っています。2015年度の環境関連投資は、約7.5億円で、内訳は大気が44.8%、作業環境が23.8%、次いで水質が19.6%、騒音が6.8%、粉じんが2.7%、臭気が2.3%を占めています。

また、2000年度以降の16年間の累積額は約128億円となりました。その内訳は、大気関係（44%）が最も多く、水質関係（22%）、作業環境（17%）の順となっています。今後も積極的な投資を行い、環境保全の維持向上に努めていきます。

■ 2015年度 環境関連投資の内訳



■ 環境関連投資累計額推移



地球温暖化防止対策

CSR委員会の傘下に「地球環境部会」、その施策実行組織として「エネルギー担当者会議」を設置し、当社独自の環境設備投資促進制度を活用する等、省エネルギー活動・二酸化炭素（CO₂）排出原単位低減活動等に取り組み、地球温暖化防止対策を推進しています。

また、製品のライフサイクルにおけるCO₂排出量を比較製品との対比で定量的に評価して、CO₂排出削減貢献量を算定するcLCA（Carbon Life Cycle Analysis）の活用や、サプライチェーンを通じた当社の間接的なCO₂排出量（スコープ3）の算定にも取り組んでいます。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

省エネルギー活動

K J W

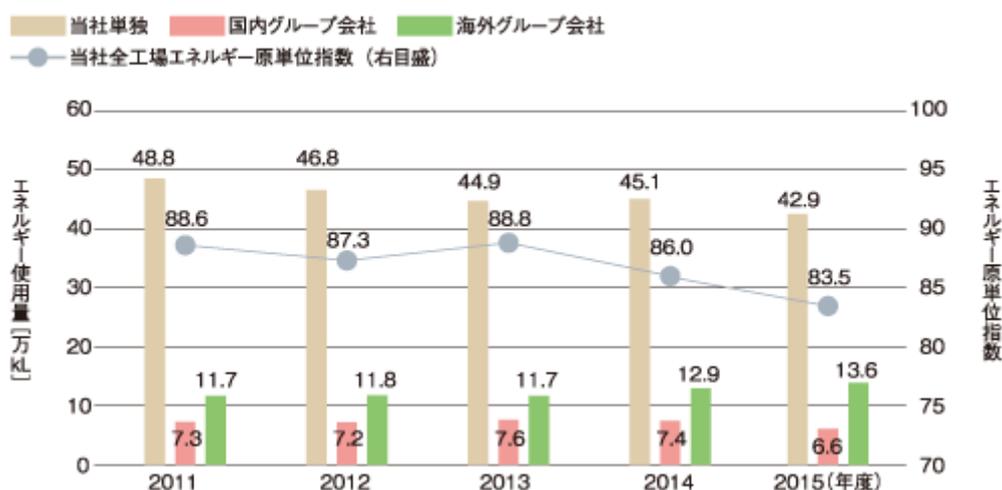
当社はエネルギー原単位指数（※1）を管理指標として省エネルギー活動に取り組む等、地球温暖化防止対策を推進しています。当社全工場の2015年度のエネルギー原単位指数は83.5となり、省エネ活動の成果および製品構成差等により前年度比が2.9%低減、5年間平均変化率が1.5%低減で目標を達成しました。

また、当社単独のエネルギー使用量（※2）は42.9万キロリットルで前年度比4.9%減少しました。

※1 エネルギー原単位指数：製造に用いた当社全工場のエネルギー使用量を活動量で除して求めたエネルギー原単位を、1990年度を100として指数化した数値です。活動量とは当社全工場の生産量を表す指標です。エネルギー使用量の算定は省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）に基づく方法です。

※2 エネルギー使用量は、省エネ法および一般社団法人日本化学工業協会の低炭素社会実行計画のバウンダリーに統一し、工場部門以外の施設も加えた当社単独の合計値です。

■ エネルギー使用量（原油換算）・エネルギー原単位指数



CO₂排出原単位低減活動

K J W

当社は生産活動に伴い排出したエネルギー起源CO₂に基づくCO₂排出原単位指数（※3）を管理指標の一つとしてCO₂排出原単位低減活動に取り組んでいます。

当社全工場のCO₂排出原単位指数は77.8であり、2020年度目標74から計算した2015年度の到達目安の77.8を達成しました。

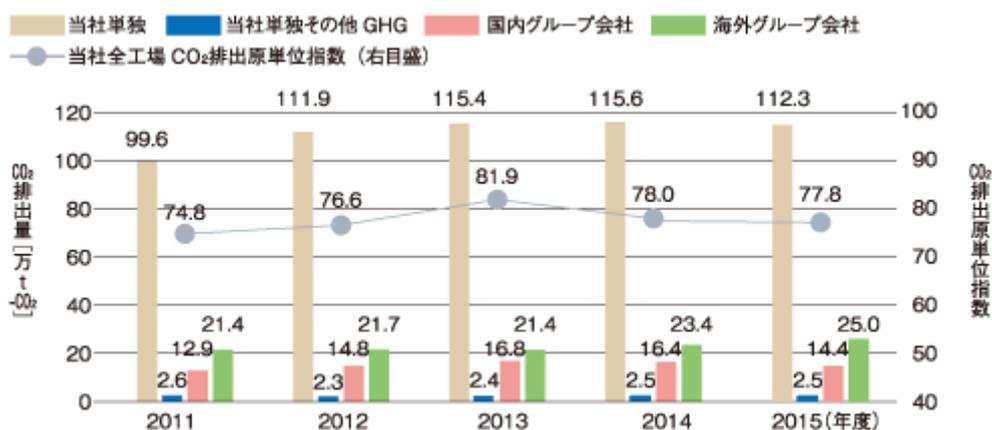
当社単独のCO₂排出量（※4）は112.3万トンと、前年度から2.9%減少しました。

この減少はCO₂排出原単位低減活動および製品構成差等によるものです。

※3 CO₂排出原単位指数：生産活動に伴い排出したエネルギー起源CO₂量を1990年度の係数を固定使用（当社独自）して算定し、活動量で除して求めたCO₂排出原単位を、1990年度を100として指数化した数値です。当社活動による影響を見やすくし、これを用いて2020年度目標を設定しています。

※4 CO₂排出量は温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）に基づき算定しています。昨年報告より購入電力のCO₂排出係数は実排出係数を使用し算定した数値とし、エネルギー同様当社単独の合計値です。

■エネルギー使用に伴うCO₂排出量・CO₂排出原単位指数



当社単独その他GHG：エネルギー起源以外の温室効果ガス（GHG：非エネルギー起源CO₂、メタン、一酸化二窒素）の当社単独の排出量で温対法に基づき算定しています。

省エネルギー設備投資の促進

K J W

エネルギー原単位、CO₂排出原単位の継続的低減を図るため、環境設備投資促進制度（中型・小型の投資案件のうち比較的投資回収期間が長い案件に対して年間2億円の投資枠を設けたもの）を当社環境経営の重点施策である「地球温暖化防止」「資源の有効活用」「環境負荷低減」の3つの活動で運用しています。2015年度も多くを地球温暖化防止施策に活用し、エネルギーの見える化等、視点を広げた取り組みもはじめています。今後もこの制度を有効に活用しエネルギー原単位、CO₂排出原単位低減活動を推進していきます。

■ 環境設備投資促進制度実績

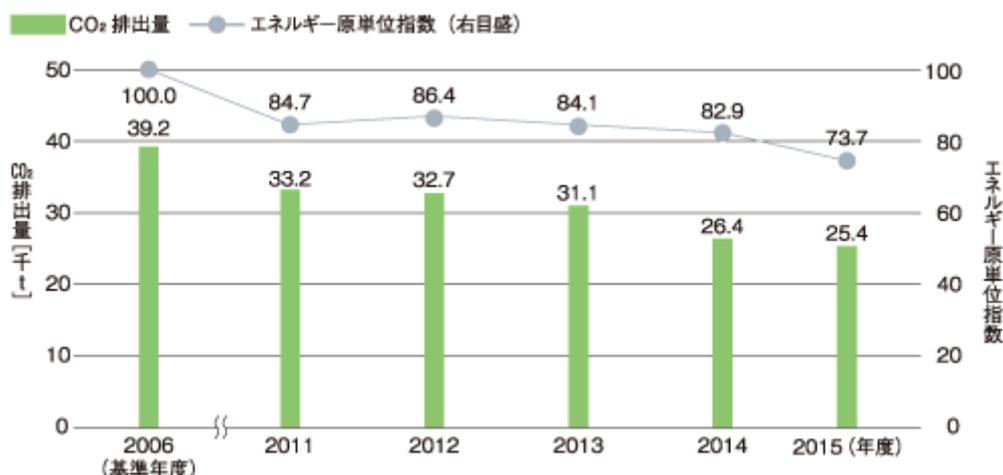
年度	投資額	件数	CO ₂ 削減量
2011	2億円	30件	2,027 tCO ₂ /年
2012	2億円	19件	1,929 tCO ₂ /年
2013	2億円	29件	1,993 tCO ₂ /年
2014	2億円	37件	1,644 tCO ₂ /年
2015	2億円	22件	1,435 tCO ₂ /年

物流部門の省エネルギーの取り組み

K J W

「改正省エネルギー法」の特定荷主として「エネルギー原単位の年1%削減」を達成するために、2015年度もモーダルシフト・積載率向上を中心に新規削減テーマを工場別に掲げ推進してきました。2015年度は積載率向上やJR貨物の活用を進め、エネルギー原単位は2014年度比で11.1%減少しましたが、CO₂排出量は内航船の輸送距離増加があり、2014年度比で1.0千トンの減少に留まりました。

■ 物流によるCO₂排出量・エネルギー原単位指数



エネルギー原単位指数は、2006年度のエネルギー原単位を100としたときの値を表示。

環境マネジメントシステムと環境効率指標

カネカグループでは、「ISO14001」および「エコアクション21」に基づいた運営を行っています。
また、持続可能な社会の実現の観点から環境負荷については、JEPIX（環境政策優先度指数日本版）による総環境負荷量で評価しています。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

環境マネジメントシステム

K J W

カネカグループでは、環境負荷の低減、環境問題の発生を予防し、万一の事故が発生した際に迅速に対応できるように環境マネジメントシステム「ISO14001」および「エコアクション21」に基づいた運営を行っています。

■当社およびグループ会社のISO14001認証取得状況

事業所・グループ会社	登録年月日	登録証番号
滋賀工場	1998年3月23日	JCQA-E-0015
大阪工場	1999年4月5日	JCQA-E-0053
鹿島工場	1999年4月5日	JCQA-E-0054
高砂工業所	2000年1月11日	JCQA-E-0105
栃木カネカ(株)	2001年4月23日	JCQA-E-0256
(株)大阪合成有機化学研究所	2002年1月28日	JCQA-E-0343
龍田化学(株)	2004年4月19日	JCQA-E-0553
昭和化成工業(株)	2008年1月10日	E0062
(株)ヴィーネックス	2010年12月8日	JSA-E1511
カネカソーラーテック(株)	2011年6月24日	JQA-EM6704
サンビック(株)	2011年9月15日	JMAQA-E841
カネカベルギーN.V.	2015年9月15日	97 EMS 002f
カネカマレーシアSdn. Bhd.	2013年1月10日	ER0523
カネカペーストポリマーSdn. Bhd.	2013年1月7日	ER0523
カネカエペランSdn. Bhd.	2013年1月10日	ER0523
カネカイノベイティブファイバースdn. Bhd.	2013年1月10日	ER0523
カネカアピカルマレーシア Sdn. Bhd.	2015年1月30日	ER0916

■エコアクション21認証取得状況

グループ会社名		認証・登録年月日	認証・登録番号
九州カネライト(株)		2007年6月15日	0001637
カネカ北海道スチロール(株)		2007年9月3日	0001805
(株)カネカメディックス		2007年9月28日	0001893
北海道カネライト(株)		2007年10月2日	0001905
カネカ東北スチロール(株)	青森工場	2009年2月2日	0003274
長島食品(株)		2008年11月18日	0003093
カネカフォームプラスチック(株)	真岡工場	2009年1月16日	0003247
カネカ中部スチロール(株)		2011年2月9日	0006600
(株)東京カネカフード		2009年3月31日	0003473
太陽油脂(株)		2009年3月31日	0003575
(株)カネカフード		2009年4月2日	0003491
(株)カネカサンスライス		2009年4月22日	0003556
カネカ西日本スチロール(株)	本社・佐賀工場、鹿児島工場、長崎工場	2009年7月31日	0003949
関東スチレン(株)		2009年8月11日	0004035
カネカ関東スチロール(株)		2009年10月15日	0004259
OLED青森(株)		2014年12月8日	0010329
高知スチロール(株)		2016年2月12日	0011039

環境に関する規制の順守状況

K J W

カネカグループは大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の環境にかかわる法令や自治体との協定値について、その順守状況をISO14001内部監査、CSR安全・品質査察等でチェックをし、環境リスクの低減のために活動を継続して行っています。

環境効率

K J W

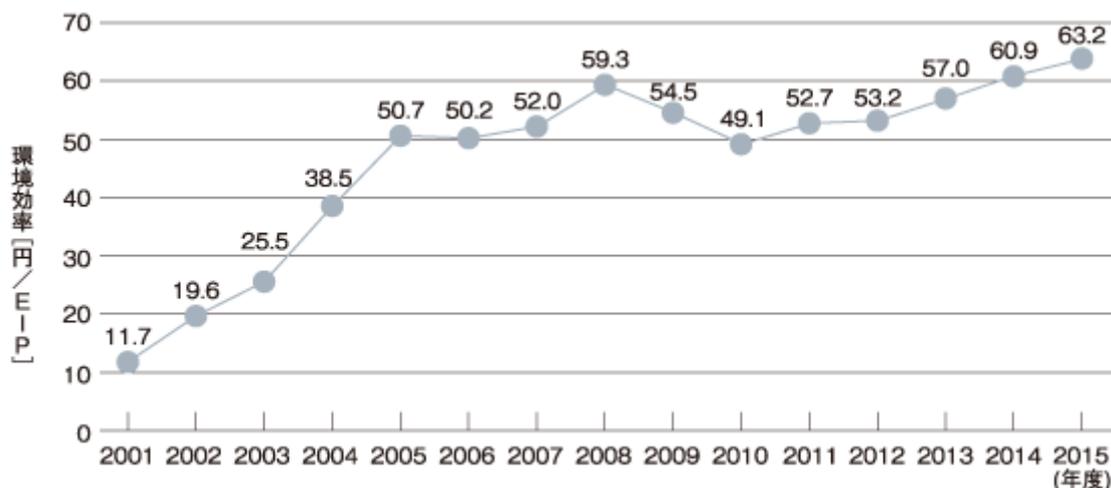
当社は、生産活動に伴って発生する環境負荷をJEPIX（※1）の手法で統合した環境影響ポイント（EIP）で評価し、それをを用いた環境効率（※2）の評価も行っています。2015年度は有害大気汚染物質、海域への環境負荷が低減し、総環境負荷量は46.0億EIPで対前年度より6.1%減少し、環境効率も3.8%と改善しました。

※1 JEPiX（環境政策優先度指数日本版）：日本の環境政策等が目標とする年間排出量と実際の年間排出量との比率（目標までの距離）から、環境負荷物質ごとに「エコファクター」という係数を算定し、エコファクターに種々の環境負荷を乗じて「環境影響ポイント（EIP）」という単一指標に統合化する手法で、「エコファクター」はJEPiXプロジェクトが算出しています。

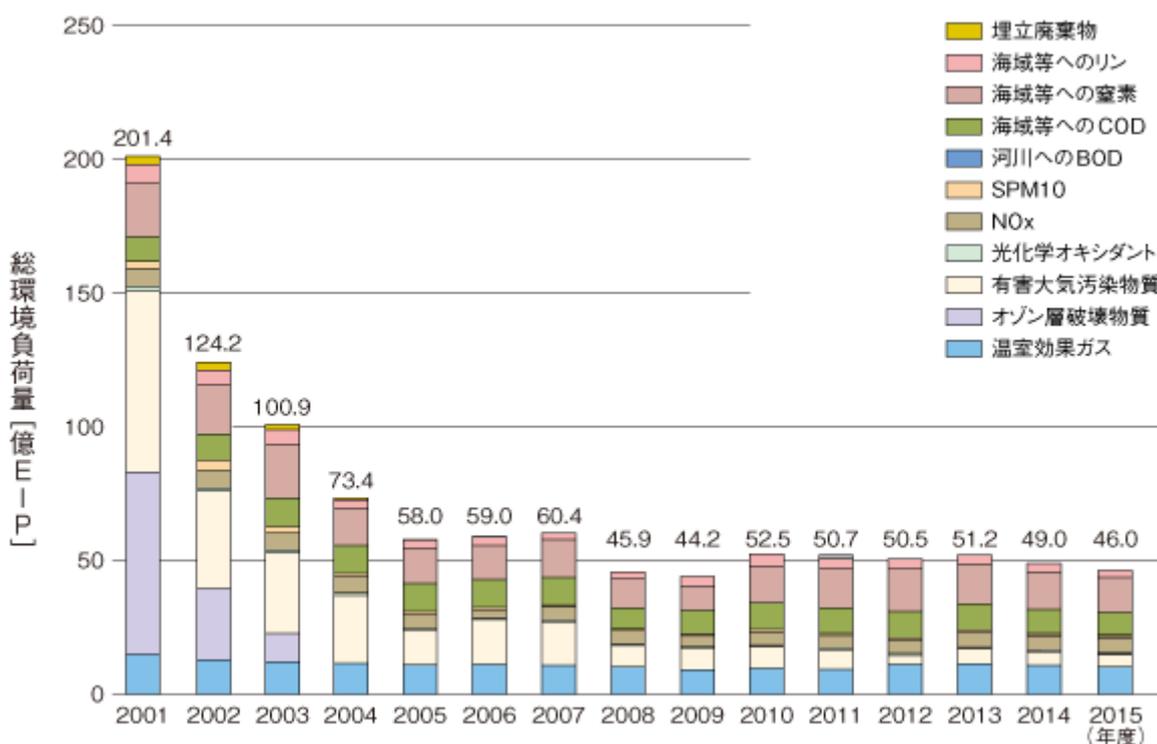
(<http://www.jepix.org/>)

※2 環境効率：持続的成長を目指し、「環境影響を最小化しつつ価値を最大化する」取り組みを測る物差しで、当社では売上高（円） / 総環境負荷量（EIP）で算出しています。

■ 環境効率



■ 総環境負荷量の内訳



CHECK & ACT

総環境負荷量は海域へのCOD、窒素、リン、有害大気汚染物質の排出量が減ったことにより減少しました。継続的に設備改善を実施していくことで総環境負荷量の低減、環境効率の向上に努めます。

廃棄物削減と汚染防止

当社では、3R（※1）活動の取り組みを通して、産業廃棄物発生量の削減と再資源化を推進し、10年連続ゼロエミッション（※2）を達成しています。さらに、国内グループ会社のゼロエミッションにも取り組んでいます。

環境汚染に関しても、法規制値や各自治体の協定値を順守しています。

※1 3R：リデュース（Reduce）、リユース（Reuse）、リサイクル（Recycle）のこと。

※2 カネカの定義におけるゼロエミッション：最終埋立処分量を廃棄物発生量の0.5%未満にすること。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

産業廃棄物の最終埋立処分量削減

K J W

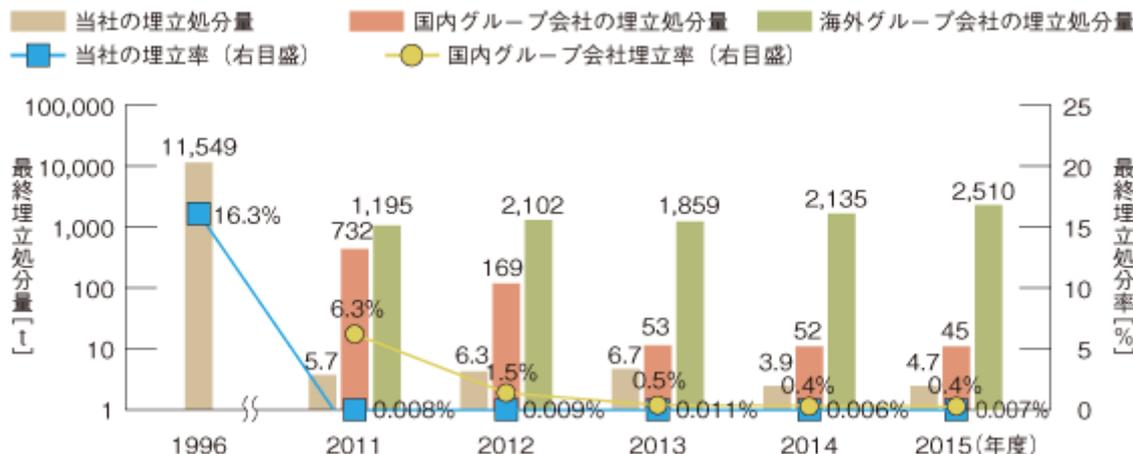
当社の2015年度最終埋立処分量（※3）は4.7トン、最終埋立処分率は0.007%となり、10年連続でゼロエミッションを達成しました。

国内グループ会社についても、最終埋立処分量削減に向け、徹底した分別強化や再資源化の推進および外部処理委託先の見直しを行い、継続して削減を進めています。2015年度は、国内グループ会社28社を含めた国内カネカグループ連結として、2012年度から4年連続ゼロエミッションを達成することができました。

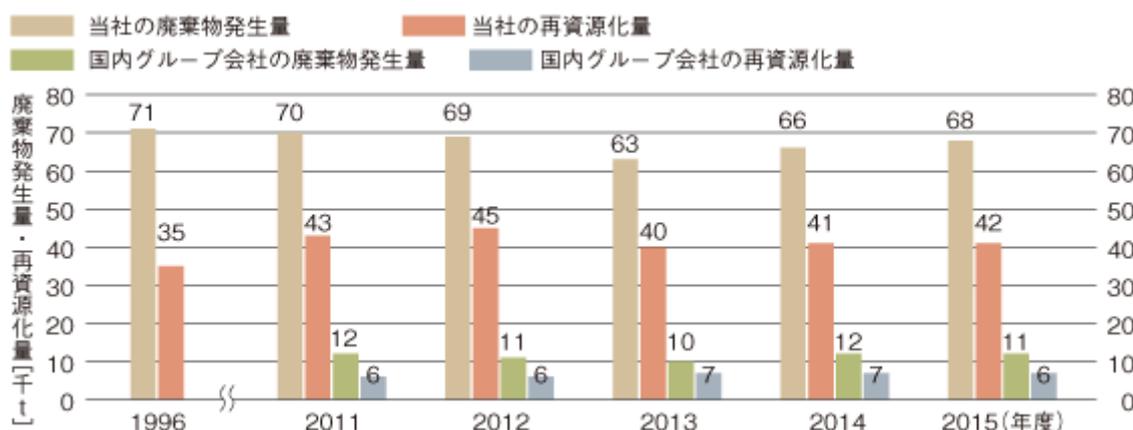
今後も最終埋立処分量の削減に向けて取り組んでいきます。

※3 2015年度最終埋立処分量：2016年度（2015年度実績）より、当社の埋立処分量、埋立率、産業廃棄物発生量、再資源化量は、工場部門以外の施設も加えた当社単独の合計値に変更しました。

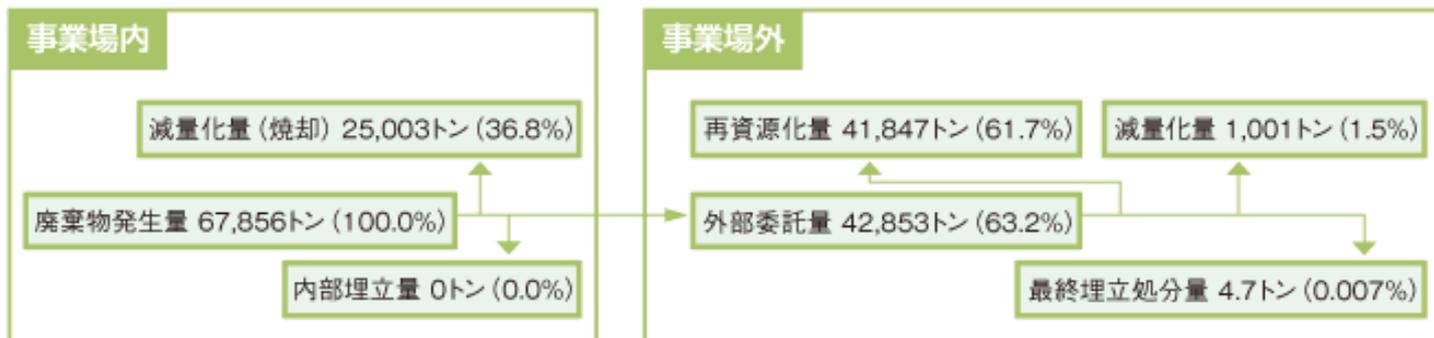
■最終埋立処分量・埋立率



■廃棄物発生量・再資源化量



■ 当社の廃棄物とその処分方法の内訳（2015年度実績）



廃棄物の適正処理

K J W

定期的に処理委託先を訪問し、チェックリストに基づいた調査を行い、委託した処理会社で廃棄物が適正に処理されていることを確認しています。

3Rの推進

K J W

廃棄物の削減は、省資源化、コスト削減、CO₂削減等の地球環境維持向上につながることから、全社的な活動として取り組んでいます。

当社およびグループ会社で発生する廃棄物の削減とリサイクルについては、各製造現場での3R活動を中心に推進しています。また、製造・研究・スタッフが一体となって取り組むMFCA（マテリアルフローコスト会計）での改善活動も国内グループ会社への展開を進めています。

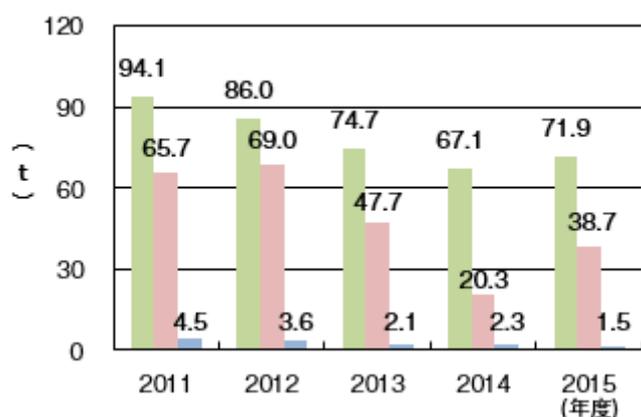
大気汚染防止と水質汚濁防止

K J W

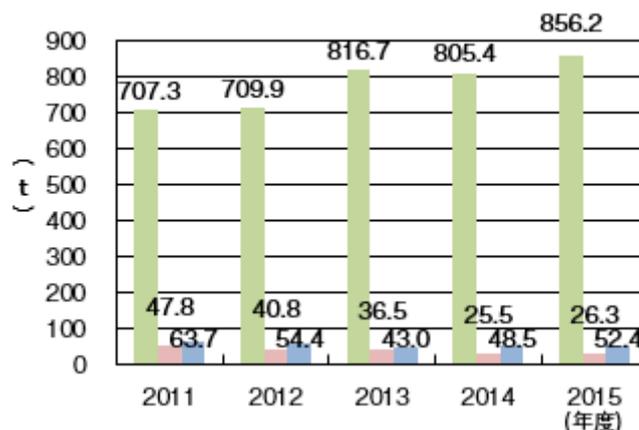
当社は大気汚染防止法、水質汚濁防止法の規制値、自治体との協定値を順守しています。当社全工場のばいじんは前年度より減少しましたが、SO_x、NO_xは増加しました。水域の環境負荷はすべての項目で減少しました。

■ 当社全工場 ■ 国内グループ会社 ■ 海外グループ会社

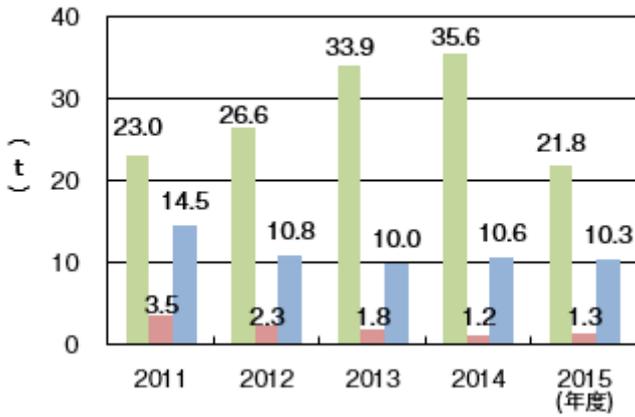
■ SO_x排出量



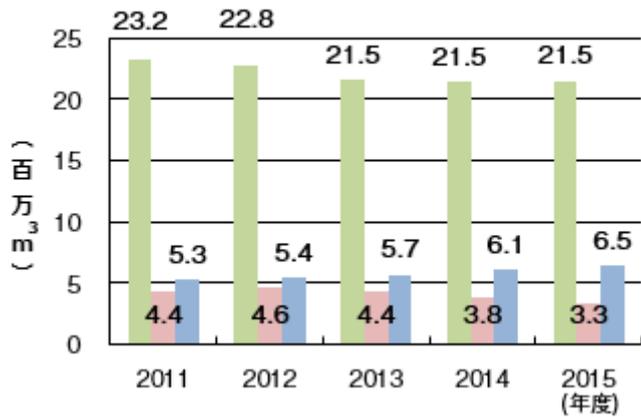
■ NO_x排出量



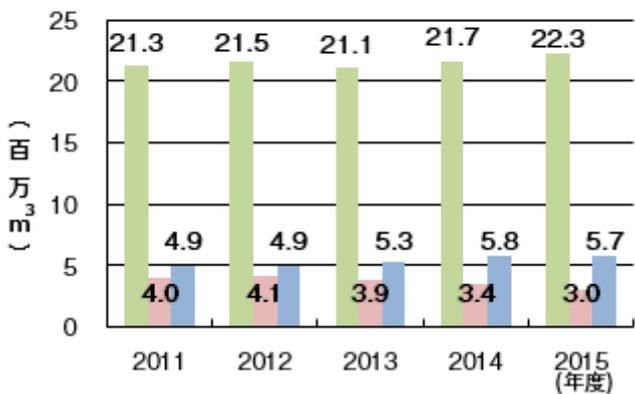
■ばいじん排出量



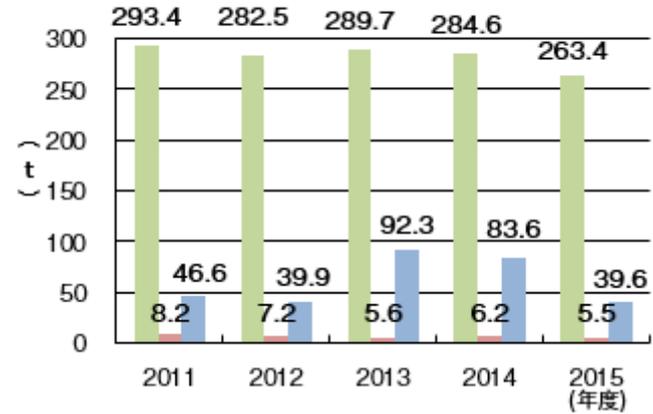
■水使用量(※4)



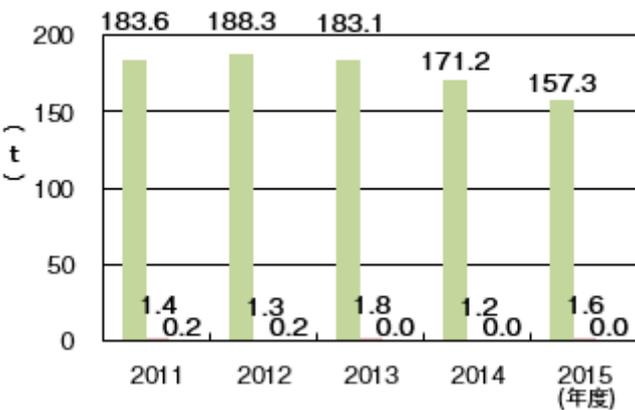
■排水量(※4)



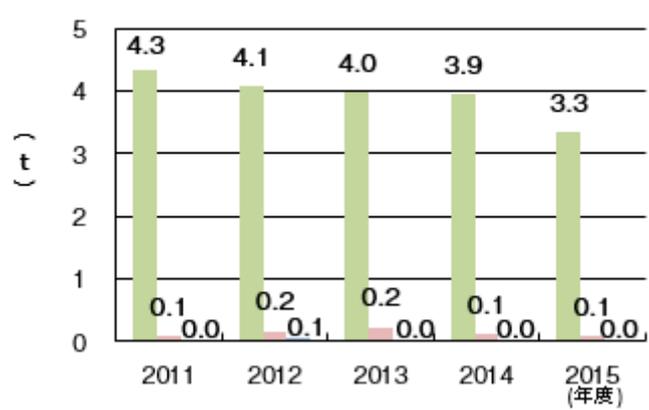
■排水中のCOD (化学的酸素要求量)



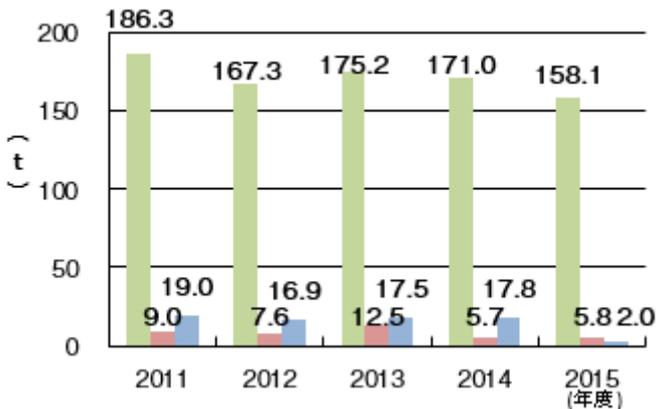
■排水中の窒素量



■排水中のリン量



■排水中のSS (浮遊物質) 量



※4 2015年度より当社の水使用量、排水量は工場部門以外の非生産施設も含まれます。

CHECK & ACT

工場以外の施設も加えた当社の2015年度の廃棄物発生量のうち、61.7%を再資源化しましたが、前年度並みとなりました。2016年度についても事業所内および外部委託の減量化から再資源化に向けての取り組みを継続して実施します。

大気、水域の環境については負荷低減策の推進、監視体制を強化して異常時にも迅速に対応できるように努めていきます。

化学物質排出量削減

当社は揮発性有機化合物（VOC）および自主的に6つの有害大気汚染物質を含む化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）の対象物質の排出量の削減に継続して取り組んでいます。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

VOC排出削減自主計画

K J W

VOC（※1）は光化学スモッグの原因物質を生成することが知られており、当社は、その排出量の削減に取り組んでいます。2015年度は前年度に対して2.0%増加（排出量1,702トン）となりました。継続して設備からの漏えい防止対策、生産条件の変更を実施することによりVOCの排出量の抑制に努めます。

※1 VOC（揮発性有機化合物）：大気中に排出、または飛散したときに容易に揮発する物質で、浮遊粒子状物質の生成や光化学オキシダントの原因になるとされている有機化合物のこと。光化学スモッグの原因物質を生成することが知られています。

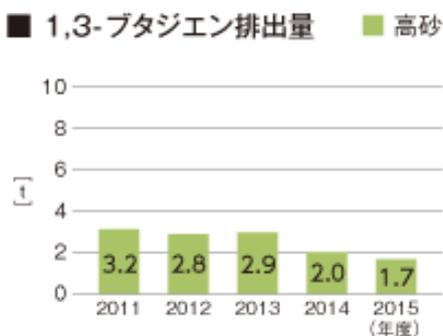
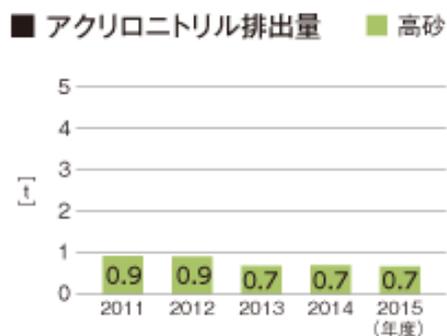
■VOC排出削減自主計画と実績



有害大気汚染物質

K J W

当社が自主的に排出量の削減を目指す6つの有害大気汚染物質（グラフに示す物質）の2015年度の排出量の合計は23.9トンで、前年度比1.2%と若干減少しました。環境負荷低減のために引き続き削減対策を実施していきます。



PRTR法対象物質

K J W

当社は、化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）の対象物質について排出量の削減に取り組んでいます。2015年度の総排出量は、前年度より0.2トン減少し77.0トンとなりました。

■当社のPRTR法対象化学物質の排出量・移動量（2015年度）

(単位：kg)

	改正政令 指定番号	化学物質の名称	排出量					移動量	
			大気への 排出	公共用水 域への排 出	当該事業 所におけ る土壌へ の排出	当該事 業所にお ける埋立 処分	合計	2014年 度	合計
排出 量の 多い 10 物質	94	クロロエチレン（別 名塩化ビニル）	12,760	110	0	0	12,870	13,170	990
	392	ノルマル-ヘキサン	10,900	0	0	0	10,900	10,400	121,420
	275	ドデシル硫酸ナトリ ウム	0	8,600	0	0	8,600	8,700	0
	240	スチレン	6,130	39	0	0	6,169	6,817	3,340
	420	メタクリル酸メチル	5,100	3	0	0	5,103	5,103	8
	186	ジクロロメタン（別 名塩化メチレン）	4,451	0	0	0	4,451	4,617	52,890
	7	アクリル酸ノルマル -ブチル	4,130	0	0	0	4,130	3,870	2,591
	232	N,N-ジメチルホルム アミド	2,700	810	0	0	3,510	4,670	330,000
	157	1,2-ジクロロエタン	3,500	0	0	0	3,500	3,500	0
	134	酢酸ビニル	3,450	0	0	0	3,450	2,960	950
上記10物質以外の小計			8,358	6,001	0	0	14,359	13,415	98,786
全物質合計			61,479	15,562	0	0	77,042	77,222	610,975

PRTR法届出対象の462物質のうち、当社の届出対象物質数は65種類。
合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

■国内グループ会社のPRTR法対象化学物質の排出量・移動量（2015年度）

(単位：kg)

	改正政令 指定番号	化学物質の名称	排出量					移動量	
			大気への 排出	公共用 水域への 排出	当該事業 所におけ る土壌へ の排出	当該事業 所におけ る埋立処 分	合計	2014年 度	合計
排出 量の 多い 10 物質	232	N,N-ジメチルホルム アミド	26,020	0	0	0	26,020	21,040	5,940
	300	トルエン	23,282	0	0	0	23,282	21,898	241,788
	186	ジクロロメタン（別名 塩化メチレン）	10,084	0	0	0	10,084	12,386	183,966
	80	キシレン	5,100	0	0	0	5,100	4,800	0
	392	ノルマル-ヘキサン	2,100	0	0	0	2,100	2,300	40,000
	213	N,N-ジメチルアセト アミド	1,900	0	0	0	1,900	160	91,000
	53	エチルベンゼン	1,600	0	0	0	1,600	1,700	0
	56	エチレンオキシド	657	0	0	0	657	630	0
	104	クロロジフルオロメタ ン（別名HCFC-22）	250	0	0	0	250	0	0
	127	クロロホルム	200	0	0	0	200	640	1,800
上記10物質以外の小計			69	57	0	0	126	121	33,077
全物質合計			71,262	57	0	0	71,319	65,675	597,572

PRTR法届出対象の462物質のうち、国内グループ会社の届出対象物質数は27種類。

CHECK & ACT

当社の2015年度のPRTR排出量はN,N-ジメチルホルムアミド、スチレンの減少により77.0トンと前年度より0.2トン減少しました。国内グループ会社の排出量は71.3トンで生産量増加の影響もあり、N,N-ジメチルホルムアミド、トルエンの排出量が増加し、対前年度より5.6トン増加しました。排出量の多い物質の排出抑制対策を実行し、化学物質の排出量の削減に継続して取り組んでいきます。

生物多様性への取り組み

当社は企業活動が生態系におよぼす影響に注目して、環境への負荷を軽減する技術や素材、製品を提供するとともに生産における環境負荷の軽減に努めています。

また、社会貢献活動の一環としても、社外の多様な生物多様性活動との連携・協力を行っています。

ここでは、その取り組みについて紹介します。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

生物多様性活動との連携・協力

当社は、次の活動に参加しています。

- 「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズ
- 日本経団連自然保護協議会
- 公益信託 日本経団連自然保護基金
- 生物多様性民間参画イニシアティブ、同パートナーシップ

びわ湖「おにぐるみの学校」に協力

K J W

滋賀工場では、隣接する「木の岡ビオトープ（※1）」の保全活動を目的として発足された「おにぐるみの学校」の運営委員として活動に参加しています。

「木の岡ビオトープ」にはさまざまな生物が生息しています。この貴重な自然環境を後世まで残していくために、滋賀県や大津市ならびに滋賀工場を含む地元自治会のメンバーで構成された「おにぐるみの学校」では、定期保全活動（草刈り、歩道の整備、樹木の看板の更新等）や季節ごとの自然観察会をそれぞれ年3回程開催しています。

「季節ごとの自然観察会」では、ビオトープに見られる貴重な植物、野鳥、昆虫等の観察を通じて、子どもたちの学習機会の創出とビオトープの大切さを伝える取り組みとなっています。

今後も美しいびわ湖の自然環境保全に貢献していきたいと考えています。

※1 ビオトープ：ギリシャ語で「bios」（生物）と「topos」（場所）の合成語。ドイツから日本に紹介された考え方で、「復元された野生生物の生息空間」という意味。



おにぐるみの学校の様子



子どもたちも参加した野草天ぷらの試食会

「カネカみらいの森づくり」新入社員研修等で、山林整備・保全活動を行いました

K J W

高砂工業所では、2012年から兵庫県の「企業の森づくり事業」に参画し、同県多可町にて「カネカみらいの森づくり」として、山林整備・保全活動を進めています。

2015年4月には新入社員を中心に約60名が、また同年11月には社員およびその家族約65名が集まり、伐採作業等を行いました。伐採活動にあたっては、事前に多可町からレクチャーが行われます。

2013年からは新入社員合同研修（高卒、高専卒、学卒）で、新人教育にも活用しています。足場のよくない山のなかでお互いに協力しながら木を伐採・運搬することで、チームとしての結束力や仲間としての絆を深めるものとしています。この活動は、山林約15ヘクタールを対象に2012年6月から2017年5月までの5年間で、計15回程度の活動を予定しています。



新入社員合同で森づくりに参加



社員とその家族による森づくり

「摂津の森 カネカビオトープ」ホタルの鑑賞会を一般開放

K J W

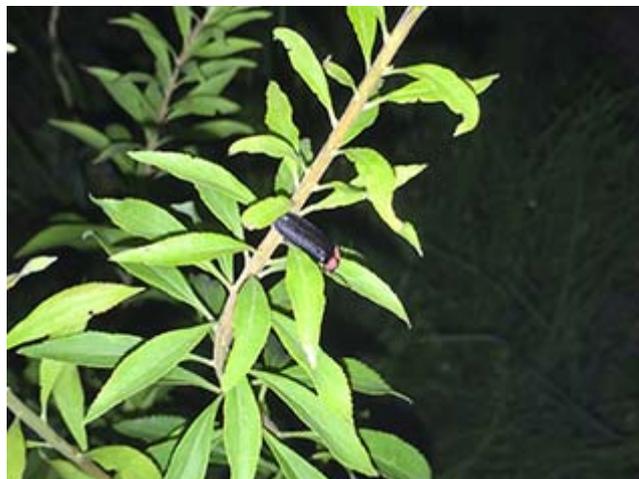
2013年から大阪工場敷地内に「摂津の森 カネカビオトープ」を開設しています。これはホタル等が観察できる親水空間のことで、大阪工場の緑地の一部を摂津市に貸与し、市民団体「摂津ほたる研究会」と協同で運営しているものです。

2014年11月に放流したホタルの幼虫が翌夏も無事に成虫となり、ビオトープの一般公開を2015年5月24日～31日に行い、地域の方々を中心にホタルが舞い飛ぶ姿を楽しんでいただきました。

ホタルの鑑賞会としては2014年に続き2回目となりますが、1回目の634名から今回は1,123名の来場者となり、認知度がどんどん上がってきていることを実感できる取り組みになっています。今後もこうした市民の憩いの場になることが期待されます。



ビオトープの入口看板



今年もホタルが舞いました

お客様とともに

カネカグループの商品を購入してくださる方たちのことです。

お客様なしには企業の存続はありません。

そのようなお客様に対しては、良質な商品とサービスを提供するだけでなく、製品の安全性の確保や、情報公開をあわせて行っています。

41

事業部/グループ会社
(ISO9001認証取得した事業部およびグループ会社の数)

カネカグループでは、お客様の満足度向上のため、製品やサービスにかかわる品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を事業部・グループ会社で認証取得しています。

[▶ 品質マネジメント活動](#)

[▶ 認証取得状況](#)

品質マネジメント活動（製品安全と品質保証）

CSR委員会の傘下に「製品安全部会」、そして、その施策実行組織である「製品安全審査会」、「品質保証担当者会議」を設置し、カネカグループの製品安全・品質保証の統括を行っています。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

品質マネジメント活動

K J W

カネカグループは安全・安心な製品の安定供給を通して、お客様の満足と社会に貢献していきます。そのために、製品の開発、設計、製造および販売までのすべての段階で製品の安全確保も含む品質マネジメントに取り組んでいます。

2015年度は以下のような活動を行いました。

- 安全、環境、品質の多面的な視点を織り込んだ「技術移管ガイドライン」を制定して周知しました。
- 新しい事業領域において、その特性に応じた品質マネジメントシステムの構築に取り組みました。
- 製品の認証・認定取得にかかわる管理状況を点検して、問題のないことを確認しました。
- 外部専門家による指導・トレーニングも活用して、フードディフェンスシステムを点検して改善を推進しました。
- 社員一人ひとりのレベルアップをねらい、外部セミナーへの派遣、外部講師を招いての社内講演会の開催等の取り組みを行いました。

製品安全審査会

K J W

最近では業容拡大や業態の多様化に伴い、新分野の製品やサービス等の審査が増加しています。

2015年度も引き続き、これらの状況にタイムリーかつスピーディに対応するために、製品安全審査会事務局による事前相談（ヒアリング）を活発に実施しました。

また、新分野の製品については、外部専門家を審査や開発初期からの支援に登用しました。

化学物質管理

K J W

製品等に含有される化学物質の適正管理のため国際的に法規制の厳格化が進んでいますが、国内外の法規制の順守を徹底するとともに、当社製品を適切に取り扱っていただくためにGHSラベルによる表示やSDS（安全データシート）等の化学物質に関する情報を積極的に提供しています。

また、2014年度稼働した「化学物質管理データベース」の使用により、全社の化学物質情報の管理レベルを向上させました。

一般社団法人 日本化学工業協会が推進するJIPS（Japan Initiative of Product Stewardship：化学品のリスクを最小化するための化学業界の自主的活動）への取り組みも継続し、情報公開を進めています。

監査・査察

K J W

カネカグループではISO9001等の規格・基準に基づいて、外部機関による監査・審査を定期的に受けています。また、「CSR安全・品質査察」や内部監査を行い、品質に関係する活動状況を確認し、レベルアップに取り組んでいます。

2015年度の「CSR安全・品質査察」においては以下のような取り組みを実施しました。

- 外部専門家を加えた食品分野、医療器分野に対する査察を実施しました。
- CSR活動の定量評価による強み・弱みの明確化を継続するとともに、国内グループ会社を含む全工場へ展開するべき良好事例（ベストプラクティス）の抽出に取り組みました。

CHECK & ACT

製品安全部会のレビューに基づき、コンプライアンス（法令・認証認定基準・社内ルールの順守）の徹底を図ります。また、新規事業領域の製品安全確保を確実にします。


当社およびグループ会社の各認証取得状況
■当社およびグループ会社のISO9001認証取得状況

事業部・グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
高機能性樹脂事業部	樹脂改質材（カネエース、カネカテルアロイ）、変成シリコンポリマー（カネカMSポリマー）、粘・接着剤ベースポリマー（サイリル）、耐候性MMA系フィルム（サンデュレン）、イソブチレン系熱可塑性エラストマー（SIBSTAR）、末端反応型液状アクリル樹脂（KANEKA XMAP）、テレケリックポリアクリレート（カネカTAポリマー）	LRQA / YKA0927477
電材事業部	超耐熱ポリイミドフィルム（アピカル、ピクシオ）、高精度光学フィルム（エルメック）、複合磁性材料（カネカフラックス）、積層断熱材、電力ケーブル保護管、超高熱伝導グラファイトシート（グラフィニティ）	LRQA / YKA0935762
発泡樹脂・製品事業部 北海道カネライト（株） 九州カネライト（株）	ビーズ法発泡ポリオレフィン樹脂および成形品（エペラン、エペラン-PP）、ビーズ法発泡ポリスチレン樹脂（カネパール）、押出发泡ポリスチレンボード（カネライト）	JCQA / JCQA-0673
化成事業部	苛性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、液化塩素、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、塩化ビニルペースト樹脂、耐熱塩化ビニル樹脂、OXY（オキシ）触媒	JCQA / JCQA-1263
食品事業部 高砂工業所 食品部 （株）カネカフード （株）東京カネカフード 長島食品（株）	マーガリン、ショートニング、食用油脂、食用精製加工油脂、ホイップクリーム、濃縮乳、発酵乳、フラワーペースト、バタークリーム、チョコレート、冷凍生地、チーズ、調理フィリング、調理済み加工食品、イースト、酵母種	JQA / JQA- QMA10274
カネカ食品（株）	加工食品およびその原材料の仕入、設計、販売、技術サービスおよび品質保証、食品加工等機械の販売	
（株）エヌ・ジェイ・エフ	委託加工先の生産指示	
新規事業開発部	高耐熱・高耐光性樹脂および成形品	DNV / 01635- 2006-AQ-KOB- RvA/JAB
新規事業開発部 OLED事業開発プロジェクト OLED青森（株）	有機EL照明	JMAQA / JMAQA- 2532
ソーラーエネルギー事業部 カネカソーラーテック（株）	太陽電池	JQA / JQA- QMA13200
栃木カネカ（株）	複合磁性材料（カネカフラックス）、積層断熱材、電力ケーブル保護管、超高熱伝導グラファイトシート（グラフィニティ）	LRQA / YKA0958035
（株）ヴィーネックス	エレクトロニクス部品	JSA / JSAQ2593
昭和化成工業（株）	プラスチック・コンパウンド	ASR / Q0556

カネカフォームプラスチック (株) 真岡工場	発泡ポリオレフィン成形品の製造	ASR / Q1919
関東スチレン (株)	発泡スチロール成形品	JACO / QC03J0233
龍田化学 (株)	プラスチックフィルム、プラスチックシート	BVJ / 3167872
カネカ北海道スチロール (株)	土木・建築用発泡スチロール成形品	LRQA / YKA 4002793/J
(株) カネカサンスパイス	香辛料およびその二次加工品	JQA / JQA- QMA11351
(株) 大阪合成有機化学研究所	医薬品原薬、医薬品原薬中間体、有機工業薬品	JCQA / JCQA-0444
太陽油脂 (株)	マーガリン類、ショートニング、食用精製加工油脂、食用植物油脂、精製ラード、その他の食用油脂、油脂加工品、乳製品、食品添加物	JQA / JQA- QMA14671
新化食品 (株)	製パン・製菓用改良剤およびフルーツ加工品の設計・開発および製造、食用油脂（マーガリン）および調理用フィリングおよび調整乳の製造（アウトソース）	JQA / JQA- QMA15323
サンビック (株)	合成樹脂シート・フィルム	JMAQA / JMAQA- 1824
カネカベルギーN.V.	樹脂改質材（カネエース）、ビーズ法発泡ポリオレフィン（エペラン、エペラン-PP）、変成シリコーンポリマー（カネカMSポリマー）、アクリルソル	AIB-VINCOTTE / BE-91 QMS 028h
カネカノースアメリカLLC	超耐熱ポリイミドフィルム（アピカル）、樹脂改質材（カネエース、カネカテルアロイ）、耐熱塩化ビニル樹脂、変成シリコーンポリマー（カネカMSポリマー）	BSI / FM72722
カネカマレーシアSdn.Bhd.	樹脂改質材（カネエース）	SIRIM QAS / AR2321
カネカアピカルマレーシア Sdn.Bhd.	超耐熱ポリイミドフィルム（アピカル） 超高熱伝導グラファイトシート（グラフィニティ）	SIRIM QAS / AR6269 SIRIM QAS / AR6270
カネカエペランSdn.Bhd.	ビーズ法発泡ポリオレフィン（エペラン、エペラン-PP）	SIRIM QAS / AR2598
カネカペーストポリマーSdn.Bhd.	塩化ビニルペースト樹脂	SIRIM QAS / AR2321
蘇州愛培朗緩衝塑料有限公司	ビーズ法発泡ポリオレフィン（エペラン、エペラン-PP）	UL DQS Inc. / 439438 QM08
カネカイノベイティブファイバース Sdn.Bhd.	合成繊維	SIRIM QAS / AR5612
カネカサンスパイス・ベトナム Co., Ltd.	スパイス、ハーブ、乾燥野菜の加工	Intertek(UK) / FM541299
ユーロジェンテックS.A.	ライフサイエンス研究開発向け試薬およびサービス	BSI / FS 638601
アナスペックInc.	研究向けペプチド、抗体、合成レジン、アミノ酸、試薬	SQA / 09.357.1

■当社およびグループ会社のISO13485（※1）認証取得状況

事業部・グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
医療器事業部 (株)カネカメディックス	リクセル、リポソーバー、カテーテル、シラスコン、EDコイル	TÜV SÜD / Q1N 14 05 24736 040
カネカファーマベトナムCo., Ltd.	カテーテル（部品）	
(株)リバーセイコー	内視鏡（用）処置具	TÜV SÜD / Q1N 15 05 84323 005
ユーロジェンテックS.A.	体外診断用オリゴヌクレオチド	BSI / MD 638600

※1 ISO13485：医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格。

■当社およびグループ会社のISO22000（※2）認証取得状況

製造部署・グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
高砂工業所 医薬品製造部	コエンザイムQ10（カネカQ10、カネカQH）	SGS / GB10/81403
(株)カネカサンスパイ	香辛料および香辛料を使った二次加工製品	JQA / JQA-FS0123
カネカサンスパイ・ベトナム Co., Ltd.	スパイス、ハーブ、乾燥野菜の加工	Intertek(UK) / 38191405003

※2 ISO22000：食品安全マネジメントシステムの国際規格。

■当社およびグループ会社のFSSC22000（※3）認証取得状況

製造部署・グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
高砂工業所 食品部	マーガリン、ショートニング、食用油脂、食用精製加工油脂、ホイップクリーム、濃縮乳、イースト	JQA / JQA- FC0047-1
(株)カネカフード	マーガリン、フラワーペースト、バタークリーム、チーズ、発酵乳	JQA / JQA- FC0047-2
(株)東京カネカフード	マーガリン、ショートニング、フラワーペースト、バタークリーム、チョコレート、ホイップクリーム	JQA / JQA- FC0047-3
太陽油脂（株）	マーガリン類、ショートニング、食用精製加工油脂、食用植物油、精製ラード、その他の食用油脂、油脂加工品、乳製品（バター）	JQA / JQA-FC0044

※3 FSSC22000：ISO22000にISO/TS22002-1要求事項を加えた食品安全マネジメントシステムの国際規格。

■グループ会社のISO22716（※4）認証取得状況

グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
太陽油脂（株）	シャンプー、リンス、ボディソープ、ハンドクリーム	BVJ / 3209543

※4 ISO22716：化粧品GMP（優良製造規範）。

取引先（仕入先）とともに

原材料を調達する仕入れ先、外注先のことです。

取引先は、ともに成長を目指す対等なパートナーです。

取引先とは、公正な取引を行うこと、取引機会を平等にすることを念頭に置きながら、共存共栄を目指す関係性を築いています。

90.6

%
(大阪工場における不安全箇所の抽出件数に対する改善件)

物流安全の取り組みとして、大阪工場では荷役事業者と連携し、構内荷役作業での不安全箇所の抽出と改善の取り組みを行っています。2015年度の抽出件数は53件、改善件数は48件、実施率は90.6%となりました。

 [調達・購買先の
環境・社会対応](#)

調達・購買先の環境・社会対応

私たちは、取引先（仕入先）と相互の企業価値の向上を目指し、公平、公正と地球環境への負荷低減をキーワードとした「調達基本方針」のもと、合理性のある調達活動に取り組んでいます。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

調達基本方針に基づくグリーン調達への取り組み

K J W

カネカグループは、2011年度に「調達基本方針」を制定して地球環境への負荷低減を目指し、グリーン調達に取り組むことを宣言し、それに基づき2013年度に「グリーン調達基準」を制定しています。

グリーン調達への取り組みとしては、全原材料に関する調達先の環境マネジメントシステムの認証取得状況調査、および禁止物質混入調査の実施を計画的に推進しています。

■ 調達基本方針

- (1) 取引先と相互の企業価値の向上を目指した調達活動を推進します。
- (2) 地球環境への負荷低減を目指し、グリーン調達に取り組めます。
- (3) 公平かつ公正な取引機会を提供し、品質、価格、供給安定性、技術開発力、環境保全、安全確保への取り組み等を総合的に考慮した合理性のある取引を行います。
- (4) 国内外の関連法規制を遵守した取引を行います。

資材調達の取り組み

K J W

資材調達部門では、取引先との継続的なコミュニケーションによりパートナーシップ強化に努めています。

これは、刻々と変化する市場環境においてカネカと取引先の双方の目線で価値を共創するとともに、相互のレベルアップをねらうものです。

また、「グリーン調達基準」に則って、取引先における環境面に対する取り組み状況の把握を進めていますが、取引先へカネカの取り組みや姿勢を周知するために、[カネカウェブサイト](#)の有効活用を検討し、グリーン調達のさらなる推進に努めていきます。

輸送途上災害に対する物流安全の取り組み

K J W

2015年度も年間計画を立て「パトロールによるイエローカードの携行確認」や「製品特性を理解し輸送時の注意点を意識する教育の場」を活用した安全運転の意識啓発活動を、当社と輸送会社が一体となって実施しました。また、「移動タンク法定検査の実施状況確認」、「シナリオに基づく輸送異常の緊急通報訓練」、高砂工業所が一体となった「毒劇物製品の想定緊急措置訓練」を通して、事故が発生した場合の措置や、速やかに通報することで拡大防止を図るための取り組みを行っています。



協力会社を含めた緊張感あふれる合同実地訓練



塩素ローリー輸送中の事故漏えい処置訓練の様子

CHECK & ACT

カネカグループは、2013年度に制定した「グリーン調達基準」に基づき、2015年度に策定済の調査計画（全既存原材料について当社が定める禁止物質の不含有の確認調査を優先順位をつけて実施する）に従い、2016年度は確認調査を着実に実施していきます。

株主・投資家とともに

カネカグループの企業ブランド価値を認め、株を所有する方たちのことです。株主や投資家に対しては、安定的に継続した利益還元を行うだけでなく、適時適切な情報開示を行うこと等により経営の透明性を高めています。

28.6 %
(2016年3月期連結配当性向)

配当については連結配当性向目標を30%とし、機動的な自己株式取得もあわせ、安定的に継続することを株主還元の基本方針とします。

[▶ 配当政策と情報開示](#)

配当政策と情報開示

株主・投資家の皆さまに、安定的に継続した利益還元を行うだけでなく、カネカグループを正確に理解してもらい、信頼と期待に応えられるよう、適時適切な情報開示に努めています。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

株主の構成と配当政策

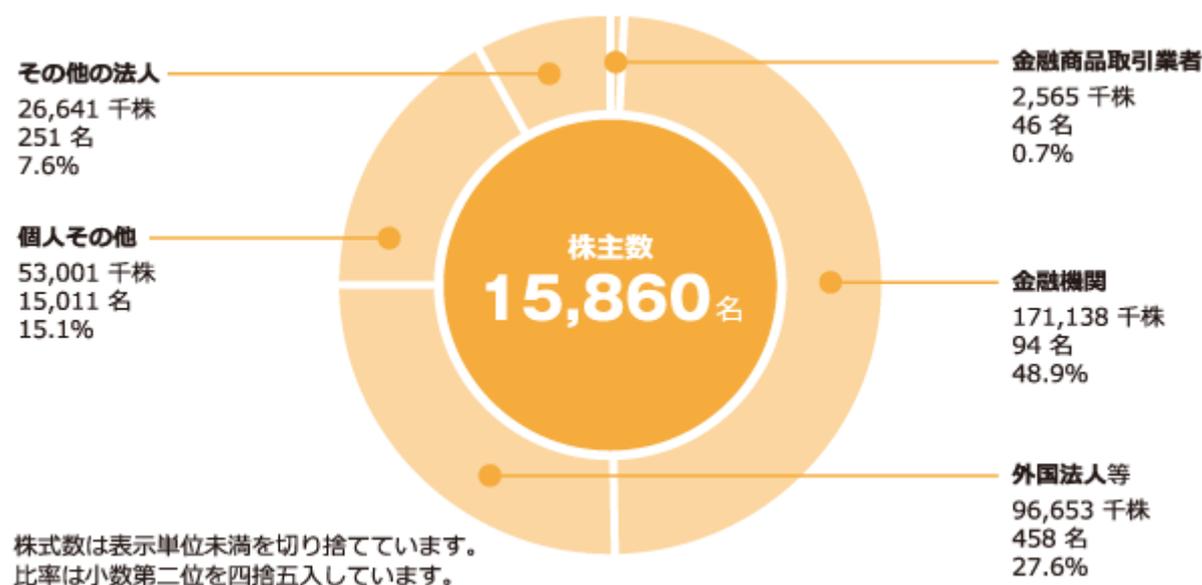
K J W

2016年3月期現在、当社の発行済株式の総数は3億5,000万株、株主数は15,860名となっています。所有者別持株比率は、金融機関が48.9%、外国法人等が27.6%、個人その他が15.1%、以下その他の法人、金融商品取引業者の順となっています。

配当については連結配当性向目標を30%とし、機動的な自己株式取得もあわせ、安定的に継続することを株主還元の基本方針とします（2016年3月期は28.6%）。

また、内部留保資金については、財務の安全性確保を図りつつ、変化の激しい経済状況に対応し、持続的な成長を実現していくために活用していきます。

■所有者別株式分布状況



株主・投資家向け報告書について

K J W

年2回、株主の方へ「株主のみなさまへ」と題する報告書を送付するとともに、株主以外の方にもご覧いただけるようにホームページへ掲載しています。当期に起きた出来事をトピックスとして写真を掲載しながら読みやすく紹介するとともに、中間報告書では、当社の経営戦略等を社長がわかりやすく説明したり、株主の皆さまに関心が高いテーマを特集記事として掲載しています。2010年から表紙を大幅に変更するとともに、2013年からは紙面サイズを大判化させ、誌面づくりに工夫を重ねています。さらに、環境に配慮した植物油インクの使用や読みやすいUDフォントの使用という対応も行っています。



報告書（株主のみなさまへ）

情報の開示とIRコミュニケーション

K J W

当社は、経営理念をもとに経営戦略と経営計画を策定し、その内容が株主をはじめとするステークホルダーに理解され支持されるように、適時適切な情報を開示し、経営の透明性を高めます。

本決算および四半期決算開示後に説明会を実施し、社長もしくは担当役員が説明を行っています。

また、決算短信、有価証券報告書、四半期報告書、アニュアル・レポート、決算概要等をホームページに掲載しています。



アニュアル・レポート2015



IR説明会の様子

CHECK & ACT

2015年度の活動を踏まえ、2016年度も株主・投資家の皆さまへの適切な情報開示を行っていきます。

 **地域・社会とともに**

一般市民や消費者を含む社会全体のことです。
 社会的責任を果たすことにより、企業価値を高めることができます。
 社会に対しては、社会貢献、福祉や地域交流といった面から、
 工場操業の安全性に至るまでを考慮しています。
 その他社会が要求する行動（次世代育成・保安防災等）の
 積極的な取り入れも行っています。

6,143 名
(始業時の想定訓練参加者数)

グループ会社で避難訓練や通報訓練、消火訓練等を継続して実施しているなか、2015年度は、点呼および緊急連絡ルートによる安否確認に重点をおいた想定訓練を行いました。

▶ 広域災害対策・復興支援	▶ 次世代育成	▶ 保安防災
▶ 地域・社会への貢献活動 (表彰)	▶ 地域・社会への貢献活動 (次世代育成)	▶ 地域・社会への貢献活動 (地域との共生/貢献)
▶ 地域・社会への貢献活動 (環境活動)	▶ 地域・社会への貢献活動 (国際貢献)	▶ 地域・社会への貢献活動 (その他)

広域災害対策・復興支援

カネカグループは東日本大震災の体験から、定期的な想定訓練や啓発活動を行い、災害に強い企業体質づくりを図っています。また、震災や災害の復興支援を行っており、今後もさまざまな側面から支援活動を継続していきます。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

事業継続へ向けた危機管理体制の強化

K J W

カネカグループでは東日本大震災の体験を踏まえ、広域大震災を想定した訓練を実施するとともに初動対応および事業継続に関する基準・マニュアル整備を進めています。

2015年度は、朝の始業時での災害発生を想定した訓練を行いました。対象はカネカ本体6事業場、1営業所、国内グループ会社8社の6,143名。安否確認システムを用いて、①「安否確認率100%を目指す」②「携帯型衛星電話を使用した交信訓練」③「被害想定とその対策の再確認」を実施しました。

また、危機発生時の備えに関するルールをわかりやすく図表にした「危機管理ハンドブック」を作成し、社員を対象に発行。適切な通報・指示・相談・処置の実施とスムーズな情報伝達について、社員に向けて啓発しました。

2015年度の活動を踏まえ、今後も定期的に事業継続に向けた訓練ならびに啓発活動を行います。



大阪本社事業場対策本部の安否確認の様子



コーポレート対策本部では各事業場からの報告を確認



危機管理ハンドブック

東日本大震災への復興支援

K J W

東日本大震災から5年間、カネカグループは被災者の皆さまの救援や復興の支援を行ってきました。今後もさまざまな側面から復興支援活動を継続していきます。

「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」への参画

公益社団法人経済同友会の震災支援活動に年間50万円の寄付金を提供しています。東北地方沿岸部の専門高校に学習機材を設置します(2013年～)。

被災地幹線道路の復旧支援

土木用大型発泡スチロール「ソイルブロック」を被災地の復興道路への提供（詳細は、「[CSRトピックス2015](#)」をご参照ください）。

宮城県気仙沼市で唯一の発泡スチロール成形品の製造工場を再建

グループ会社の株式会社カナエは、発泡スチロールの魚函を生産していましたが、津波で流され休業していました。当社から公的な補助金を含め6億円を投資して再建、2013年6月から生産を再開しました。地域の雇用ならびに水産業復興に寄与しています。

放射能除染用洗浄剤「カネカ天然界面活性剤」を提供

納豆菌の一種からつくられる生分解性の高い天然洗浄剤で、放射性セシウム等が付着した土粒子を洗浄します。2012年から一部の除染対象区域で使われています。

大阪工場にて東北物産展を開催

2016年2月25日「東北わくわくマルシェ」と題して、大阪工場にて東北物産展を開催しました。これは当社が会員となっている関西経済連合会の支援活動の一環で行ったものです。

物産展のコンセプトは、①現地ではか手に入らない貴重な商品が手に入ること、②東北の商品を購入すること、すなわち、東北事業者の販路開拓や雇用状況の改善等が、関西にいなが被災地への支援につながる等が挙げられます。当日は、グループ会社である大阪サービスセンターと東北わくわくマルシェのスタッフの皆さまで、東北6県の商品（お酒、ご飯のお供、お菓子等）を販売しました。

多くの社員と協力会社の皆さまが訪れて約27万円を売り上げました。2016年4月22日には、高砂工業所でも開催しました。



「東北わくわくマルシェ」の様子

次世代育成

当社は地域・社会の次世代の育成に向けた取り組みを積極的に行っています。

当社を含めた企業OBで構成される団体、認定NPO法人「コアネット」が取り組む小学校への教育支援を継続して行いました。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

「カネカものづくり教室」を継続して開催

K J W

プロボノ活動は、各分野の専門家が、その知識や経験、スキルを活かすボランティア活動のことで、社会貢献の新トレンドとして注目されています。当社を含めた企業OBで構成される団体、認定NPO法人「コアネット」もその一つで、産業界で培ったノウハウを次世代育成に活かそうと小学校の教育支援を行っています。

2014年に引き続き、当社も「カネカものづくり教室」として協賛、2015年6月に大阪工場近隣の鳥飼西小学校（6年生、94名）で、同年10月に高砂工業所近隣の高砂小学校（6年生、72名）で開催し、工作キット「スクローラー」の組み立てに取り組みました。当日は、高砂工業所・大阪工場の新入社員を中心とした社員も参加、子どもたちにもものづくりの面白さや達成感を味わってもらおうと指導・支援を行いました。アンケート結果では、90%以上の子どもたちが「授業が面白い」、「今後もやりたい」との回答でした。

2016年度は、新たに滋賀工場近隣の小学校での開催も予定しており、次世代育成を通じた地域社会貢献を今後も継続していきます。



当社社員等のインストラクターによる指導の様子



体育館で工作キット「スクローラー」のお披露目

保安防災への取り組み

工場は、地域社会と密接な関係のもとに運営されています。

カネカグループはさまざまな安全への取り組みを通して、安全・安心の徹底を図り、地域社会から信頼される工場づくりを推進しています。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

プロセス事故ゼロを目指して

K J W

カネカグループでは「安全を経営の最重要課題」と位置付けて、プロセス事故ゼロを目指した取り組みを行っています。しかしながら2015年度は、14件のプロセス事故が発生しました。当社全グループ会社に対する安全点検（静電気・蓄熱リスク）によるリスク抽出と対策立案を行う等、安全技術の深耕を通じた事故防止に努めています。これらの活動を継続し、安全安心な事業活動を推進していきます。

■安全に関する基本方針

- ◇ 安全の確保は、経営の基盤をなすものであり、あらゆる事業活動の基本である。
- ◇ 安全の確保は、地域社会や世界の信頼の基礎である。
- ◇ 安全の確保は、「すべての事故は防止できる」との信念に基づくものである。
- ◇ 安全の確保のためには、職務に応じてすべての社員に果たすべき責任がある。
- ◇ 安全は、絶えず守り続けなければならない。

防災訓練の実施

K J W

2015年度も、下表のように当社全工場で総合防災訓練を実施しました。シナリオを公開せず現地本部が的確な判断・指示ができるか、情報伝達や共有化がスムーズにできるか等、有事に備えた対応力向上のために訓練を行っています。

■総合防災訓練

事業場名	実施年月日	参加者数	内 容
高砂工業所	2015年12月11日	1,976名	地震発生により、高圧ガス貯蔵タンクより薬品が漏えいし、余震で火災が発生したことを想定した消火訓練を高砂市消防本部と合同で実施した。
大阪工場	2015年7月14日	964名	地震発生により、都市ガス供給配管からのガス漏えいおよび倉庫火災が発生したことを想定した消火訓練を摂津市消防署と合同で実施した。
	2016年3月29日	986名	地震発生により、危険物漏えいおよび研究所屋上火災が発生したことを想定した消火訓練を摂津市消防署と合同で実施した。
滋賀工場	2015年11月19日	395名	地震発生により、チラー設備より火災ならびに転倒による負傷者が発生したことを想定した消火訓練、負傷者救出訓練を実施した。
鹿島工場	2016年5月16日	297名	地震発生により、危険物貯蔵払い出し配管フランジ部より危険物が漏えいし、火災が発生したことを想定した消火訓練を実施した。



消防訓練の様子。日々の安全活動として取り組む（高砂工業所）

プラント安全確保の取り組み

K J W

爆発火災事故の未然防止活動として、静電気着火源に着目した現場点検と化学物質の混触危険性の定量的な評価による異常反応リスクの洗い出しを行い、爆発火災リスク低減活動を継続実施しています。これら安全技術をさらに深耕することでプラントの安全確保につなげていきます。

CHECK & ACT

2014年度のプロセス事故16件に対して、2015年度は14件と横ばいでした。事故原因の多くは、設備老朽化や設備管理不足等の設備起因によるものであることから、これまで以上に、計画主導型保全や予知保全の取り組みを推進していきます。

高砂工業所 焼却施設での火災事故について

火災事故の概要

2015年10月26日12時50分頃、高砂工業所（兵庫県高砂市）の焼却炉汚泥置場内の汚泥から出火する事故が発生しました。当社社員が発見し、公設消防署に通報するとともに、散水活動により消火しました。この火災により、汚泥置場建屋の一部が焼損しましたが、人的被害はありませんでした。近隣の住民の皆さまをはじめとする関係先の方々に多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

事故原因の究明

汚泥内に含有したゴムスケールが、直射日光下で長期間放置されたことで、分解反応が促進され蓄熱して着火したと考えられます。

再発防止に向けた安全対策

熱分析等の結果から原因物質と発火に至るメカニズムを明らかにしました。廃棄物の危険性と取り扱いについて、カネカグループ内で周知徹底し、再発防止に努めます。

鹿島工場 押出発泡設備での火災事故について

火災事故の概要

2015年11月9日19時20分頃、鹿島工場（茨城県神栖市）の押出発泡ポリスチレンボードの裁断加工時に発泡体に引火する事故が発生し、公設消防署に通報しました。ただちに作業員が消火器で消火し、人的および物的被害はありませんでした。近隣の住民の皆さまをはじめとする関係先の方々に多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

事故原因の究明

ニクロム線が下降した際、受台側面に仮付けていたアース線クリップの金属部に触れてスパーク（火花）が発生しました。その際に発泡ポリスチレンボードを膨らますために使用している可燃性ガスに引火したものと考えられます。

再発防止に向けた安全対策

実験室にて発火に至るメカニズムを明らかにしました。ニクロム線を用いた裁断機を使用している工場へ再発防止策を水平展開し、再発防止に努めます。

地域・社会への貢献活動（表彰）

カネカグループは、「良き企業市民」としてさまざまなステークホルダーの皆さまに当社について理解を深めてもらうために、社会に対して開かれた透明性の高い企業活動を行うことで、地域社会との関係構築を図っています。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

表彰

K J W

カネカ大阪工場

日本赤十字社より感謝状を授与。



カネカアメリカズホールディング、カネカノースアメリカ

アメリカ心臓協会開催のハートウォーク（寄付を募るウォーキング大会）への多大な支援と貢献で表彰（大会ではチーム部門1位、企業部門2位、個人部門3位入賞）。



カネカマレーシア

国連開発計画（UNDP）への協力で、MY Carbon Award（※1）表彰を受賞。



※1 詳細は[UNDPのウェブサイト（英語）](#)をご覧ください。

青島海華繊維

青島市より、青島清潔生産企業、青島市安全生産標準化三級企業、青島市労働保障誠信模範用人企業を獲得。



カネカ	<ul style="list-style-type: none"> • 還元型コエンザイムQ10、2016年度日本農芸化学会「農芸化学技術賞」を受賞。 • 「頭髮裝飾商品向け合成繊維事業」で2015年度ポーター賞受賞。 • 還元型コエンザイムQ10が平成27年度日本ビタミン学会「企画・技術・活動賞」を受賞。 • 「ポリイミドフィルム」が第47回市村賞贈呈式で功績賞表彰。 • 「不凍タンパク質」の開発で平成27年度文部科学大臣表彰を受賞。
カネカフード	<ul style="list-style-type: none"> • 2015年度「食品衛生優良施設」として厚生労働大臣賞を受賞。
太陽油脂	<ul style="list-style-type: none"> • 交通安全優良事業所として、関東管区警察局長ならびに関東安全運転管理者協議会連合会長の連名表彰を受賞。 • 社会性・商品性をもった商品として「パックスナチュロン素肌レシピ」が、アワード2016でソーシャルプロダクツ賞を受賞。
カネカメディックス	<ul style="list-style-type: none"> • 災害防止に努めた成績が顕著として、小田原産業労働団体連合会より表彰（個人表彰）。
カネカアメリカズホールディング、カネカノースアメリカ	<ul style="list-style-type: none"> • 年間を通じた地域社会と環境への取り組みに対して、ケアリング・フォー・テキサス賞を受賞。

地域・社会への貢献活動（次世代育成）

カネカグループは、「良き企業市民」としてさまざまなステークホルダーの皆さまに当社について理解を深めてもらうために、社会に対して開かれた透明性の高い企業活動を行うことで、地域社会との関係構築を図っています。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

次世代育成

K J W

カネカ全工場、国内外グループ会社

定期的に近隣学生や地域自治会等の工場・施設見学、職場体験学習、課外授業、出前授業、講演会等を開催。また学生インターンシップ受入れや中学生「トライやる・ウィーク」等に協賛。



地元中学生による職場体験学習（長島食品）



地元自治会連合会の工場見学（カネカ大阪工場）



近隣中学生の職場体験教育（カネカフード）



地元大学生を招いたプラントツアーの開催（カネカアメリカズホールディング、カネカノースアメリカ）

カネカ高砂工業所、カネカ高砂サービスセンター

近隣小学校3年生60名を招き、工場見学とケーキ作りを実施。



カネカ滋賀工場

「おにぐるみの学校」で、地域の団体とともに工場に隣接するビオトープにて、小学生を対象とした自然観察会や野草天ぷらの試食会を実施（2015年度実績は3回開催）。



カネカ鹿島工場

近隣高校の進路指導担当教員を迎え、会社説明・工場見学・意見交換会を実施。



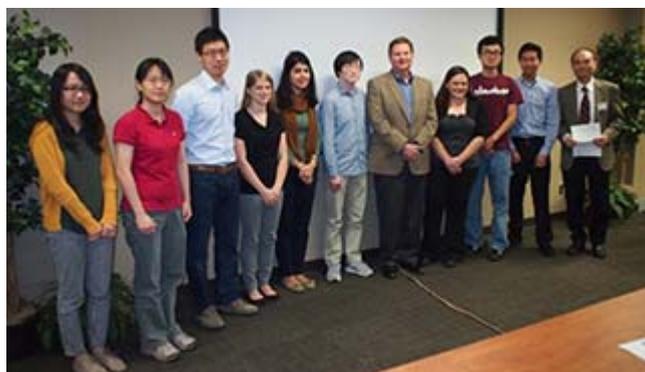
北海道カネライト

近隣小学校の4年生を対象にした地球温暖化についての環境授業を実施（2015年度で7回目）。



カネカアメリカズホールディング、カネカノースアメリカ

地元高校への奨学金提供（1994年～）および2013年にA&M大学内に設立した「カネカUSマテリアル・リサーチ・センター」の卒業生等に3年間で2万ドルの奨学金支援を約束。



「カネカUSマテリアル・リサーチ・センター」の卒業生

カネカフォームプラスチック、カネカ北海道スチロール、玉井化成、新化食品、長島食品

近隣学生、養護学校の職場体験・教育訓練を受け入れ、工場見学や梱包・箱の整列作業体験、リサイクル商品の説明等を実施。



近隣高等養護学校の職場体験（玉井化成）

<p>カネカ高砂工業所、カネカ高砂サービスセンター</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 夢・化学-21委員会主催の「化学の日 子ども化学実験ショーin大阪」で「消しゴム作り」を実施。カネカブースには2日間で約330人が来場。 ・ 近隣の園児、小学生、障がい者団体を対象に、芋の根植え（5月）～収穫祭を実施。
<p>太陽油脂</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近隣小学校での出前授業として、石けんづくり・体験授業の実施（3年生・社会科のカリキュラムに組み込まれている）。また日本生活協同組合連合会や各種団体に向けて石けん講習会を実施。
<p>カネカマレーシア</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社員が地元大学で、社会人としての心構えについて講演。

地域・社会への貢献活動（地域との共生／貢献）

カネカグループは、「良き企業市民」としてさまざまなステークホルダーの皆さまに当社について理解を深めてもらうために、社会に対して開かれた透明性の高い企業活動を行うことで、地域社会との関係構築を図っています。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

地域との共生／貢献

K J W

カネカ食品、長島食品

2015北海道マラソンEXPOにて、「冷たいメロンパン」を無料配布。



カネカ全工場、カネカサンスパイイス、大阪合成有機化学研究所、カネカ東北スチロール、カネカ北海道スチロール、太陽油脂、龍田化学、カネカ高砂サービスセンター、カネカ保険センター、関東スチレン、滋賀電子、リバーセイコー、OLED青森、カネカメディックス

近隣住民、社員、協力会社の方々に参加する夏祭りや納涼祭、サマーフェスティバルを開催。また地域の例大祭や各種地域イベント等に寄付金、ものづくりフェア等への出展、発泡スチロール材料や石けん等を提供。



納涼祭の開催（カネカ滋賀工場）

カネカ高砂工業所、カネカフード、カネカサンスライス、北海道カネライト、カネカ高砂サービスセンター、龍田化学、カネカ北海道スチロール、カネカソーラーテック、カネカメディックス、カネカ食品、カネカフォームプラスチック、カネカベルギー、ユーロジェンテック、青島海華繊維

カネカ特別協賛の北海道マラソンや近隣企業、工業団地組合等が主催する各種スポーツ大会（駅伝・ソフトバレーボール・グランドゴルフ・ボウリング・ジョギング・フットサル・サッカー・卓球等）や環境フェスティバル等に協賛、参加。また各種活動に合わせて募金活動を実施。



環境フェスティバルへの出展（カネカソーラーテック）



障がいのある子供たち向け「G-サッカー」への支援（カネカベルギー）



OLED青森

青森ねぶた祭りに、有機EL照明を光源に使用した「小型ねぶた」を製作し参加。



カネカ高砂サービスセンター

地域交流を兼ねカネカストアー1周年セールや秋祭りキャンペーンを開催。またカネカストアーコミュニティ青果等で集まった寄付金を善意銀行に募金。



野菜や果物のお持ち帰りサービス

カネカ

「共生社会に向けた私たちのかかわり～働き方が変わる・会社が変わる・地域が変わる」をテーマに開催された大津市男女共同参画をすすめる市民フォーラムに、人事部長がパネリストで登壇。コーディネーターは前滋賀県知事の嘉田由紀子氏（約250名参加）。



龍田化学

地元自治体主催のイベントに自社製品を寄付。また、関東・東北豪雨等災害被災地への義援金活動に参加。



カネカ	<ul style="list-style-type: none"> 2015北海道マラソンへの特別協賛。
カネカ大阪工場、鹿島工場	<ul style="list-style-type: none"> 福島復興支援（除染対応、雇用対策）として、「福島ひまわり里親プロジェクト」に参画。
カネカアメリカズホールディング、カネカノースアメリカ	<ul style="list-style-type: none"> 湾岸地区市民による社会貢献活動団体「ベイキャップ」に毎月参加し、市民との対話で環境安全、保安、経済問題等についてディスカッション実施。 年間を通じて、地域社会のさまざまな非営利団体、コミュニティ、商工会等に対して主導的な役割を果たしている（教育基金、アメリカ心臓協会、化学協議会、産業機構等）。
ユーロジェンテック	<ul style="list-style-type: none"> カネカ基金からのサポートを受け、アルツハイマー病撲滅運動に参加。

地域・社会への貢献活動（環境活動）

カネカグループは、「良き企業市民」としてさまざまなステークホルダーの皆さまに当社について理解を深めてもらうために、社会に対して開かれた透明性の高い企業活動を行うことで、地域社会との関係構築を図っています。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

環境活動

K J W

カネカフード、カネカサンスパイス、カネカ東北スチロール、カネカ北海道スチロール、玉井化成、太陽油脂、東京カネカフード、北海道カネライト、カネカ高砂サービスセンター、カネカメディックス、カネカフォームプラスチック、滋賀電子、長島食品、OLED青森、カネカソーラーテック、大阪合成有機化学研究所

各工業団地および事業場周辺のゴミ拾い、空き缶回収、草刈り等の清掃作業や緑化活動、再資源化活動を定期的実施。また周辺道路や河川一斉清掃等にも積極的にボランティア活動を実施。



工場周辺の清掃活動（カネカ北海道スチロール）



工業団地のクリーン作戦（カネカサンスパイス）

カネカアメリカズホールディング、カネカノースアメリカ

ニューヨーク市近郊の沼地へ草を植える活動にて、野鳥や魚の保護、水質改善の取り組みを実施。



カネカマレーシア

地球の環境保護を促進するための美化活動 BRAP RIDEに参加。また防波堤や木球の塗り直しや環境クイズを行うBRAPエコーレースにも参加し、レースでは優勝。



<p>カネカ高砂工業所、大阪工場、滋賀工場</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 生物多様性への対応として、「カネカみらいの森づくり（高砂）」、「摂津の森 カネカビオトープ（大阪）」、「木の岡ビオトープ保全（滋賀）」にて社員やその家族を中心に伐採や下草刈り等の整備を実施。
<p>カネカ全工場、国内外グループ会社</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 地域自治体や商工会議所等と協同ならびに各事業場単位で、幹線道路、事業場周辺、コンビニナート、社員寮周辺、河川・海のクリーンアップ活動等の清掃活動を実施。
<p>カネカアメリカズホールディング、カネカノースアメリカ</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 社会貢献活動の企画・実行のための“カネカファウンデーション”は、シルバンビーチ美化活動に参加（年2～3回の活動を予定）。
<p>カネカマレーシア</p>	<ul style="list-style-type: none"> • クアantan地方行政議会が推進するローカルアジェンダ21のメンバーとして、河川の清掃、基金委員会の選任、植樹等の活動を推進。 • クアantan湾岸地区で、流出した原油のクリーンアップ活動を実施。

地域・社会への貢献活動（国際貢献）

カネカグループは、「良き企業市民」としてさまざまなステークホルダーの皆さまに当社について理解を深めてもらうために、社会に対して開かれた透明性の高い企業活動を行うことで、地域社会との関係構築を図っています。

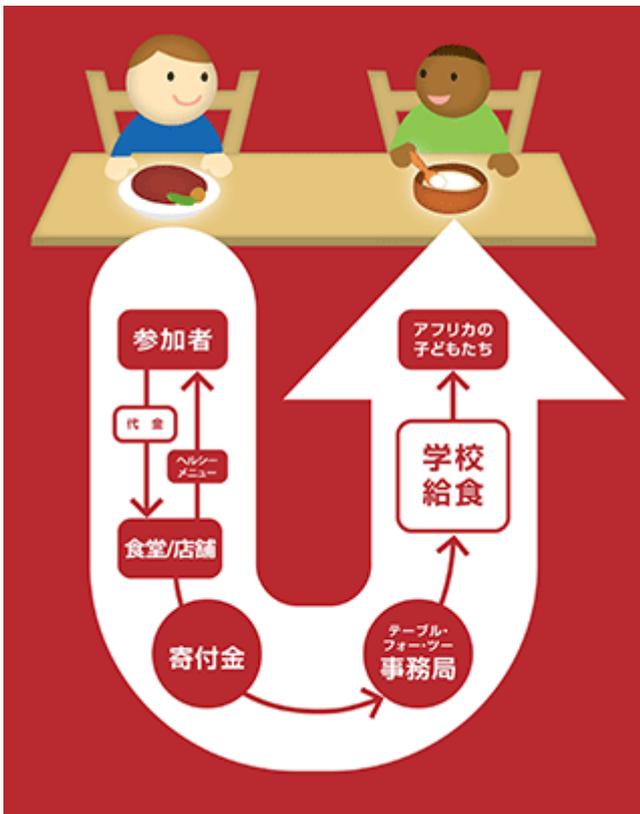
K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

国際貢献

K J W

カネカ高砂工業所、大阪工場、滋賀工場、東京本社

「TABLE FOR TWO (TFT)」に継続参加。当社4事業所社員食堂のTFTメニュー1食から20円をアフリカの学校給食に寄付。（継続実施中）



国連WFP「学校給食プログラム」を継続して支援しています

カネカは2013年から2015年の3年間で、「国連WFPコーポレートプログラム」のパートナー企業として支援を行いました。具体的には、合成繊維カネカロンの販売を通じて、アフリカで購入いただいた当社品の売上の一部を国連WFP（※1）の学校給食支援に寄付しています。3年間で、約70万人の小学生を対象に学校給食を支援しました。また、小学校中退率が高い地域では、食糧不足の家庭の女子に米や植物油を配給する活動も行いました。さらに「WFPエッセイコンテスト2015」に企業として協賛しました。

「国連WFPコーポレートプログラム」のパートナー企業としての支援は、さらに2016年から2018年まで継続することにしました。

※1 国連WFP : World Food Programme.



国連WFPコーポレートプログラムパートナー証書

地域・社会への貢献活動（その他）

カネカグループは、「良き企業市民」としてさまざまなステークホルダーの皆さまに当社について理解を深めてもらうために、社会に対して開かれた透明性の高い企業活動を行うことで、地域社会との関係構築を図っています。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

その他

K J W

カネカ高砂工業所、カネカテクノリサーチ

JICA協力事業として「セルビア国の残留性有機汚染物質分析体制強化・排出削減プロジェクト」の一環で同国視察団を受け入れ、分析技術の紹介、交流を実施。



カネカマレーシア

カネカマレーシア社長が、JETRO主催のシンポジウムで日本企業とマレーシアでの成功の秘訣を講演。



カネカシンガポール

老人ホームを慰問し、介助している団体とともにコミュニケーションゲーム等の交流活動を実施。



カネカ滋賀工場、カネカ高砂サービスセンター、青島海華繊維	<ul style="list-style-type: none"> 労働組合等が中心となり、障がい者を含む福祉施設への年末カンパおよび訪問交流会を実施。
カネカ鹿島工場、関東スチレン	<ul style="list-style-type: none"> 関東・東北豪雨災害の常総市に納涼祭の売上金を寄付。また小山市に義援金を提供。
OLED青森	<ul style="list-style-type: none"> 「白血病研究基金を育てる会」「ペアレンツハウス、がん遺児奨学基金」に寄付。
カネカメディックス	<ul style="list-style-type: none"> 「世界の子どもたちにワクチンを届けよう!」キャンペーンに賛同し、ペットボトルキャップの回収運動を実施。
カネカソーラーテック、カネカフォームプラスチック、ユーロジェンテック	<ul style="list-style-type: none"> 年4回の県民交通安全運動に参加ならびに、自社社員による献血ボランティア活動実施。
大阪合成有機化学研究所	<ul style="list-style-type: none"> 商工会議所主催の夏祭り、岡山グルメフェスティバル、ロードレース大会、義士祭、国際音楽祭等の各種イベントに協賛金を寄付。
カネカマレーシア	<ul style="list-style-type: none"> 2014年～2016年の3年間、ゲベン産業支援組織の議長職として、工業地区メンバーと地方自治体とのダイアログを開催。またパハン州技能評議会やマレーシア産業開発局パネルメンバーとして活動。
青島海華繊維	<ul style="list-style-type: none"> 雲南省、四川省大地震被災地への寄付活動を実施。

社員とともに

カネカグループで働いている社員だけでなく、その家族のことも含めます。社員はカネカグループにとっての最大の財産であり、その成長が企業の成長を支えています。社員に対しては、適正な処遇、報酬や自己実現の機会と、安全な職場環境等を提供しています。

17

名
 (「女性ネットワーク制度」第1期参加者)

女性社員が主体的に議論し、自らの行動変革や会社への課題提言を実現していくことを目的に、2015年度「女性ネットワーク制度」を新設しました。第1期には自ら手を挙げた17名の女性が参加し、グループワーク等の活動を行っています。

▶ [人と組織に関する考え方](#)

▶ [人権の尊重](#)

▶ [人材育成](#)

▶ [多様性推進](#)

▶ [ワークライフ・バランス](#)

▶ [労働安全衛生](#)

人と組織に関する基本的な考え方

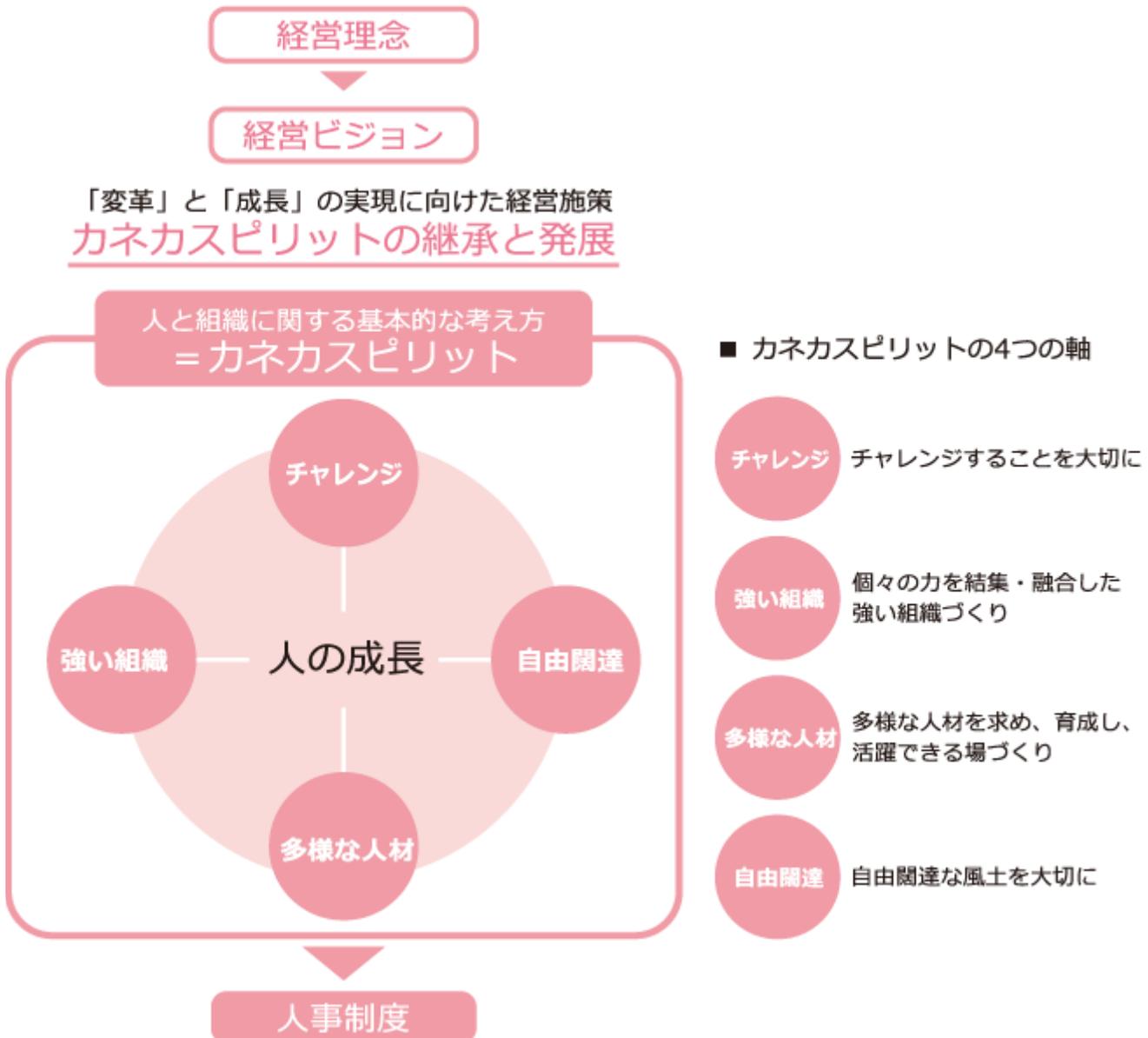
当社は、「社員の成長」と「組織の成長」を通じ、「変革の実現」に向けた取り組みを推進しています。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

人と組織に関する基本的な考え方

K J W

当社は、長期ビジョンで打ち出している経営理念・ビジョンをもとに、「人と組織に関する基本的な考え方」を設定し、それを人事諸制度の根幹に据えています。この考え方は労使の議論を重ねてまとめたもので、人事制度の浸透を通じてカネカスピリットを発展させ、「挑戦心溢れる人材」「強い組織」「多様な人材」「自由闊達な風土」を実現していきます。



CHECK & ACT

2016年度は、多様性の推進に向け、当社の女性活躍推進法「行動計画」に沿って具体的な取り組みを展開していきます。また、「育成ローテーションの活発化」「リーダー人材・グローバル人材の早期育成」「採用強化」といった重要テーマに対しても具体的施策を展開していきます。

人権の尊重

当社は人権尊重の立場に立って、個人の多様な価値観を認め、人格と個性を尊重し、法令を守ることはもとよりすべての社員に対して、差別的扱いは行いません。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

人権教育

K J W

「人権尊重」を会社と社員が守るべき最も基本となるものと位置付け、「就業規則」「倫理行動基準」等にその旨を定めるとともに、入社時や幹部職昇格時の研修を通して、その趣旨の周知徹底をさせています。また、地域行政が主催する外部の研修会や協議会に社員を派遣しています。

■人権教育

2015年度	内容
新入社員導入研修（132名受講）	セクハラ、パワハラ、国籍差別等の問題についての説明
新任幹部職研修（45名受講）	外部専門家による人権教育



新任幹部職研修の様子

労使関係

K J W

労使で定めた「労使共同目標」のもと、「経営懇談会」「中央労使協議会」「代表者会議」等を通して、活発な議論・意見交換を行っています。新しい働き方の導入や人事制度の見直し等に当たっては、労使の専門員会による検討結果を制度に反映させていきます。

■ 労使共同目標

労使は人の成長を通じ共同して社業の発展と組合員の豊かでみのある人生の実現をはかるとともに社会の進歩と発展に貢献します。



中央労使協議会の様子

社員満足度調査

K J W

当社では、「自己申告制度」を導入し、毎年一度全社員の「キャリアイメージ」「仕事・職場の満足度」について調査を実施しています。

セクシャルハラスメント・パワーハラスメント対策

K J W

セクシャルハラスメント・パワーハラスメントのない職場環境を維持するため、「就業規則」や「コンプライアンス・ガイドブック」等で周知徹底を図るとともに、事業場ごとに相談窓口の設置やイントラネットによる投書システムの導入等を通して、発生の予防や早期対応に努めています。

個人情報保護

K J W

顧客や社員等の個人情報の管理や取り扱いについて「個人情報保護方針」を定め、法律その他の関係法令に従った運用を行っています。また、業務革新推進部情報システム室が制作した「情報セキュリティ・ガイドブック」を活用し、各種研修や情報セキュリティ教育を継続的に実施することでレベルアップに取り組んでいます。

人材育成

当社では、2009年に策定した長期ビジョン「KANEKA UNITED 宣言」をけん引する人材の育成に向けた取り組みを進めています。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

人と組織に対する取り組み

K J W

「教育研修制度の拡充」「育成ローテーションの活発化」「戦略的な採用活動の展開」により、グローバルに活躍できる人材の育成に向けた取り組みを早期に実現していきます。

2015年度は、新任幹部職・組織管理者を対象に「スクール・オブ・リーダーシップチャレンジ」を実施し、リーダー人材・経営人材育成策を強化しました。加えて、次世代リーダー研修、海外リーダー研修もブラッシュアップを行いながら継続実施しています。

キャリア・ライフ開発支援

K J W

カネカスピリットを体現する人材育成のために「階層別プログラム」「キャリア開発支援」等のオフ研修（仕事の場を離れて行う能力開発）を充実させるとともに、自らの意志と選択に基づく自律的能力開発の促進のため「自己開発支援プログラム」を設定しています。

2015年度は、キャリア開発・ライフデザイン研修体系を見直し、年齢別にキャリアデザイン研修・ライフデザイン研修を設定しました。また、2014年度の総合職・地域職の職群廃止を踏まえ、旧地域職社員（担当職層）を対象として、キャリア開発およびスキル強化を目的とした「生き生き研修」「マイワーク研修」を実施しました。

■キャリア・ライフ開発支援の実施状況

プログラム名	実施回数	受講人数
キャリアデザイン研修	18回	301名
ライフデザイン研修	23回	257名
生き生き研修	8回	140名
マイワーク研修	7回	156名

グローバル人材育成

K J W

「グローバル人材育成プログラム」「海外派遣研修」は制度導入から7年が経過しました。2015年度よりインド、インドネシア等新興国へ若手トレーニーの派遣を拡げるとともに、駐在予定者の赴任地でのホームステイを伴う語学留学の導入等、実践的なスキルやコミュニケーション力の向上を図っています。

また「Multinational Leader Development Program」や「The Leadership Challenge Workshop」等のナショナルスタッフを中

心とした海外集合研修では、参加会社を拡大して継続することで、グローバルネットワークの構築、リーダーシップの強化を進めています。今後も、カネカグループ共通のリーダーシップの実践と定着をねらいに、グローバルに研修を展開させていく予定です。

■グローバル人材育成制度（2015年度）

プログラム名		内容	人数
国内語学研修	グローバル人材育成プログラム	実践的な外国語コミュニケーションの習得	(登録者) 2,122人
	英語・中国語研修	海外ビジネスに必要となる語学の習得	121人
海外派遣研修	海外トレーニー派遣制度	海外グループ会社での1年間の実務経験	15人
	海外短期トレーニー派遣制度	海外グループ会社での自主設定テーマの取り組み(3カ月程度)	4人
	語学留学制度	語学学校への短期留学とホームステイ等を通じた海外経験	2人
	赴任前語学研修	駐在地ででの赴任前語学習得プログラム	2人
人材交流	Global Employee Exchange Program	海外グループ会社から当社(日本)へのトレーニー派遣	2人
集合研修	Multinational Leader Development Program	グローバル先進企業の事例研究とアクションラーニングの実践	(海外) 12人
	The Leadership Challenge Workshop	リーダーシップスキルの習得と実践	(海外) 112人 (国内) 159人

多様性推進

当社では、多様な人材を求め、育成し、活躍できる場づくりに向けた取り組みを進めています。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

女性社員の活躍推進

K J W

2015年度は、新たに「女性ネットワーク制度」を新設しました。本プログラムは、女性が活躍できる職場をつくりあげるために、女性同士が協力しあい、主体的・自発的に職場の課題解決に取り組んでいくことを目的としています。第1期には所属、職種を超えて集まった女性17人が、半年間のグループワークを通して、課題解決に向けた具体策を提案していきます。

また、女性リーダー育成に向け女性幹部職・主任層50人を外部研修に派遣するとともに、経営層を対象とした女性活躍講演会や、新任幹部職研修での「女性部下をもつ上司向けセミナー」を実施しました。

今後も、女性社員がより活躍しやすい職場環境の整備を行うとともに、女性社員の能力開発を積極的に支援する取り組みを展開していきます。



「女性ネットワーク制度」でのグループワークの様子

■女性活躍推進法「行動計画」

能力と意欲の高い女性社員がより活躍できる職場環境を整備し、女性社員の能力開発を積極的に推進する。そのための行動計画を次のように策定する。

1. 計画期間

2016年4月1日～2021年3月31日

2. 目標と取組内容・実施時期

<目標>

女性幹部職を2倍に増やすと共に、上席幹部職に女性を複数名登用する。

<取組内容1>

女性社員がより活躍できる職場環境を整備する

- ①2016年4月～ 女性が活躍するモデル職場を作る。その取り組み事例をもとにして、女性が活躍できる職場を積極的に拡大する。

- ②2016年4月～ 所定労働時間内でより効率的に業務を行うための仕事の改善に取り組む。仕事と育児の両立がしやすい環境づくりに向けて、在宅勤務や短時間勤務等の制度の利用を促進する。
- ③2016年8月～ 女性社員が自らの行動変革や会社への課題提言を実現していく「女性ネットワーク制度」を拡大展開する。
- ④2017年4月～ キャリアイメージのブラッシュアップを目指し、「キャリア相談窓口」を人事部に設置し、女性先輩社員を相談役として紹介する。

<取組内容2>

女性社員の能力開発を積極的に推進する

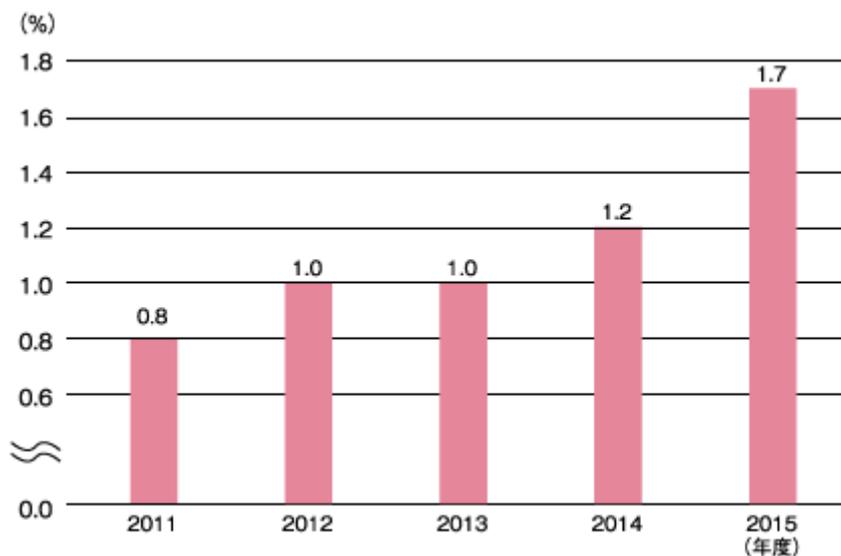
- ①2016年4月～ 幹部職の登用候補者については、個人別育成計画書を作成し、責任のある仕事を任せ、その遂行状況を確認する。
- ②2016年4月～ 女性社員を他社で活躍する女性との交流の場に積極的に派遣して、自らのキャリアをより明確にイメージ出来る様にする。
- ③2016年10月～ 研修会・講演会を継続実施して、女性の部下を持つ幹部職を「女性活躍の推進者」として育成する。

<取組内容3>

女性社員の積極採用を行なう

- ①2016年4月～ 女子学生向け説明会を強化し、新卒採用者に占める女性割合を増やす。
- ②2016年4月～ 将来の幹部職候補層を広げる為に、主任クラス以上の女性の採用を積極的に実施する。
- ③2016年10月～ 大学と共同して女子学生を対象としたセミナーを企画実施し、学生の就業観や人生設計等の気づきに繋げる。

■女性幹部職比率の推移



幹部職全体に占める女性幹部職の割合。

外国人社員の採用と活躍支援

K J W

当社では外国人を積極的に採用しています。入社した外国人社員がいち早く職場になじんで活躍できるよう、事業場ごとに「外国人社員相談窓口」を設置するとともに、日本語力強化研修を実施する等の支援を継続的に行っています。

■外国人採用数の推移（新卒社員）

入社年度	技術系	事務系	合計
2012	3名	6名	9名
2013	1名	2名	3名
2014	4名	2名	6名
2015	2名	2名	4名
2016	5名	2名	7名

障がい者雇用

K J W

2015年度の障がい者雇用率は、2.06%と法定雇用率（2.0%）を達成しました。引き続き、障がい者の積極採用、職域拡大、働きやすい職場づくりといった取り組み強化に加え、グループ会社の雇用支援を行っていきます。

■障がい者雇用率の推移

年度	当社雇用率	法定雇用率
2011	1.67%	1.80%
2012	1.86%	1.80%
2013	1.90%	2.00%
2014	1.83%	2.00%
2015	2.06%	2.00%

シニアの活用

K J W

2013年4月施行の改正高齢者雇用安定法対応として「シニア契約社員制度」の見直しを行い、希望者を対象とした65歳までの継続雇用を行っています。

シニア雇用者がさらに働き甲斐を感じ、高い生産性を維持できるよう、自分に必要となる能力を早期かつ計画的に開発していく機会を提供しています。

2015年度は、50歳、55歳の社員を対象に、定年をキャリアの終わりではなく転機と捉え直し、60歳以降も生き活きと働くための新たなキャリアデザイン研修をスタートさせました。

ワークライフ・バランス

当社では、社員が安心して生き活きと働けるよう、柔軟で自律的な働き方の拡充や、仕事と家庭の両立に向けた取り組みを進めています。

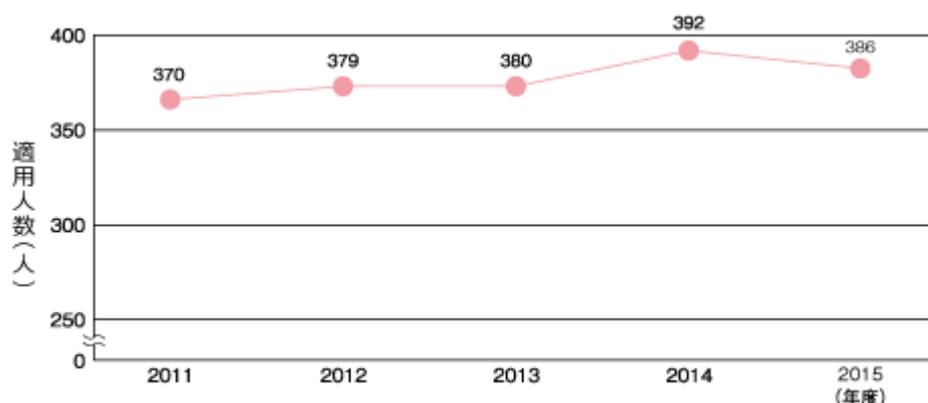
K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

柔軟で自律的な働き方

K J W

当社では、「フレックス勤務制度」や「裁量労働制度」「変形労働時間制度」等を導入することで、社員に柔軟で自律的な働き方を提供しています。加えて2015年度は、「在宅勤務制度」の適用対象を拡大し、育児だけでなく介護中の社員も利用できるようにしました。多様で自律的な働き方の選択肢を増やすために、今後も柔軟な勤務制度の定着や拡充に取り組んでいきます。なお、「在宅勤務制度」の利用者は8人となっています。

■ 裁量労働制度 適用者推移



仕事と家庭の両立のために（育児・介護）

K J W

当社は2009年度に、社員の子育てを支援していると認定された企業に付与される「くるみんマーク」を取得。次世代育成支援対策推進法に基づく「行動計画」を策定し、目標達成のために取り組みを継続しています。

加えて、新設した「託児費用補助金」は22名が、「配偶者海外転勤時休職」は1名が制度を利用し、活用も進みはじめています。2015年度は、仕事と介護を両立できる環境整備に向けて、介護の際は最長で3年間短時間勤務を利用できるようにする等、両立支援制度の見直しを実施しました。今後は、制度の整備だけでなく、介護に関する情報提供や相談窓口設置といった取り組みにも注力していきます。

■ 関連制度利用者数

2015年度	女性	男性
短時間勤務制度	50名	1名
育児休業制度	42名	2名



社員の子育てを支援していると認定された企業に付与される「くるみんマーク」

社員の声 在宅勤務制度を活用し仕事と子育てを両立



在宅勤務のおかげで、往復3時間かかっている通勤時間を育児や家事の時間にあてられるようになりました。保育園年長と小学校2年生の子どもがいますが、いつもより早くお迎えに行けるので2人とも喜んでくれます。仕事の面では、在宅勤務時は主に報告書作成やデータ分析等、自宅でも作業可能な業務をまとめて行う等の工夫をしています。職場の上司やメンバーからもご理解と支援をいただいております、とてもありがたいです。

CSR推進部 内部統制室
風本 真希子

労働安全衛生の取り組み

当社グループは、「労働災害ゼロ」を目指して、各事業場において、人・設備・原材料・仕組みの各視点から、リスクアセスメントを基軸としたさまざまな労働安全衛生活動を推進しています。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

労働安全衛生の取り組み

K J W

2015年は、カネカグループの休業災害は7件、不休業災害6件の計13件の労働災害が発生しました。「挟まれ・巻き込まれ」と「転倒」「転落」の災害が多く、「一人ひとりが安全な行動を行う」という安全意識の向上と安全管理面の強化を行うために、「挟まれ・巻き込まれ」の体感教育の展開と良好な安全活動の水平展開により労働災害発生件数の削減に取り組んでいます。

■ゼロ災行動指針

◆君も私もかけがえのない人	誰一人ケガ人を出さないようにしよう	[ゼロ災の決意]
◆安全はみんなで築くもの	一人ひとりが安全を考える時間を持とう	[安全への参加]
◆安全に妙手は無い	基本に立ち返り地道に努力しよう	[安全は基本から]
◆危険を予知しよう	潜在的危険を撲滅しよう	[安全の先取り]
◆災害はすき間で起こる	漏れや、すき間が無いかを常に考えよう	[99%は0%]

労働安全衛生マネジメントシステムの充実

K J W

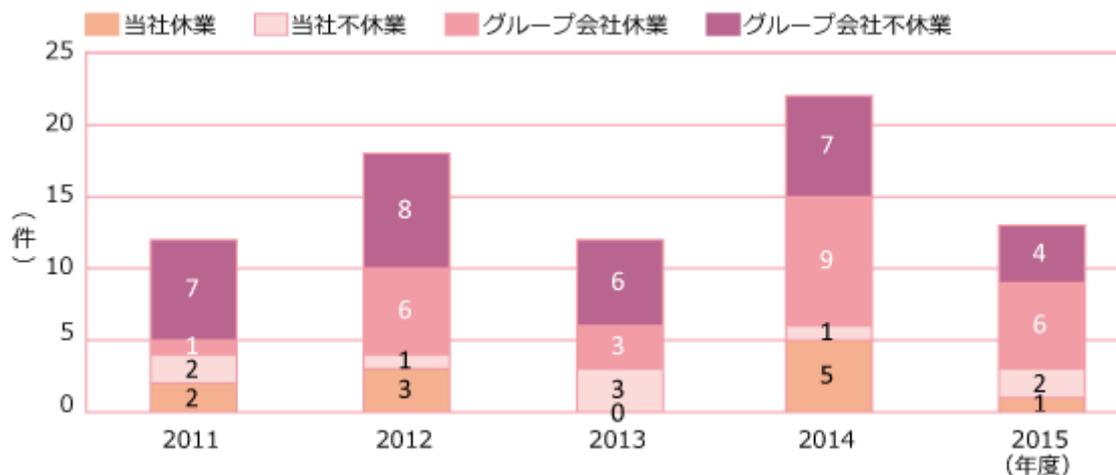
当社は、2007年度に当社4工場で中央労働災害防止協会のJISHA方式適格OSHMS認定を取得し、労働安全衛生マネジメントシステムのスパイラルアップを目指した取り組みを継続しています。今後は活動の有効性を吟味し、是正を行うことで持続的なスパイラルアップを目指していきます。

また、「CSR安全・品質査察」において抽出された良好な安全活動事例を「ベストプラクティス集」に取りまとめ国内グループ会社へ水平展開し、安全レベルの向上に取り組んでいます。

■OSHMS 認定取得状況

事業場名	所在地	認定年月日	認定番号
高砂工業所	兵庫県	2008年3月10日	08-28-13
大阪工場	大阪府	2007年8月21日	07-27-10
滋賀工場	滋賀県	2008年1月15日	08-25-6
鹿島工場	茨城県	2010年12月13日	10-8-26

■当社社員／グループ会社社員 休業・不休業災害発生件数



■災害強度率・度数率

	部署	カネカグループ全体		当社		国内外グループ会社	
		2014	2015	2014	2015	2014	2015
当社および グループ会社社員	度数率	0.84	0.61	0.38	0.18	1.12	0.74
	強度率	0.02	0.01	0.01	0.008	0.03	0.01

(株)カネカメディックス無災害5年間で受賞

K J W

(株)カネカメディックスは、神奈川県足柄上郡でカテーテル等の医療用機器を製造している社員約130名の会社です。事業所における安全衛生に関する基本事項を小冊子にまとめ、ルール徹底に注力しています。今回、所定期間無災害を継続している優れた事業所として、一般社団法人 日本化学工業協会から無災害事業所の確認認定を受けました。今後も安全活動を継続し、無災害記録を継続できるように努めていきます。



メンタルヘルス対策

K J W

メンタルヘルス対策の取り組みとして、2015年度は、セルフケア研修を各事業場にて行いました。公私ともに環境の変化が大きく、ストレスが増大しやすい、主に30代の社員に対して、現実とのギャップから生み出されるストレスへの気付きとマネジメント手法の習得が研修の目的です。また、メンタル不調者をスムーズに職場復帰させるため、復職支援マニュアルも作成しました。今後も、カネカグループ全体で、からだの健康を守るだけでなく、こころの健康増進にも努めていきます。



セルフケア研修

CHECK & ACT

ゼロ災を目指して、「安全意識の向上」と「ルールの運用を徹底させる」ことにこだわり、労働安全衛生活動を進めてきましたが、過去5年間の災害発生件数の推移から見ても、横ばいとなっています。

ゼロ災に向けて、「管理者のリーダーシップの強化」と「重大リスクに重点を置いたリスクアセスメント」を推進していきます。

ステークホルダー・コミュニケーション

カネカグループは、ステークホルダーとのコミュニケーションを重視しています。
CSRレポートをご覧になった皆さまからご意見をいただき、それに応えることでよりよいCSR活動につなげていきます。

▶ [第三者意見／
第三者意見を受けて](#)

▶ [第三者検証](#)

▶ [ステークホルダーからの声](#)

第三者意見／第三者意見を受けて

第三者意見 「カネカグループCSRレポート2016」を読んで



南 知恵子様

神戸大学大学院経営学研究科教授

神戸大学文学部卒業。

ミシガン州立大学大学院コミュニケーション学科修士課程修了。

神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了。

博士課程後期課程退学。

横浜市立大学商学部助教授等を経て、現職。

博士（商学）。専攻はマーケティング論。

ステークホルダーへ充実した情報開示を行うために、 より読みやすいCSRレポートへの進化に期待しています。

日本の企業がCSRを本格的に導入してから10年以上がたちます。海外から入ってきた考え方であるため定着にはまだまだ難しい面があり、その「あり姿」をイメージできる企業は少ないのではないのでしょうか。

本レポートはカネカグループのCSR活動を「事業を通じた社会への貢献」と明確に位置付け、自社の強みを発揮できる重点戦略分野に焦点を絞りメリハリをつけて報告しています。そのことが、特に「CSR Communication Book（ダイジェスト版）」を、読みやすく手に取りやすい冊子にしているのだと思います。

伝わりやすい表現を用いた特集記事を評価

なかでも「食料生産支援」についての特集は、「食」という身近な、しかも社会的な関心も高いテーマを扱っています。新肥料「ペブチド」がどのように作物の増収を促進するのか、また不凍素材が、冷凍食品の品質保持にどう貢献するのか、分かりにくいサイエンスの技術について図解を用い社員の声を交えて掲載することで、「食」への貢献がよく伝わってきました。

また、30年以上アフリカで現地密着型の事業を展開しているカネカロンの特集では、事業としての社会貢献に加え、国連WFPによる現地の子どもたちへの給食支援に参加していることを、単なる寄付にとどまらない地に足のついた地域社会とのエンゲージメントとして、ダイアログと絡めて伝えています。さらに、ウィッグ文化や女性の価値観形成に影響を与えていることを、ミス・カネカロン等のビジュアル表現で具体化して見せています。こうした発信は、カネカグループのCSR活動を好意的に印象付けるものとなっています。

さらに特筆したいことは、環境データ（フルレポート：ウェブサイトで公開）です。製造業はその生産活動において、原料調達から生産、物流に至るまであらゆる段階で環境に影響を与えざるを得ません。しかし、そのなかで負荷を削減する活動についてしっかりデータを整理して「生産活動のマテリアル・バランス」として開示し続けていることは、やはり評価したいポイントです。今後もこうした継続的な努力に基づくCSRの取り組みをデータによるきちんとした裏付けとともに、多くの人に伝えていただきたいと思います。

いっそうの工夫で、さらなるコミュニケーションを

巻頭ページの「再生・細胞医療」は分量において少し物足りなさを感じました。社会の注目度が非常に高いテーマなだけに、もっと知りたいと思う読者も多いでしょう。違う紹介の仕方もあったのではと、惜しい気がしました。

また「At a Glance」では、その年のCSR活動関連のデータをピックアップして紹介していますが、その数字にどんな意味があってどんな評価がなされているかまでは、誌面から読み取れませんでした。ビジュアルとしてはおもしろい表現ですが、伝え方にはいっそうの工夫が必要と感じました。

さまざまな企業のCSRレポートを手にする機会がありますが、ボリュームや情報量が多すぎると「読む」ことをためらってしまいます。どんな媒体であれ、読まれなければ意味がありません。より多くの人に関心を持たせ読みやすくすることは、情報開示の上でも重要な要素です。内容の充実に加え、そういった視点で本レポートを進化させ続けることを期待します。

編集後記 第三者意見を受けて

CSRレポート2016では、ステークホルダー・コミュニケーションの強化に向け、冊子版の構成を刷新しました。具体的にはカネカの事業活動を通じた社会貢献として、当社の重点戦略分野のうち、「食料生産支援」「健康」に関する、取り組みの考え方や活動の意義をステークホルダーメッセージとともに、冒頭に特集として掲載しました。

また皆さまとの話し合いや交流を通じて、ネガイが何なのか、どのようなニーズをもっているのか、その一例として「ネガイをカナエル窓」を設けて表現してみました。

南先生からは、一連の取り組みに評価をいただきますとともに、「社会の注目度が高いテーマに対する掲載内容の工夫」や「CSR活動関連として記載している数値データの意味とその評価」等、期待する点も指摘いただきました。さらなるコミュニケーションにつなげるために、次回のレポートに反映できるよう工夫していきます。

今後も事業活動を通じたCSRの取り組みを、具体的にステークホルダーの皆さまにお伝えし続けることで、より充実した情報開示を行うためのCSRレポートを目指してまいります。このレポートに掲載いたしました内容に対して、感じられたことや改善、また直したほうがよいこと等、皆さまのご意見をいただけますよう、お願いいたします。

ステークホルダーの皆さま、最後までお読みいただき、ありがとうございました。



CSR委員会事務局長との面談

株式会社カネカ
CSR委員会事務局一同

2015年版の指摘事項と改善点

南様の2015年版の指摘事項に対し、以下のように改善を行いました。

① 数値目標や自己評価の基準にある背景を伝える必要がある。



特に、人事関連、レスポンシブル・ケア関連のデータについては、これまで以上に定量評価での報告をし、基準にある背景を伝えられるよう心がけました。

② 国連グローバル・コンパクトの署名を通じた国際社会へのかかわり方に対する期待。



「国連グローバル・コンパクト」を、どのようにカネカグループのCSR活動に取り入れているかを、「CSR活動プロセス」の中で解説し、さらに2015年度の主な取り組みについても報告しています。

第三者検証



「カネカ CSRレポート2016」

第三者検証 意見書

2016年6月20日

株式会社 カネカ
代表取締役社長 角倉 護 殿

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長

高瀬純治



■ 検証の目的

本検証は、株式会社カネカが作成した「カネカ CSR レポート 2016」(以後、報告書と略す)に記載された下記の事項について、レスポンシブル・ケア検証センターが化学業界の専門家の意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンシブル・ケア活動内容
- 4) 報告書の特徴

■ 検証の手順

- ・本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに彼らより資料提示と説明を受けることにより行いました。
- ・鹿島工場において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料提示・説明を受けること、並びに現地での現物確認を含む証拠物件との照合により行いました。
- ・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■ 意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
 - ・数値の算出・集計方法は、本社及び鹿島工場において、合理的な方法を採用しています。
 - ・調査した範囲において、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
 - ・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは用語の整合性等に関し、若干問題があることを指摘しましたが、現報告書では修正されており、現在修正すべき重要な事項は認められません。
- 3) レスポンシブル・ケア活動の評価について
 - ・カネカ単体として10年間、国内グループ会社で4年間ゼロエミッションを継続されている点を評価します。
 - ・安全活動の好事例をベストプラクティス集にまとめ、国内グループ会社の支援に活用されている点を評価します。
 - ・長期ビジョンでは、今後、海外事業比率を相当向上させる内容となっています。これに合わせ、海外グループ会社のレスポンシブル・ケア活動への一層の支援を期待します。
 - ・鹿島工場では、「安全の部屋教育」に於いて、体感教育だけでなく、過去全ての災害情報、事故の遺物、カネカの各種活動の変遷マップ、事故に対する社長メッセージ等を展示し、従業員がその場で考えるよう工夫をされている点を評価します。
- 4) 報告書の特徴について
 - ・GRIガイドライン G4 要求の Materiality(重要)設定を、環境・エネルギー、健康、食料生産支援、情報通信としています。今年度は、その中で、食と健康に焦点を当てています。新開発の肥料を農家のため、世界の飢餓を救うため、土壌劣化を防ぐためと、様々な視点から説明しているのはアピール力があります。また、ステークホルダーダイアログ、及び第三者意見の指摘事項とそれに対する改善点を継続掲載されている点は好感が持てます。

以上

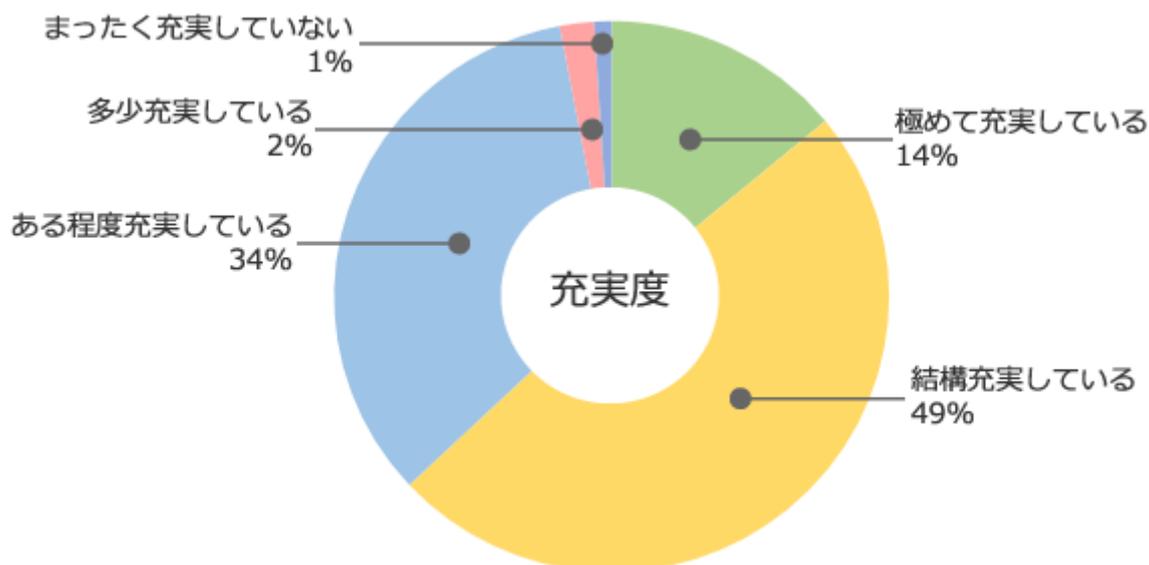
ステークホルダーからの声

「カネカグループCSRレポート2015」をお読みいただいた読者の皆さまからの声をご紹介します。

概要

アンケート実施期間	2015年8月7日～10月5日
分析対象期間	2015年8月7日～10月5日
アンケート対象資料	カネカグループCSRレポート2015
有効回答数	573件

■ Q.1 「カネカグループCSRレポート2015」について、どのようにお感じになりましたか？



■ Q.2 「カネカグループCSRレポート2015」で、関心をもたれた、あるいは印象に残った記事はどれですか？ (複数回答可)

① ハイライト：お客様満足度の向上を目的に、フードディフェンスプログラムを導入	39%
② 調達・購買先の環境・社会対応	37%
③ 廃棄物削減と汚染防止	36%
③ 当社のCSR活動の目標と実績・評価	36%
③ 地球温暖化防止対策	36%
⑥ 品質マネジメント活動（製品安全と品質保証）	35%
⑦ 特集 I 重点戦略分野「健康」 人の細胞が、人を救う未来へ	33%
⑧ 人の成長と働きやすい職場環境	30%

⑨ ハイライト：東日本大震災から4年 復興へ向けた軌跡	29%
⑩ 特集Ⅱ 重点戦略分野「環境・エネルギー」 あかりが変わる、暮らしが変わる	28%
⑩ 生物多様性への取り組み	28%

特徴的なご意見

■ Q.3 今後さらに充実すべき点、改善すべき点、詳しく知りたい点を教えてください。

- カネカグループの労働環境や社員の雇用・活躍についての情報を、具体的なデータとともに掲載してほしいと思います。
- 特集が重点戦略分野別に組まれていて読みやすかったです。
- 難解な用語が多く、高齢者や若年者等幅広い世代にも理解しやすい表現にしてほしかったです。

■ Q.4 特集についてご意見をお聞かせください。

特集Ⅰ 重点戦略分野「健康」

人の細胞が、人を救う未来へ

- 身近な「健康」に関する話題であるため、関心をもって読むことができました。
- カネカグループの再生医療、先端医療に期待をいただきました。

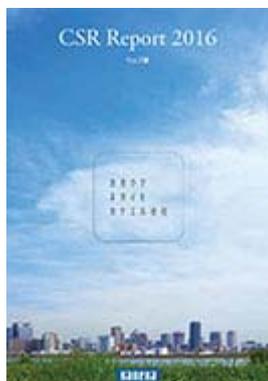
特集Ⅱ 重点戦略分野「環境・エネルギー」

あかりが変わる、暮らしが変わる

- 省エネや環境に配慮している製品・技術を高く評価します。
- カネカグループの製品が広く一般に普及することを期待します。

CSRレポートバックナンバー／編集方針

CSRレポート



[全ページダウンロード](#)
(PDF:5.78MB)

トップコミットメント (PDF:780KB)	特集 (PDF:1.97MB)
CSRの推進のために (PDF:2.13MB)	環境とともに (PDF:1.2MB)
お客様とともに (PDF:796MB)	取引先(仕入先)とともに (PDF:819KB)
株主・投資家とともに (PDF:868MB)	地域・社会とともに (PDF:1.46MB)
社員とともに (PDF:966KB)	ステークホルダー・コミュニケーション (PDF:1.04MB)
編集方針 (PDF:0.0MB)	アンケート (PDF:1.5MB)

- 冊子で発行したダイジェスト版についても、ご覧いただけるようにPDF化し、掲載しています。
[CSRコミュニケーションレポート2016\(ダイジェスト版\) \(PDF:13.3MB\)](#)
- 冊子の発送をご希望の方は「[エコほっとライン](#)」(外部サイト)からお申し込みください。

編集方針

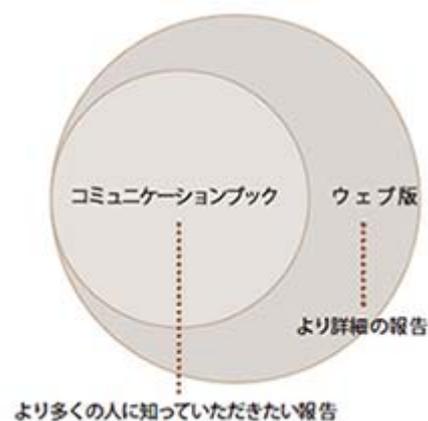
当社は第1回の「レスポンシブル・ケア レポート」を1999年に発行し、2010年版から企業の社会的責任にかかわる情報を充実させるために、タイトルを「CSRレポート」と改め発行しています。

2011年版からは、ダイジェスト版とPDF版に分けてきましたが、2013年版からは、ダイジェスト版をステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールと位置付け、コミュニケーションブックと改題し、発行しました。

またPDF版について、2016年版から、より検索性に優れたウェブ版としてHTML形式で発行しています。このウェブ版にはすべての開示情報を掲載しています。コミュニケーションブックに掲載している情報の他、ステークホルダー・ダイアログの詳細報告や、各ステークホルダーごとの活動報告について網羅しています。

ウェブ版のステークホルダー別活動報告のページでは「CHECK & ACT」というコラムを設け、2015年度の活動を総括し、課題を明記した上で次期目標を提示するPDCAの表記を行っています。

コミュニケーションブックは、はじめてカネカに接する方やカネカのCSRの概要を知りたい方のために、内容を簡潔にまとめています。コミュニケーションを通じて新たな価値を提供し続けてきたカネカらしさを伝えるために、オープニングでは、ステークホルダーからの期待とそれに対するカネカの応えを表現しています。そのコミュニケーションの担い手は、カネカの社員であることを強く訴求するために、特集記事やトピックス記事において、多くの社員が登場する構成を採っています。カネカグループのCSR活動について、ビジネスとステークホルダーの関心の側面からカネカの重点戦略4分野のうち2016年版は、「食料生産支援」「健康」とカネカグループの関係性を特集で詳しく紹介しています。また、「カネカグループのCSR活動プロセス」においては、カネカグループの重点戦略分野等の事業を中心に、どのようにCSR活動を行っているかを、これまでの歩みとともに紹介しています。



◎ 報告対象組織

カネカおよび国内・海外の連結対象グループ会社を報告範囲としています。ただし、レスポンシブル・ケア活動に関するデータの集計範囲は、カネカおよび生産活動をしているグループ会社43社を対象としています。

なお、本レポートでは、活動が行われている範囲を以下のようにアイコンで表示しています。すべてのアイコンが表示されている場合は、グループ全体での活動を示します。

カネカの場合 K KANEKA
国内グループ会社の場合 J JAPAN
海外グループ会社の場合 W WORLDWIDE

また、本文表記に関して、株式会社カネカは「当社」または「カネカ」、株式会社カネカおよびグループ会社は「当社グループ」または「カネカグループ」と表記しています。単にグループ会社と表記した場合は、株式会社カネカを含みません。

◎ 発行形態

日本語、英語の2言語で発行しています。

◎ 第三者検証ならびに意見

レスポンシブル・ケアデータについては、一般社団法人 日本化学工業協会から第三者検証を受けています。また、レポート全体の内容に関しては、神戸大学大学院経営学研究科教授 南知恵子様から第三者意見をいただいています。

◎ 報告期間

2015年4月1日～ 2016年3月31日
(一部期間外の情報を含みます)

◎ 本レポート発行月

2016年8月

◎ 前回レポート発行月

2015年7月

◎ 次回レポート発行予定月

2017年7月

◎ 参考ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
「GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」
(本報告書にはGRIサステナビリティ・レポート・ガイドラインによる標準開示項目の情報が記載されています)

◎ お問い合わせ先

株式会社カネカ CSR 委員会事務局
〒530-8288 大阪市北区中之島2-3-18
Tel. 06 (6226) 5091
Fax.06 (6226) 5127
<http://www.kaneka.co.jp/>

CSRレポートバックナンバー

CSRレポートのバックナンバー-2015 (PDF)	2015ダイジェスト版
CSRレポートのバックナンバー-2014 (PDF)	2014ダイジェスト版
CSRレポートのバックナンバー-2013 (PDF)	2013ダイジェスト版
CSRレポートのバックナンバー-2012 (PDF)	2012ダイジェスト版
CSRレポートのバックナンバー-2011 (PDF)	2011ダイジェスト版
CSRレポートのバックナンバー-2010 (PDF)	



PDFファイルの閲覧にはAdobe Readerが必要です。ご使用のパソコンにインストールされていない場合はダウンロードしてご覧ください。